

トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方について

～ オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築に向けて ～

【 最 終 報 告 】

平成27年1月

トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての
調査研究に関する有識者会議

目 次

I. はじめに	1
「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方について」最終報告（概要）	3
II. オリンピック競技	
1. NTC 及び JISS の概要	4
2. NTC 及び JISS の状況	4
3. NTC 及び JISS の現状と課題	
(1) 共通課題	5
(2) ハード機能	5
(3) ソフト機能	7
(4) ヒューマン機能	9
(5) NTC 及び JISS のパラリンピック競技との共同利用化	10
(6) パラリンピック競技の強化	11
4. NTC 及び JISS の機能強化に向けた方策	
(1) NTC 及び JISS の機能強化に当たっての留意点	11
(2) NTC 及び JISS の機能強化方策	
① NTC 及び JISS のパラリンピック競技との共同利用化	12
② 「ハイパフォーマンスセンター」の構築	12
③ NTC の拡充整備	14
④ 我が国トップアスリートの「ハイパフォーマンススポーツエリア」の構築	16
⑤ 冬季競技、海洋・水辺系競技、屋外系競技及び高地トレーニングの拠点の在り方	16
III. パラリンピック競技	
1. パラリンピック競技の強化・研究活動拠点に関する調査	
(1) 予備調査の概要	17
(2) 予備調査の結果	
① 競技者に対する調査	19
② 指導者に対する調査	23
③ 競技団体に対する調査	28
(3) 本調査の概要	31
(4) 本調査の結果	
① アスリート量的調査	38

② アスリート質的調査	41
③ 指導者量的調査	44
④ 指導者質的調査	46
⑤ パラリンピック競技団体調査	47
⑥ オリンピック競技団体調査	49
⑦ 強化・研究活動拠点調査	50
⑧ 海外先進事例調査（ポイント）	52

2. 強化・研究活動拠点の在り方の方向性

(1) NTC 及び JISS のオリンピック競技との共同利用化

① 「競技者（アスリート）に対する調査」の共同利用化に関する主なポイント	54
② 「指導者に対する調査」の共同利用化に関する主なポイント	54
③ 「競技団体に対する調査」の共同利用化に関する主なポイント	55
④ 「オリンピック競技団体調査」の共同利用化に関するポイント	55
⑤ NTC 及び JISS のオリンピック競技との共同利用化の方向性	55

(2) NTC の拡充整備

(3) NTC 競技別強化拠点施設におけるオリンピック競技との共同利用化

① 「競技者（アスリート）に対する調査」の拠点に関する主なポイント	56
② 「指導者に対する調査」の拠点に関する主なポイント	57
③ 「競技団体に対する調査」の拠点に関する主なポイント	57
④ 各競技におけるトップレベルの強化拠点の実態	57
⑤ NTC 競技別強化拠点施設におけるオリンピック競技との共同利用化の方向性	58

(4) NTC 競技別強化拠点の複数拠点化

① 「指導者及び競技団体に対する調査」の複数拠点化に関する主なポイント	58
② NTC 競技別強化拠点の複数拠点化の方向性	59

(5) パラリンピック競技独自の競技の強化拠点施設の整備

① 現在の状況	59
② 「競技者（アスリート）、指導者及び競技団体に対する調査」の拠点に関する主なポイント	59
③ パラリンピック競技独自の競技の強化拠点施設の整備の方向性	60

(6) 強化・研究活動拠点の構築に向けて

(7) パラリンピック競技の強化の必要性について

3. 今後の検討課題

IV. 総括

V. 参考資料

1. 「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究」 に関する有識者会議の開催について	72
2. 「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究」 に関する有識者会議」ワーキンググループの開催について	74
3. 「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究」 に関する有識者会議（これまでの検討経緯）	76
4. ナショナルトレーニングセンター専用トレーニング場 年間利用者数の推移	78
5. ナショナルトレーニングセンター専用トレーニング場 利用実績 （平成 21～25 年度）	79
6. アスリートヴィレッジ利用状況	80
7. JISS スポーツ医・科学支援事業 メディカルチェックの推移	81
8. JISS スポーツ医・科学支援事業 医・科学サポート分野別実施状況の推移	81
9. JISS スポーツ診療事業受診者数の推移	82
10. JISS スポーツ診療事業診療部門別受診者数	82
11. 諸外国の強化・研究活動拠点の状況（JSC 提供）	83
12. パラリンピック実施（候補）競技 国際統括組織一覧（JPC 提供）	85

I. はじめに

- 平成 23 年 6 月に制定された「スポーツ基本法」においては、基本的な理念の中で、「障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない」とされているとともに、「我が国のスポーツ選手が国際競技大会（オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会その他の国際的な規模のスポーツの競技会）又は全国的な規模のスポーツの競技会において優秀な成績を収めることができるよう、スポーツに関する競技水準の向上に資する諸施策相互の有機的な連携を図りつつ、効果的に推進されなければならない」とされている。
- また、平成 24 年 3 月に文部科学省が策定した「スポーツ基本計画」においては、国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備に関する政策目標として、「夏季・冬季オリンピック競技大会それぞれにおける過去最多を超えるメダル数の獲得、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞者数の実現」、「オリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、夏季大会では 5 位以上、冬季大会では 10 位以上」、「パラリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、直近の大会（夏季大会 17 位（2008／北京）、冬季大会 8 位（2010／バンクーバー）以上）」をそれぞれ目標としている。そして、トップアスリートのための強化・研究活動等の拠点構築に関する今後の具体的施策展開について、「国は、日本スポーツ振興センター及び JOC と緊密に連携し、オリンピック競技大会の結果やメダル獲得上位国の状況等の調査・分析を踏まえつつ、NTC 及び JISS を段階的に改善し、機能を強化する」としている。
- ナショナルトレーニングセンター（以下「NTC」という）におけるアスリートの育成・強化や、国立スポーツ科学センター（以下「JISS」という）におけるスポーツ医・科学、情報分野等からのアスリートの支援は、マルチサポート事業（文部科学省委託事業）と有機的に連携し、2012 年に開催されたロンドンオリンピックにおいて、我が国は過去最多の 38 個のメダルを獲得することができた。しかし、諸外国における競技力がより一層向上している現状においては、今後、更に NTC 及び JISS の機能を強化していく必要がある。
- また、近年、パラリンピック競技の競技性が著しく向上していることなどから、パラリンピック競技を含む障害者スポーツの所管については、平成 26 年度以降、厚生労働省から文部科学省に移管し、一元的にオリンピック競技とパラリンピック競技の強化に取り組むことになった。
- このような状況を踏まえ、今後、2016 年に開催予定のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックや、2018 年に開催予定の^{ピョンチャン}平昌冬季オリンピック・パラリンピック、また、2020 年に我が国で開催することが決定した東京オリンピック・パラリンピックに向け、2020 年以降の我が国の更なる国際競技力の向上を見据えた上で、オリンピック競技及びパラリンピック競技におけるトップアスリートの強化・研究活動拠点の在り方について検討を行うため、「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究」に関する有識者会議（以下「有識者会議」という）を設置した。

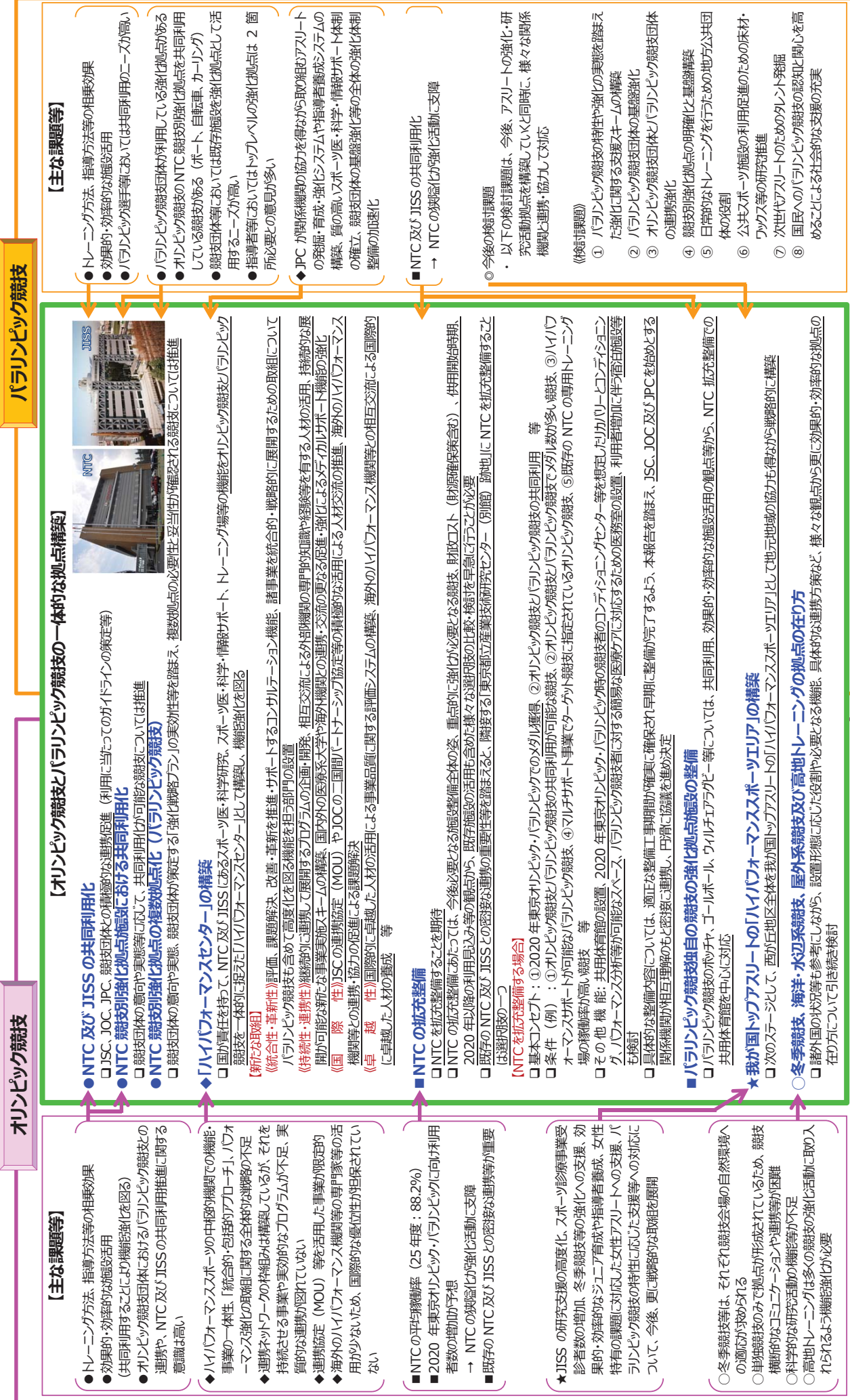
- トップアスリートの強化・研究活動拠点の在り方についての検討にあたっては、有識者会議の下に、具体的な課題について検討及び作業することを目的として、「オリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方に関するワーキンググループ」と「パラリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方に関するワーキンググループ」の2つのワーキンググループを設置し、これまで検討を重ねてきたところであり、このたび、最終報告として、以下のとおり取りまとめたものである。

「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方について」最終報告（概要）

～オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築に向けて～

「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究」に関する有識者会議（平成 27 年 1 月）

○ナショナルトレーニングセンター（NTC）及び国立スポーツ科学センター（JISS）の機能強化、パラリンピック競技の強化・研究活動拠点の在り方の方向性を取りまとめたものである。



パラリンピック競技

- 【主な課題等】**
- トレーニング方法、指導方法等の相乗効果
 - 効果的・効率的な施設活用
 - パラリンピックが選手等においては共同利用のニーズが高い
 - パラリンピック競技団体が利用している強化拠点がある
 - オリンピック競技のNTC競技別強化拠点を共同利用している競技がある（ボート、自転車、カーリング）
 - 競技団体等においては既存施設を強化拠点として活用するニーズが高い
 - 指導者等においてはトップレベルの強化拠点は、2箇所必要との意見が多い
 - ◆ JPC が関係機関の協力を得ながら取組むアスリートの発掘、育成・強化システムや指導者養成システムの構築、質の高いスポーツ医・科学・情報サポート体制の確立、競技団体の意識強化等の全体の強化体制整備の加速化

- NTC 及び JISS の共同利用化
→ NTC の狭域化が強化活動に支障
- ◎ 今後の検討課題
- ・ 以下の検討課題は、今後、アスリートの強化・研究活動拠点を構築していくと同時に、様々な関係機関と連携・協力し、対応
- 《検討課題》
- ① パラリンピック競技の特性や強化の実態を踏まえ強化に関する支援スキームの構築
 - ② パラリンピック競技団体の意識強化
 - ③ オリンピック競技団体とパラリンピック競技団体の連携強化
 - ④ 競技別強化拠点の明確化・基盤構築
 - ⑤ 日常的なトレーニングを行うための地方公共団体の役割
 - ⑥ 公共スポーツ施設の活用促進のための人材・フック等の研究推進
 - ⑦ 次世代アスリートのためのタレント発掘
 - ⑧ 国民人のパラリンピック競技の認知に関心を高めることによる社会的な支援の充実に

オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築

- NTC 及び JISS の共同利用化
- JSC、JOC、JPC、競技団体の積極的な連携促進（利用に当たってのガイドラインの策定等）
 - NTC 競技別強化拠点施設における共同利用化
 - 競技団体の意向や実態等に応じて、共同利用化が可能な施設については推進
 - NTC 競技別強化拠点の複数拠点化（パラリンピック競技）
 - 競技団体の意向や実態、競技団体が策定する「強化戦略プラン」の実現性を踏まえ、複数拠点を必要とし、妥当性が評価される施設については推進

- ◆ ハイパフォーマンスセンターの構築
- 国が責任を持って、NTC 及び JISS におけるスポーツ医・科学研究、スポーツ医・科学・情報サポート、トレーニング場等の機能をオリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に扱った「ハイパフォーマンスセンター」として構築し、機能強化を図る
- 【新たな取組】
- 《統合性・革新性》評価、課題解決、改善・革新を推進・サポートするコンサルテーション機能、諸事業を統合的・戦略的に展開するための取組について
 - パラリンピック競技も含めて高度化を図る機能を担う部門の設置
 - 《持続性・連携性》継続的に連携して展開するプログラムの企画・開発、相互交流による外部機関の専門知識や経験等を有する人材の活用、持続的な展開が可能な新たなスポーツ実地スキームの構築、国内外の医療系大学や海外機関との連携・交流の更なる促進・強化によるマルチサポート機能の強化
 - 《国際性》JSC の連携協定（MOU）や JOC の二国間パートナーシップ協定等の積極的な活用による人材交流の推進、海外のハイパフォーマンスセンターとの連携、協力の促進による課題解決
 - 《卓越性》国際的に卓越した人材の活用による事業品質に関する評価システムの構築、海外のハイパフォーマンスセンターとの相互交流による国際的に卓越した人材の養成 等

- NTC の拡充整備
- NTC を拡充整備することを期待
 - NTC の拡充整備にあたっては、今後必要となる施設整備全体の姿、重点的に強化が必要となる施設、財政コスト（財源確保策含む）、供用開始時期、2020 年以降の利用見込み等の観点から、既存施設の活用も含めた様々な選択肢の比較・検討を早急に行うことが必要
 - 既存の NTC 及び JISS との密度な運動の重要性等を踏まえ、随時「東京都立産業技術研究センター（別館）跡地」に NTC を拡充整備すること
- （NTC を拡充整備する場合）
- 基本コンセプト：① 2020 年東京オリンピック・パラリンピックでのメダル獲得、② オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用 等
 - 条件（例）：① オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用が可能な施設、② オリンピック競技とパラリンピック競技でメダル数が多い競技、③ ハイパフォーマンスサポートが可能なパラリンピック競技、④ マルチサポート事業でターゲット競技が指定されているオリンピック競技、⑤ 既存の NTC の専用トレーニング場の稼働率が高い競技 等
 - その他 機能：共用体育館の設置、2020 年東京オリンピック・パラリンピック時の競技者のコンディショニングセンター等を想定したカリリ・コンディショニング・パフォーマンス分析等が可能なスペース、パラリンピック競技者に対する簡易な医療ケアに対応するための医療室の設置、利用者増加に伴う追加施設等も検討
 - 具体的な整備内容については、適正な整備工工期間が確保し完了するよう、本報告を踏まえ、JSC、JOC 及び JPC を始めとする関係機関が相互理解のもと密接に連携し、円滑に協議を進め決定
- パラリンピック競技独自の競技の強化拠点施設の整備
- パラリンピック競技のボッチャ、ゴールボール、ウィルチェアラグビー等については、共同利用、効果的・効率的な施設活用の観点等から、NTC 拡充整備での共用体育館を中心に対応
- ★ 我が国トップアスリートの「ハイパフォーマンススポーツエリア」の構築
- 次のステージとして、西が丘地区全体を我が国トップアスリートの「ハイパフォーマンススポーツエリア」として地元地域の協力も得ながら戦略的に構築
- 冬季競技、海洋・水辺系競技、屋外系競技及び高地トレーニングの拠点の在り方
- 諸外国の状況等も参考にしながら、設置形態に応じた役割や必要となる機能、具体的な連携方策など、様々な観点から更に効果的・効率的な拠点を在り方について引き続き検討

オリンピック競技

- 【主な課題等】**
- トレーニング方法、指導方法等の相乗効果
 - 効果的・効率的な施設活用
 - 共同利用することにより機能強化を図る
 - オリンピック競技団体におけるパラリンピック競技との連携や、NTC 及び JISS の共同利用推進に関する意識は高い
 - ◆ ハイパフォーマンススポーツの中核的機関での機能・事業の一体性、「統合的・包括的アプローチ」、パフォーマンス強化の取組に関する全体的な戦略の不足
 - ◆ 連携ネットワークの枠組みは構築しているが、それを持続させる事業や実効的なプログラムが不足、実質的な連携が図れていない
 - ◆ 連携協定（MOU）等を活用した事業が限定的
 - ◆ 海外のハイパフォーマンス機関等の専門家の活用が少ないため、国際的な優位性が目保されていない

- NTC の平均稼働率（25 年度：88.2%）
 - 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた利用者数の増加予想
 - NTC の狭域化が強化活動に支障
 - 既存の NTC 及び JISS との密度な連携等が重要
- ★ JISS の研究支援の高度化、スポーツ診療事業受診者数の増加、冬季競技等の強化への支援、効果的・効率的なジュニア育成や指導者養成、女性特有の課題に対処した女性アスリートへの支援、パラリンピック競技の特性に応じた支援等への対応について、今後、更に戦略的な取組を展開
- 冬季競技等は、それぞれ競技会場の自然環境への適応が求められる
 - 単独競技のみで拠点が形成されているため、競技機能的なコミュニケーションや連携等が困難
 - 科学的な研究活動の機能等が不足
 - 高地トレーニングは多くの競技の強化活動に取組取られるよう機能強化が必要

Ⅱ. オリンピック競技

1. NTC 及び JISS の概要

- オリンピック競技における強化・研究活動拠点である「NTC」及び「JISS」の概要は、以下のとおりである。

【NTC】

- NTC は、トップレベル競技者が同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための拠点施設として、2008 年 1 月に全面供用を開始し、これまで多くのトップレベル競技者に利用されてきたところである。〔屋内トレーニングセンター（10 競技）、屋内テニスコート、陸上トレーニング場、JISS 内の専用トレーニング場（3 競技）、全 14 競技に対応〕
- また、NTC のみでは対応が困難な冬季競技、海洋・水辺系競技、屋外系競技や高地トレーニングについては、既存のトレーニング施設を「ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設（以下「NTC 競技別強化拠点施設」という）」として文部科学省が指定〔19 競技に対応〕し、ナショナルチームやジュニアを含むナショナルレベルの競技者の強化活動を始め、医・科学サポートの実施や関係機関とのネットワーク化を図るなど、当該施設を活用する事業を実施している。

【JISS】

- JISS は、2001 年 4 月に現在の独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「JSC」という）に機関設置し、これまで、我が国の国際競技力の向上に向けたスポーツ医・科学研究の中核機関としての役割を担い、メディカルチェックや医・科学サポートを行う「スポーツ医・科学支援事業」、競技力向上に直接的かつ即時的に貢献する競技研究などを行う「スポーツ医・科学研究事業」及び、各診療科（内科・整形外科・歯科・眼科・皮膚科・耳鼻科・婦人科）による診療を始めアスレティック・リハビリテーション、心理カウンセリング、栄養相談などを行う「スポーツ診療事業」を実施している。

【NTC 及び JISS の評価】

- これら NTC 及び JISS での取り組みは、マルチサポート事業（文部科学省委託事業）を含めたそれぞれの役割と連動した機能を発揮してきたことにより、2012 年に開催されたロンドンオリンピックにおいて、我が国の過去最多を超える 38 個のメダルの獲得と、過去最多を超える 80 の入賞者数につながったと評価されている（2012 年 11 月「ロンドンオリンピックにおける選手育成・強化・支援等に関する検証チーム報告書」参照）。

2. NTC 及び JISS の状況

【NTC】

- NTC の平成 25 年度利用者数は 183,386 人、平均稼働率は 88.2%であり、年々増加傾向にある。今後、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向け、更に増加することが予想される。

- また、パラリンピック競技については、平成 24 年 5 月に設置した「NTC 運営委員会」（構成員：NTC に専用トレーニング場のある中央競技団体や公益財団法人日本障がい者スポーツ協会等）において、競技団体間で調整の上、可能な範囲でパラリンピック競技団体にも NTC を利用してもらうことを確認している。パラリンピック競技者等の平成 24 年度の利用状況は 67 日間、延べ 359 人、平成 25 年度の利用状況は 112 日間、延べ 434 人となっている（JISS の利用含む）。

【JISS】

- JISS の平成 25 年度メディカルチェック数は 2,021 人で、平成 14 年度からの年間平均チェック数は約 1,500 人となっている。また、平成 25 年度の医・科学サポート件数は 233 件で、フィットネスサポート、トレーニング指導、動作分析、レース・ゲーム分析を中心に、年々増加傾向にある。
- 平成 25 年度のスポーツ診療事業の受診者数は 16,064 人で、リハビリテーションを中心に年々増加傾向にある。
- スポーツ医・科学研究事業は、競技種目に特化した競技力向上に直接的かつ即時的に貢献する競技研究（平成 25 年度：17 競技）と、JISS の強みを生かしたオリジナリティの高い研究開発や、各分野・グループにおける自由な発想に基づく研究を行う基盤研究（平成 25 年度：17 課題）を実施している。

3. NTC 及び JISS の現状と課題

- オリンピック競技における強化・研究活動拠点である NTC 及び JISS の今後の機能強化方策を検討するにあたっては、ハード機能、ソフト機能、ヒューマン機能の 3 つの機能を中心に課題を抽出し、その課題への対応案について検討を行った。
- また、オリンピック競技とパラリンピック競技の NTC 及び JISS の共同利用化や、パラリンピック競技の強化についても議論したところである。
- NTC 及び JISS の主な課題等は、以下のとおりである。

【主な課題】

(1) 共通課題

- 強化と研究・支援の一体化
 - ・ これまでハイパフォーマンスな取り組みが可能となるよう拠点を整備してきたが、強化活動拠点である NTC と、研究・支援拠点である JISS の 2 つに分かれているという現状は、世界的な動向から見ても不自然な状況である。

(2) ハード機能

- 利用者数と稼働率の増加による「強化活動の場」の確保
 - ・ 利用者数と稼働率が増加傾向にあり、今後、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向け、更に増加することが予想される。

- ・ パラリンピック競技の NTC 及び JISS の利用については、利用競技団体数、利用者数及び利用日数が増加しており、今後、水泳（競泳）のようにオリンピック競技とパラリンピック競技の競技団体間の連携が促進されることにより、更に増加することが予想される。
- ・ 利用者数等の増加により、共用体育館の一部を専用トレーニング場に改修して対応している競技もあり、今後、他の競技においても同様に強化活動の場を確保することが困難となり、強化活動に重大な支障を及ぼすことが懸念される。

○ 冬季競技、海洋・水辺系競技、屋外系競技

- ・ 自然環境の変化に大きく影響され、それぞれの自然環境の下に世界を転戦する冬季競技等においては、日本国内での強化拠点の設置になじまないと思われる競技種別もある。
- ・ NTC 競技別強化拠点施設は、強化活動の場を確保するなどの役割は果たしているものの、科学的な研究活動の機能が不足している。

○ 高地トレーニング

- ・ 諸外国では、高地トレーニングでの強化活動を強化の重要な手段として捉えている。
- ・ 日本においては、陸上、水泳（競泳）などの限られた競技において高地トレーニングが強化活動に取り入れられているが、諸外国の状況を踏まえると、更に多くの競技の強化活動に取り入れられるよう高地トレーニングの機能強化を図る必要がある。

○ NTC での小規模競技大会の開催

- ・ 現状の NTC の専用トレーニング場には観客席が設置されておらず、強化活動の一環等で行う小規模競技大会を開催することができない。

○ コミュニケーションを図る場所

- ・ レストラン等だけでは、異なる競技の選手や指導者等がコミュニケーションを図ることができる場所が不足している。

○ アクセシビリティ

- ・ NTC と JISS の施設・設備は個別に設計されており、西が丘地区全体におけるアスリートのハイパフォーマンス機能へのアクセシビリティは効率的でない部分もある。

○ 研究支援の高度化、スポーツ診療事業受診者数の増加及びパラリンピック競技への支援

- ・ 強化現場のニーズに応じた研究支援の高度化、スポーツ診療事業の受診者数の増加及びパラリンピック競技への支援に対応するためには、新たな研究施設・設備の整備、診療・リハビリテーションの施設・設備が不十分である。

○ 諸外国における強化活動拠点との比較

- ・ 拠点施設のハード機能の中には、世界と互角のレベルのものもある。

(3) ソフト機能

○ エレメントの統合性

- ・ ハイパフォーマンススポーツ（スポーツの卓越性（Performance Excellence）を目指すスポーツ活動）の国内中枢的機関での機能・事業の一体性に欠ける。（エリートアカデミー、キャリアアカデミー、アスリートの発掘など個々のエレメント（要素）はそろっているが、それぞれが一体化していない。）
- ・ パフォーマンス強化のアプローチとして世界標準となっている「統合的・包括的アプローチ」が不足している。
- ・ パフォーマンス強化の取り組みに関する全体的な戦略が乏しい。
- ・ ナショナルコーチ間の情報の一元化・共有化、利用の仕組みが構築されていない。

表1 西が丘地区を拠点に展開されているハイパフォーマンス関連事業

実施主体 機能領域	公益財団法人 日本オリンピック委員会 (JOC)	独立行政法人 日本スポーツ振興センター(JSC)	
		国立スポーツ科学センター(JISS)	スポーツ開発事業推進部
組織能力・スタッフ開発	・国際人養成アカデミー	・女性アスリート人材育成プログラム(女性の元アスリートの研修)	・グローバル人材育成プログラム ・スタッフ研修会
アスリート開発	・エリートアカデミー事業 ・キャリアアカデミー事業(アスナビを含む)	-	・タレント発掘・育成コンソーシアム(文科省委託事業) ・地域タレント発掘事業 ・女性競技種目戦略的強化プログラム(文科省委託事業) ・北海道アスリートキャリア支援事業
コーチング開発	・ナショナルコーチアカデミー ・NTCコーチングディレクター配置	-	・コーチング・イノベーション推進事業(文科省委託事業) ・マルチサポート事業(インテリジェンス)(文科省委託事業) ・ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化(文科省委託事業) ・タレント発掘・育成コンソーシアム(文科省委託事業) ・ICCEとの連携事業
リカバリー	・栄養管理事業(SAKURAダイニング)	・栄養サポート ・ハイパフォーマンス・ジム(クライオセラピー)	・マルチサポート事業(栄養、マルチサポート・ハウス)(文科省委託事業) ・ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化(文科省委託事業) ・タレント発掘・育成コンソーシアム(文科省委託事業)
科学サポート	-	・フィットネスサポート/トレーニング指導 ・パフォーマンス分析(動作分析、レース・ゲーム分析) ・スポーツ栄養指導/教育 ・スポーツ心理サポート ・映像技術サポート ・情報技術サポート	・マルチサポート事業(パフォーマンス分析、マルチサポート・ハウス)(文科省委託事業) ・ジュニア・ターゲットスポーツ育成・強化(文科省委託事業)
メディカル	-	・メディカルチェック ・スポーツ診療事業 ・アスレチックリハビリテーション ・女性アスリート専用電話相談窓口の設置 ・保育支援	・マルチサポート事業(メディカル、マルチサポート・ハウス)(文科省委託事業) ・ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化(文科省委託事業)
研究・開発	-	・スポーツ医・科学研究事業(競技研究、基盤研究) ・風洞実験棟 ・ハイパフォーマンス・ジム	-
ネットワーキング	・拠点ネットワーク・情報戦略事業	・メディカルネットワーク(NFメディカルスタッフとのネットワーク構築) ・大学との共同研究	・ワールドクラス・バスウェイハートナーシップ(WPP) ・ハイパフォーマンス連携推進会議 ・地域タレント発掘事業 ・大学との連携協定(MOU)に基づくインターンシップ受入 ・SSI、HKSIとの連携(アスリート育成) ・ICCEとの連携(タレントコーチングの開発) ・TASSとの連携(アスリートライフスタイルプログラム) ・フランチオリンピック委員会との連携(マルチサポート・ハウス、コーチング教育、タレント発掘) ・UKS、AIS、ICCE、スイスとの連携(アスリート育成バスウェイ)

(注) SSI: Singapore Sports Institute(シンガポールスポーツ研究所)、HKSI: Hong Kong Sports Institute(香港体育学院)、ICCE: International Council for Coaching Excellence(国際コーチングエクセレンス評議会)、TASS: Talented Athlete Scholarship Scheme(英国のエリートアスリートのデュアルキャリア等を支援する組織)、UKS: United Kingdom Sports Council(UKスポーツ)、AIS: Australian Institute of Sport(オーストラリアスポーツ研究所)

(出典) 独立行政法人日本スポーツ振興センター

○ イノベーション機能

- ・ 諸外国と比較すると、世界でやっていないものを新しく開発する、新しいサポートを行う、新しい研究を行うなど、イノベーションを興していく機能が不足している。
- ・ JISS（又は NTC、JSC）で新たに開発され、国内の中央競技団体や地域、海外機関に取り入れられたことが確認できるノウハウは限定的であり、西が丘地区全体として国内外へのインパクトが不十分である。
- ・ 西が丘地区で展開されている研究・事業・プログラムの品質が、国際的な卓越性を満たす水準が保持されているか分析・評価されていない。

表2 西が丘地区で開発され世界に発信されたハイパフォーマンスに関わる知見やプログラム(事例)

機能領域	名称	内容
分析	SMART-system	JISS情報研究部が開発した映像データベース「SMART-system」を香港体育学院やドイツ応用トレーニング科学研究所(IAT)等でも運用可能となった。 また、シンクロナイズドスイミングの国際大会(2012年日本選手権)においてスペインの選手・コーチ・研究者がSMART-systemにアクセス出来る環境を整え利用された。JISSとしてはどの映像にアクセスしたかという点に着目し、他国の動向を確認した。
アスリート開発	地域タレント発掘事業	JSCスポーツ開発事業推進部(以前はJISS情報・研究部)が地域と連携しながら実施してきたタレント発掘事業をモデルとして、韓国やシンガポール等にてタレント発掘事業が実施・展開されている
情報戦略	インテリジェンス	JISS情報研究部(情報戦略)における国際競技力強化のためのインテリジェンス機能を参考に、UKスポーツはハイパフォーマンス情報部門を拡充、フランスINSEPは諜報部門を新たに設置。2013年には、7カ国(ドイツ、フランス、イギリス、ノルウェー、デンマーク、スイス、日本)のハイパフォーマンスセンターの情報担当者による非公式情報共有会議を開催。
リカバリー	常圧低酸素もしくは常圧高酸素環境に関する研究	トレーニング効果に焦点を当てている(他国は造血作用のみに着目している)。比較的短期間のトレーニング効果について研究している(他国はより長期間)。レジスタンストレーニングや筋持久力のトレーニング効果についても着目している(他国は全身持久力が中心)。

(出典) 独立行政法人日本スポーツ振興センター

○ 国際連携機能

- 世界の強化・研究活動拠点間で情報交換が進んでいる状況においては、海外機関とのコラボレーション機能を高めていく必要がある。
- 西が丘地区全体として、海外のハイパフォーマンスセンターとの連携・枠組みが活用し切れていない。

○ 情報の分断化と国内ネットワーク機能等

- 様々な情報が競技現場まで伝達されておらず、情報が分断化されている。
- 競技ごとに機能を分化しているため情報の分断化につながり、機能が拡散している。
- 大学や地域のスポーツ医・科学センター等との国内ネットワーク機能やコラボレーション機能が弱い。
- 連携・ネットワークの枠組みは構築されているが、それを持続させるための事業やプログラムが不足しているため、実質的な連携が図れていない。
- 海外の拠点やコーチの情報が個人的なものにとどまり共有される仕組みがない。

表3 西が丘地区を拠点とした国内連携・ネットワーク一覧

区	分		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
			H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
JSC JISS	会議・イベント	JISSスポーツ科学会議			第1回	第2回	第3回	第4回	アジア	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	
		地域ネットワーク全国会議				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		体育系大学ネットワークフォーラム			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	
	研究	共同研究					2件	2件	5件	7件	3件	6件	5件	4件	7件	
	情報/知識の提供	スポーツアカデミー支援事業	JOCやNF等の研修会等への講師派遣		8件	12件	12件	12件	14件	11件	11件	8件	6件	2件	3件	
		インテリジェンスプログラム	文科省、JOC、NF、地域スポーツ行政機関等へのスポーツ情報配信		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	タレント発掘事業での連携	地域タレント発掘事業	地域との連携によるタレント発掘事業			1地域	1地域	2地域	4地域	6地域	10地域	11地域	11地域	11地域	12地域	12地域
		タレント発掘・育成プログラム開発研修会	地域スポーツ行政機関を対象としたタレント発掘事業企画のための研修会						○	○	○	○	○	○	○	○
		タレント発掘・育成プログラム評価分析会	連携する地域タレント発掘事業に関する目標評価会議								○	○	○	○	○	○
	その他	地域タレント発掘事業ネットワーク会議	連携地域TID事業との情報共有											○	○	
人的交流プログラム		地域スポーツ医科学センタースタッフがJISSの諸活動を行う研修プログラム			○	○	○									
連携協定		海外の政府系スポーツ機関との連携協定						IAT	SAT						UKS, AIS, SSC, INSEP, COB	
	連携協定	大学との連携協定						鹿屋	仙台		早稲田				筑波	
JOC	NTC競技別強化拠点とのネットワーク構築															

(注) IAT: Institut für Angewandte Trainingswissenschaft (ドイツ応用トレーニング科学研究所)、SAT: Sports Authority of Thailand(タイ王国スポーツ庁)、HKSI: Hong Kong Sports Institute(香港体育学院)、UKS: United Kingdom Sports Council(UKスポーツ)、AIS: Australian Institute of Sport(オーストラリアスポーツ研究所)、SSC: Sport Singapore(スポーツシンガポール)、INSEP: Institut National du Sport, de l'Expertise et de la Performance(フランス国立スポーツ科学センター)、COB: Brazilian Olympic Committee(ブラジルオリンピック委員会)

(出典) 独立行政法人日本スポーツ振興センター

○ コーディネート・マネジメント機能

- ・ 競技現場の状況、スポーツ医・科学の状況など全てを理解した上でのコーディネート・マネジメント機能がないことが日本の弱点である。
- ・ 日本の NTC 及び JISS の良いところは、トレーニング場、宿泊施設、食堂、スポーツ医・科学等による支援が 1 箇所にコンパクトに集約できているところである。この特長を最大限に生かして、NTC 競技別強化拠点施設、コーチ、スタッフ等と効率よく連携できるようにコーディネートする機能が必要である。
- ・ 中央競技団体のスポーツ医・科学を活用する能力を向上させる必要がある。

○ サポート活動の機能的な評価

- ・ どのようなサポート活動が、どのように機能したのかなどのサポート活動の機能的な評価システムが構築されていない。

○ スポーツ医・科学支援事業の成果の地域スポーツやジュニア育成への活用

- ・ JISS におけるトップアスリートを対象としたスポーツ医・科学支援事業の知見やノウハウを、地域住民のスポーツを通じた健康増進等に役立てる仕組みの構築や、地域で取り組まれているジュニア育成に対して、大学や企業と連携しつつ、どのように情報提供し、実践してもらうかを検討する必要がある。

○ 研究開発機能

- ・ 諸外国に比べ、ウェアや用具など様々な最先端のものを開発してサポートする機能が不十分である。

○ 日本企業の優れた技術の連携・融合

- ・ スポンサー契約などの制約がある中で、科学的な理論で必要性を説明するとともに、企業と連携できる体制を構築し、困難を克服する役割や、日本企業の優れた技術を融合させる役割が必要である。
- ・ 新たな商品開発等を始め、諸外国に比べ企業との連携が不足している。

○ 課題抽出機能や最先端の応用研究

- ・ 強化現場の課題が抽出できる仕組みが構築されておらず、現場の課題を明らかにする研究が不足している。

(4) ヒューマン機能

○ 科学的な発想を持った選手を育成する仕組みの構築

- ・ 競技力を構成する本質的な基礎研究は、強化に直結する科学的な研究テーマであるが、これまでスポーツを愛好する（元）選手が自発的に大学等の研究機関で取り組んできた経緯がある。科学的な発想を持った選手を系統的に育成し、将来的に日本のスポーツ科学を担う人材を育成する仕組みを構築する必要がある。

○ 種目横断的な視点や科学的な視点を併せ持つ指導者の育成

- ・ 種目横断的な視点や科学的な視点を併せ持った専任コーチなどの人材育成が必要である。

○ 医・科学スタッフ等の質の維持・向上

- ・ JISS の約71%（平成27年1月1日現在）が任期付きの契約職員であり、一定の任期で辞めざるを得ないため、医・科学スタッフ等の恒常的な質の維持・向上を図ることができない。
- ・ 定員枠が少ないため、各競技の特徴を熟知したスタッフや新たな知見やノウハウを持った優秀なスタッフを確保できず、研究・支援、診療内容の質の向上を図ることができない。
- ・ 大学ではトップレベル競技者に関する研究や支援ができる人材が養成されていない。
- ・ 継続的専門教育プログラムによる医・科学スタッフ等の質の向上と、キャリアパスの仕組みを開発する余地がある。
- ・ 大学、民間、海外の研究機関やNTCとの人事交流の仕組みを構築する必要がある。
- ・ ヒューマン機能の高品質化を担保するため、常に第三者の評価を受けるシステムを構築する必要がある。

○ コーチ教育・人材育成

- ・ コーチ教育や人材育成につなげるため、中央競技団体の若手コーチとJISSのスタッフが共に連携して取り組むことができるスキームを構築する必要がある。

○ デュアルキャリア支援

- ・ 大学の機能を生かしたデュアルキャリア支援の取り組みが不足している。
- ・ アスリートの引退後のキャリアとして、医・科学スタッフ等へのキャリアパスの構築が不十分である。

(5) NTC 及び JISS のパラリンピック競技との共同利用化

- パラリンピック競技の選手や指導者は少ないことから、できる限り一緒に利用できるようにした方が良い。
- スタッフや施設設備を充実した上で共同利用化を図るべきである。
- シャワー室、浴室、更衣室等は、パラリンピック競技者に配慮して施設整備を行う必要がある。
- 「オリンピック・パラリンピック競技大会」の名称のとおり、オリンピック競技とパラリンピック競技は一体的に捉えられており、オリンピック競技関係者は、今後、NTC 及び JISS の共同利用化を始め様々なことに一体となって取り組んでいく、社会的に貢献していくという考え方を持つ必要があるとともに、そのような方針の下に国が指導していく必要がある。
- NTC 及び JISS の共同利用化にあたっては、競技団体間で調整して、時間差で利用する等の工夫が必要である。
- NTC 及び JISS を現在のままで利用できるパラリンピック競技者は共同利用すべきである。一方、障害の程度が重く、サポートが必要なパラリンピック競技者の場合は、サポートスタッフのための施設も必要になり、JISS での医療ケアでは十分対応できないという課題がある。

このため、例えば、所沢市にある「国立障害者リハビリテーションセンター」の既存施設を改修するなどして機能を改善するとともに、同じく所沢市にキャンパスのある早稲田大学と連携して科学サポートを取り入れることは十分可能と思われる。このように、NTC 及び JISS の共同利用化のみならず、他の方法と併用しながら対応していく考え方もある。

- 今後、JISS において、新たにパラリンピック競技の支援にも対応するのであれば、パラリンピック競技に対応するスタッフの確保が必要であるとともに、国立障害者リハビリテーションセンター、日本パラリンピック委員会（以下「JPC」という）等との連携が必要である。

(6) パラリンピック競技の強化

- メダル獲得に向けたパラリンピック競技の強化にあたっては、幅広く強化するというのではなく、ポテンシャルの高い競技者を一人一人掘り下げて、しっかりと対応できる措置を講じた方が現実的である。
- イギリスは、ロンドンオリンピックで 29 個の金メダルを獲得したが、そのうち 19 個が自転車、セーリング、ボート、カヌー、馬術といった座って行う競技であった。馬術を除く 4 競技は道具を使用するためパラリンピック競技にも応用が可能である。道具の開発には科学が必要不可欠であり、メダルを獲得するということに焦点を絞るのであれば、そのような戦略をしっかりと持つことが重要である。
- パラリンピック競技者には移動への配慮が必要な場合もあるため、近くの大学施設を強化拠点（強化指定選手やナショナルチームが、同一拠点で、集中的・継続的にトレーニングを行う施設）として認定し、大学の科学者によるサポートを実施するなど、大学との連携を強化すべきである。
- イギリスの EIS（English Institute of Sport／イングランドスポーツ研究所）には、パラリンピック競技専門のディレクターが在籍しており、選手の特徴を瞬時に見抜き、トレーニング方法等を指導する。このようなスタッフを「ハイパフォーマンスセンター」に雇用し、今あるものをうまくコーディネートして活用できれば、継続性もあり、費用対効果も大きくなるのではないかと。一方、新たに拠点を整備するのであれば、ハブになるような機能が必要であり、医・科学スタッフ等も雇用する必要がある一方、必要な範囲を精査する必要がある。

4. NTC 及び JISS の機能強化に向けた方策

(1) NTC 及び JISS の機能強化に当たっての留意点

- 上記 3 の課題を踏まえ、NTC 及び JISS の機能強化にあたっては、以下の点に留意する必要がある。
 - ① 継続性
 - ・ 2020 年以降の「継続性」を踏まえた上で、説明責任が果たせるよう戦略性を持って機能強化を図る必要がある。
 - ② 選択と集中
 - ・ 2020 年東京オリンピック・パラリンピック、自国開催、身体能力差、開催時期などのテーマを考慮すると、「選択と集中」という考え方は必要不可欠である。

(2) NTC 及び JISS の機能強化方策

- 上記の留意点を踏まえ、NTC 及び JISS の機能強化に向けた方策及び具体的な課題等への対応策を以下のとおり示すこととし、上記 3 の課題を踏まえた上で対応することとする。

① NTC 及び JISS のパラリンピック競技との共同利用化

- 「オリンピック・パラリンピック競技大会」の名称のとおり、近年、オリンピック競技とパラリンピック競技は一体的に捉えられ、運営されている。また、オリンピック競技とパラリンピック競技におけるトレーニング方法、指導方法等については様々な相乗効果が期待されるとともに、効果的・効率的な施設活用の観点から、NTC 及び JISS をオリンピック競技とパラリンピック競技のトップアスリートが共同利用することにより、NTC 及び JISS の機能強化を図るべきである。
- なお、NTC 及び JISS のパラリンピック競技との共同利用化に伴うパラリンピック競技への対応については、新たな業務としてパラリンピック競技を支援することになるため、それに伴いスタッフの person 費等の運営費や施設・設備整備費がどの程度必要になるかを検討していくべきである。
- さらに、NTC 及び JISS のパラリンピック競技との共同利用化にあたっては、オリンピック競技の統括競技団体である公益財団法人日本オリンピック委員会（以下「JOC」という）と、パラリンピック競技の統括競技団体である JPC が率先して連携を図るとともに、JSC と連携した NTC の利用にあたってのガイドラインの策定を始め、各競技団体間の連携促進を図るための取組を、相互理解の下に積極的に実施・展開する必要がある。

② 「ハイパフォーマンスセンター」の構築

- 2020 年及び 2020 年以降に向けて、国が責任を持って、NTC 及び JISS にあるスポーツ医・科学研究、スポーツ医・科学・情報サポート、トレーニング場等の機能を、オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉えた「ハイパフォーマンスセンター」として構築し、機能強化を図るべきである。
- 「ハイパフォーマンスセンター」においては、新たに以下のような取組を行うことで機能強化を図るとともに、これらの取組を実現するためにどのようなスタッフの配置等が必要になるか検討していく必要がある。

【統合性・革新性】

- ・ 我が国のハイパフォーマンススポーツの中核的機関での機能・事業については、それぞれ独自に展開されているため一体性に欠けており、パフォーマンス強化のアプローチとして世界標準になっている「統合的・包括的アプローチ」が不足しているとともに、パフォーマンス強化の取組に関する全体的な戦略が不足している。
- ・ このため、西が丘地区全体のハイパフォーマンス機能を促進させるため、西が丘地区や中央競技団体、地域等で展開している取組の評価、課題解決、改善・革新を推進・サポートするコンサルテーション機能や、JSC や JOC が展開する諸事業を統合的・戦略的に展開するための「ハイパフォーマンス事業に関する連携推進会議」などの取組について、パラリンピック競技も含めて高度化を図る機能を担う部門を設置する必要がある。

- ・ 上記部門には、ハイパフォーマンススポーツに精通し、高度なマネジメントスキルを有する専門職スタッフを配置するとともに、部門スタッフについてはイノベーションに関する教育・啓発を徹底する必要がある。
- ・ なお、これらの取組と同時に、現状の業務内容や組織体制を見直し、スリム化を図る必要がある、こうしたスリム化により、新たに必要となるスタッフを賄う視点が重要である。

【持続性・連携性】

- ・ 西が丘地区では、大学や地域のスポーツ行政機関、海外のハイパフォーマンス機関等との連携ネットワークが構築されている。しかし、この中で、年間を通じて継続的・持続的に展開されているプログラムはインテリジェンスプログラムや地域タレント発掘事業等に限定されており、その他は会議やイベント、講師派遣等が主な内容となっている。このように、連携ネットワークの枠組みは構築しているが、それを持続させる事業や実効的なプログラムが不足しているため、実質的な連携が図れていないという実態がある。
- ・ このため、継続的に連携して展開するプログラムの企画・開発や、大学・研究機関・医療機関・地域のスポーツ医・科学センター・企業等の外部機関と連携し、外部機関の専門的知識や経験等を有する人材を相互交流により活用し、持続的に展開できる新たな事業実施スキームを構築するなどの取組が必要である。
- ・ また、ハイパフォーマンスセンターにおけるメディカル部門の機能強化も重要である。西が丘地区のメディカル部門は、我が国の中でハイパフォーマンスアスリートの競技力向上に特化した貴重な機能である。宿泊機能を併せ持ち、かつ高いセキュリティを兼ね備えた西が丘地区のメディカルサポート機能は国内に類をみない。この機能強化を図るため、国内外の医療系大学や海外機関との連携・交流を更に促進・強化させる必要がある。

【国際性】

- ・ 西が丘地区では、海外の主要なハイパフォーマンス機関等との連携の枠組みを構築しているが、この枠組みを活用した共同・連携事業はアスリートの発掘・育成やコーチング開発等に限定されている。
- ・ このため、JSCの連携協定やJOCの二国間パートナーシップ協定等の積極的な活用により人材交流を推進するとともに、海外のハイパフォーマンス機関等との共同研究やプログラムの企画・実施など、拠点を持つ諸外国の組織との連携・協力を促進して課題を解決していく必要がある。

【卓越性】

- ・ 西が丘地区では、国際的に卓越した海外のハイパフォーマンス機関の関係者や国内外の大学・研究機関・企業等に所属する専門家等の活用が少ないため、事業等の国際的な優位性が担保されていない状況である。

- ・ このため、国際的に卓越した人材の活用による事業品質に関する評価システムを新たに構築するとともに、海外のハイパフォーマンス機関や国内外の大学等との相互交流により、国際的に卓越した人材を養成していく必要がある。その際には、メダリストをはじめとするトップアスリートの豊かな国際経験と強化に関する卓越した視点の重要性に鑑み、メダリスト等の活用についても検討するべきである。
- ・ また、新たな事業品質に関する評価システムの構築にあたっては、強化現場における課題が抽出できる仕組みも併せて検討する必要がある。

③ NTCの拡充整備

- 現状及び今後の強化活動（NTCの平均稼働率は88.2%（平成25年度）と高稼働率であること、今後2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け強化活動が一層活発になり更に利用者数の増加が予想されること、パラリンピック競技との共同利用化を図ること）を踏まえると、既存のNTCの狭隘化が強化活動の支障となることが予想されることから、NTCを拡充整備することを期待する。
- NTCの拡充整備にあたっては、今後必要となる施設整備全体の姿、重点的に強化が必要となる競技、財政コスト（財源確保策含む）、供用開始時期、2020年以降の利用見込み等の観点から、既存施設の活用も含めた様々な選択肢の比較・検討を早急に行うことが必要である。
- 強化活動の場を確保するという観点では、地方の施設を含めた既存施設を有効活用することも考えられるが、これらの施設は、地方公共団体等が定めたそれぞれの目的により整備されたものであるため、既存のNTCと同様にトップアスリートが長期間にわたり専用利用することは困難になるケースもあると思われる。また、トップアスリートの高レベルなトレーニングを支えるための設備等（パフォーマンス分析等を行うためのハイビジョンカメラやテクニカルルームの設置、国際ルールに沿った最先端の設備等）が整備されていないことや、エリートアカデミーによるジュニア育成について支障が生じる可能性もある。
- NTCでトレーニングを行う主なメリットは、JISSによるスポーツ医・科学・情報を活用した様々なサポートと連動した効果的なトレーニング・コンディショニング及びリカバリー・栄養指導・心理相談等が可能であることであるが、地方の施設を含めた既存施設を活用する場合、このようなメリットを期待することが困難となる。
- このため、既存のNTC及びJISSとの密接な連携の重要性等を踏まえると、隣接する東京都立産業技術研究センター跡地に、既存のNTCと同様、様々な財源確保の在り方を検討しながら、NTCを拡充整備することは一つの選択肢として考えられる。また、その場合、東京都立産業技術研究センター跡地は、有害物質の土壌汚染対策工事が実施されていることから、その進捗状況を踏まえ、別館跡地にNTCを拡充整備することを前提に検討する必要がある。
- NTCを拡充整備する場合は、「継続性」、「選択と集中」の留意点を踏まえ、
 - i 2020年東京オリンピック・パラリンピックでのメダル獲得
 - ii オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用
 等の基本コンセプトを設定する必要がある。

- そして、この基本コンセプトの下に、
 - i オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用が可能な競技
 - ii オリンピック競技とパラリンピック競技でメダル数が多い競技
 - iii ハイパフォーマンスサポートが可能なパラリンピック競技
 - iv マルチサポート事業でターゲット競技に指定されているオリンピック競技
 - v 既存の NTC の専用トレーニング場の稼働率が高い競技等を条件として、拡充整備する専用トレーニング場の対象候補競技を検討すると、例えば、
 - i 水泳（競泳）
 - ii 卓球
 - iii 射撃（ライフル射撃）
 - iv フェンシング
 - v アーチェリー等の競技が考えられるのではないか。
- このほか、オリンピック競技とパラリンピック競技との共同利用、オリンピック競技やパラリンピック競技における複数競技との共同利用に対応するための共用体育館の設置、2020年東京オリンピック・パラリンピック時の競技者のコンディショニングセンター等を想定したリカバリーとコンディショニング、パフォーマンス分析等が可能なスペース、パラリンピック競技者に対する簡易な医療ケアに対応するための医務室の設置、利用者の増加に伴う宿泊施設等についても検討する必要がある。
- さらに、トップアスリートのトレーニング環境を見学するツアーの受入れを想定した動線の確保や、異なる競技のトップアスリートや指導者等が容易にコミュニケーションを図ることができるラウンジの設置、強化活動の一環等として実施する小規模競技大会の開催を視野に入れた可動式の観客席の設置、海外のトップアスリートの積極的な招へいによる効率的な強化活動を想定した環境等についても工夫すべきである。
- 上記のような拡充整備する専用トレーニング場等の具体的な整備内容については、適正な整備工事期間が確実に確保され早期に整備が完了するよう、本報告を踏まえ、JSC、JOC 及び JPC を始めとする関係機関が相互理解のもと密接に連携し、円滑に協議を進め決定する必要がある。
- 国の厳しい財政事情も踏まえれば、国民の理解を得るため、NTC の拡充整備に当たっては国の負担を最小限にする必要がある。そのため、整備内容の検討と同時に、財源確保について多角的な検討を進めるとともに、費用対効果が最大になるよう目指し検討を進めていく必要がある。
- また、NTC の拡充整備に伴う運営費については、既存の NTC と同様、国がその一部を措置しつつ、社会への還元やトップアスリートのキャリアアップ等に対応した「見学ツアー」や、各専用トレーニング場へのネーミングライツの導入などにより収入をできる限り確保するとともに、効果的・効率的な運営に努めることにより支出をできる限り抑制していく必要がある。

④ 我が国トップアスリートの「ハイパフォーマンススポーツエリア」の構築

- 今後、我が国の国際競技力の向上を図るためには、強化現場のニーズに対応した JISS の研究支援の高度化やスポーツ診療事業受診者数の増加への対応を始め、冬季競技等の強化への支援、効果的・効率的なジュニア育成や指導者養成、女性特有の課題に対応した女性アスリートへの支援、パラリンピック競技の特性に応じた支援等への対応について、更に戦略的な取組を展開していく必要がある。
- このため、次のステージとして、西が丘地区全体を我が国トップアスリートの「ハイパフォーマンススポーツエリア」として、諸外国の状況も参考にしつつ、地元地域の協力も得ながら、NTC 及び JISS の各機能へのアクセシビリティを踏まえた施設デザインも含めて戦略的に構築していく必要がある。

⑤ 冬季競技、海洋・水辺系競技、屋外系競技及び高地トレーニングの拠点の在り方

- 冬季競技等については、それぞれ競技会場の自然環境への適応が求められるという特性があるため、日本国内での強化拠点の設置になじまないと思われる競技種別もあるという課題や、単独競技のみで拠点が形成されているため、競技横断的なコミュニケーションや連携等が困難であるとともに、科学的な研究活動の機能等が不足しているという課題がある。また、施設設置者と競技団体との連携不足や、高地トレーニングについては多くの競技の強化活動に取り入れられるよう機能強化を図る必要があるなど、多くの課題がある。
- これらの多くの課題を解決するためには、諸外国の状況等も参考にしながら、設置形態に応じた役割や必要となる機能、具体的な連携方策など、様々な観点から更に効果的・効率的な拠点の在り方について引き続き検討していく必要がある。

Ⅲ. パラリンピック競技

1. パラリンピック競技の強化・研究活動拠点に関する調査

- パラリンピック競技の強化・研究活動拠点に関する調査については、パラリンピック競技の強化の現状や実態等を把握することを目的として、競技者、指導者及び競技団体を対象に、基本的な情報を収集するための「予備調査」と、詳細な情報や諸外国の情報を収集するための「本調査」に分けて実施した。

(1) 予備調査の概要

I. 調査目的

- ・ パラリンピック競技の強化・研究活動拠点の在り方を検討するにあたって、パラリンピック競技における強化の現状や実態等を把握するとともに、強化現場の競技者、指導者及び競技団体の意向等の基本的な情報を把握する。

II. 調査内容

1. 競技者に対する調査

- (1) 個人に関する情報
- (2) 日常的な強化拠点
- (3) NTC・JISSの専用トレーニング場等の利用
- (4) JISSの利用
- (5) 医・科学サポート
- (6) パラリンピック競技の強化への支援
- (7) 今後のトップレベルの強化拠点

2. 指導者に対する調査

- (1) 個人に関する情報
- (2) 日常的な強化拠点
- (3) トップレベルの強化拠点
- (4) NTC・JISSの専用トレーニング場等の利用
- (5) JISSの利用
- (6) 強化計画の策定状況
- (7) 医・科学サポート
- (8) パラリンピック競技の強化への支援
- (9) 今後のトップレベルの強化拠点

3. 競技団体に対する調査

- (1) 個人に関する情報
- (2) トップレベルの強化拠点
- (3) NTC・JISSの専用トレーニング場等の利用

- (4) JISS の利用
- (5) 強化計画の策定状況
- (6) パラリンピック競技の強化への支援
- (7) 今後のトップレベルの強化拠点

III. 調査対象

1. 競技者に対する調査

- ・ 2012 年ロンドン、2014 年ソチに出場した競技者等 188 名

2. 指導者に対する調査

- ・ 2012 年ロンドン、2014 年ソチに帯同した指導者等 125 名

3. 競技団体に対する調査

- ・ パラリンピック競技団体代表者 30 名

IV. 調査期間

- ・ 平成 26 年 6 月 26 日（木）～7 月 16 日（水）

V. 調査方法

- ・ 郵送留置法による質問紙調査
- ・ 調査機関：文部科学省スポーツ・青少年局競技スポーツ課
〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

VI. 回収結果

1. 競技者に対する調査

- ・ 発送数：188 件 回収数：145 件 回収率：77.1%

2. 指導者に対する調査

- ・ 発送数：125 件 回収数：103 件 回収率：82.4%

3. 競技団体に対する調査

- ・ 発送数：30 件 回収数：27 件 回収率：90.0%

VII. その他

- ・ 「日常的な強化拠点」、「トップレベルの強化拠点」の定義は、以下のとおりである。

1. 日常的な強化拠点

日ごろ集中的・継続的にトレーニングを行う施設・場所。

2. トップレベルの強化拠点

強化指定選手やナショナルチームが、同一拠点で、集中的・継続的にトレーニングを行う施設・場所。

(2) 予備調査の結果

① 競技者に対する調査

【個人に関する情報】

(出場経験)

- 出場したパラリンピック大会別で最も多かったのは、夏季大会は「2012 年ロンドン」38.2%、冬季大会は「ソチ」7.6%であった。

(障害区分)

- 障害区分は、「脊髄損傷」24.5%、「切断・欠損」20.4%、「機能障害」15.9%、「視覚障害」13.8%、「頸随損傷」、「脳性麻痺」9.5%であった。

(競技で用いる装具)

- 競技で用いる装具については、「なし」38.7%、「手動車いす」33.3%、「その他(注)」16.0%、「義足」7.3%、「電動車いす」2.0%、「義手」1.3%であった。

(注) 主なもの：投てき台、レーザー、プロテクター、チェアスキー、カヤック。

(装具の自己負担額)

- 競技で用いる装具について、装具別に最も割合の高かった自己負担金額は、以下のとおりであった。

《手動車いす》「20 万円以下」26.0%

《そ の 他》「20 万円以下」45.8%

《義 足》「20 万円以下」・「21～30 万円」・「101 万円以上」27.3%

《電動車いす》「20 万円以下」66.7%

《義 手》「20 万円以下」・「71～80 万円」50.0%

【日常的な強化拠点】

(強化拠点の有無)

- 日常的な強化拠点について、「ある」との回答は 80.0%、「ない」との回答は 18.6%であった。

(施設区分)

- 日常的な強化拠点の施設区分は、主に「一般向け公共施設」(35.1%)、「障害者向け公共施設」(26.0%)、「民間クラブ施設」(16.0%)、「学校施設」(13.7%)であった。

(トレーニング頻度)

- 日常的な強化拠点でのトレーニング頻度は、主に「週に2～3 回程度」(34.2%)、「週に4～5 回程度」(27.4%)、「週に1 回程度」(12.8%)であった。

(施設を利用する理由)

- 日常的な強化拠点でトレーニングする理由は、主に「トレーニング施設や設備が整っているから」(22.7%)、「居住地に近いから」(19.0%)、「障害者が利用しやすい施設設計となっているから」(16.5%)であった。

(必要な環境)

- 日常的な強化拠点に必要なと思う環境は、主に「トレーニング施設や設備が整っていること」

(18.8%)、「居住地に近いこと」(14.9%)、「障害者が利用しやすい施設設計となっていること」・「利用料が安いこと」(13.9%)であった。

【NTC・JISSの専用トレーニング場等の利用】

(利用経験の有無)

- これまでNTC・JISSの専用トレーニング場をトレーニングで利用したことが「ある」との回答は20.0%、「ない」との回答は78.6%であった。

〔利用経験がある場合〕

(利用施設)

- 利用した具体的な施設は、「競泳プール」(30.2%)、「アスリートヴィレッジ(宿泊室)」(25.6%)、「陸上トレーニング場」(11.6%)、「柔道場」・「陸上競技実験場」(7.0%)、「屋内テニスコート(レッドクレイコート)」・「射撃練習場」(4.7%)であった。

(利用希望の有無)

- 今後もNTC・JISSの専用トレーニング場をトレーニングで利用したいと「思う」との回答は89.7%、「思わない」との回答は6.9%であった。

(利用を希望する理由)

- 今後もNTC・JISSの専用トレーニング場をトレーニングで利用したいと「思う」理由は、主に「オリンピック強化指定選手と同じ環境でトレーニングを行うことができるから」(34.0%)、「世界基準のトレーニング場でトレーニングを行うことができるから」(28.3%)、「年間を通じた計画的なトレーニングを行うことができるから」(24.5%)であった。

(利用を希望しない理由)

- 今後はNTC・JISSの専用トレーニング場をトレーニングで利用したいと「思わない」理由は、「その他(注)」100%であった。

(注) 主なもの：バリアフリーになっていないから。障害上明るすぎてまぶしいから。地域にNTC・JISSのような施設とまで言わないが、指導者と強化合宿できる環境を住居の近くに欲しいから。

〔利用経験がない場合〕

(利用希望の有無)

- 今後、利用したいと「思う」との回答は71.9%、「思わない」との回答は26.3%であった。

(利用を希望する理由)

- 今後、NTC・JISSの専用トレーニング場をトレーニングで利用したいと「思う」理由は、主に「年間を通じた計画的なトレーニングを行うことができるから」・「世界基準のトレーニング場でトレーニングを行うことができるから」(32.2%)、「オリンピック強化指定選手と同じ環境でトレーニングを行うことができるから」(25.3%)であった。

(利用を希望しない理由)

- 今後、NTC・JISSの専用トレーニング場をトレーニングで利用したいと「思わない」理由は、主に「その他(注)」(42.4%)、「利用料の負担が心配だから」(24.2%)、「利用に当たってオリンピック競技団体との調整が必要となるから」(21.2%)であった。

(注) 主なもの：年に数回短期間の利用では意味がないから。移動時間と交通費が負担となり日常的に利用できないから。車いすの競技に特化した人と物がないから。障害者が利用しやすい環境、施設ではないから。施設が遠いから。パラリンピック競技団体が使える施設があればいいと思うから。なるべく自宅から近い環境が好ましいから。専用トレーニング場の想像ができない。利用しやすいかどうかもわからないから。オリンピック強化指定選手に迷惑になる可能性があるから。スポーツだけをやっているわけではないので、時間や金のやりくりが難しいから。

【JISSの利用】

(利用経験の有無)

- JISSのメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したことが「ある」との回答は7.6%、「ない」との回答は90.3%であった。

〔利用経験がある場合〕

(利用内容)

- JISSを利用した際の内容は、主に「メディカルチェック」(42.1%)、「医・科学サポート」(31.6%)であった。

(利用希望の有無)

- 今後もJISSのメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したいと「思う」との回答は100%であった。

(利用を希望する理由)

- 今後もJISSのメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したいと「思う」理由は、主に「医・科学サポートにより自らの弱点が把握できるから」(41.7%)、「効率的なトレーニングができるから」(29.2%)、「オリンピック強化指定選手と同じ医・科学サポート等を受けたいから」(25.0%)であった。

〔利用経験がない場合〕

(利用希望の有無)

- 今後、JISSのメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したいと「思う」との回答は83.2%、「思わない」との回答は14.5%であった。

(利用を希望する理由)

- 今後、JISSのメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したいと「思う」理由は、主に「オリンピック強化指定選手が受けている医・科学サポート等により自らの競技力を向上させたいから」(39.7%)、「自らの弱点を把握しており、その弱点をJISSの医・科学サポート等により克服したいから」(31.3%)、「オリンピック強化指定選手が受けている医・科学サポート等を体験してみたいから」(20.6%)であった。

(利用を希望しない理由)

- 今後、JISS のメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したいと「思わない」理由は、主に「その他^(注)」(39.1%)、利用料の負担が心配だから(30.4%)、「利用に当たっての手続が負担となるから」(21.7%)、であった。

(注) 主なもの：JISS によるサポートは専門特化しすぎていて、心理や障害など全般に精通したスタッフがほとんどいない。また一人の選手に対して、チームでサポートされていないので、選手はかえってそのサポートで迷い、成果が出せなくなると思うから。JISS で何ができるのかわからないから。利用するには遠いから。交通費等の費用が心配だから。競技団体内にサポートしてくれるスタッフがいるから。JISS のサポートを受ける前にやるべきことができていないから。

【医・科学サポート】

(経験の有無)

- 「日常的な強化拠点」や「トップレベルの強化拠点」で医・科学サポートを受けたことが「ある」との回答は40.0%、「ない」との回答は56.6%であった。

[経験がある場合]

(サポートの種類)

- 受けたサポートの種類は、主に「競技団体が行う医・科学サポート」(43.8%)、「JPC が行う医・科学・情報サポート推進事業」(37.0%)であった。

(サポートの内容)

- 受けたサポートの内容は、主に「栄養」(20.8%)、「メディカルチェック」(19.3%)、「心理」(17.9%)であった。

(サポートの効果)

- これまで受けた医・科学サポートの効果は、「まあ効果があった」(55.2%)、「非常に効果があった」(25.9%)、「あまり効果がなかった」(13.8%)、「効果がなかった」(5.2%)であった。

(効果がなかったと思われる要因)

- 「あまり効果がなかった」や「効果がなかった」と思われる要因は、主に「その他^(注)」(35.0%)、「継続的なサポートを受けることができなかったから」(25.0%)、「サポート内容やサポートの質が自分のニーズと合わなかったから」・「サポートスタッフが障害の特性を理解していなかったから」(15.0%)であった。

(注) 主なもの：データが少なく、比較対象がなかったから。総合的な多面からのサポートができていなかったから。結果の通知がなかったから。1回だけのサポートでは変化を知ることができなかったから。ただやっただけでは意味がなかったから。

(希望するサポート内容)

- 今後、受けてみたいと思う医・科学サポートの内容は、主に「トレーニング指導」(16.2%)、「動作分析」(14.2%)、「メディカルチェック」・「映像技術」(10.4%)、「心理」(10.0%)であった。

(サポートに必要な環境)

- 今後、医・科学サポートを受けるにあたって必要と思うことは、主に「継続的なサポートが実施できる体制整備」(25.4%)、「サポートスタッフの高度なスポーツ医・科学の知識」(20.3%)、「サポートスタッフの障害特性の知識」(19.8%)であった。

【パラリンピック競技への支援】

- 今後のパラリンピック競技の強化にあたって最も必要と思う支援内容は、主に「海外強化合宿経費への支援」(20.1%)、「国内強化合宿経費への支援」(13.5%)、「コーチ等指導者の育成・配置への支援」(13.2%)、「パラリンピック競技団体の基盤強化への支援」(12.1%)であった。

【今後のトップレベルの強化拠点】

- 今後の「トップレベルの強化拠点」として希望する形態は、「NTC・JISS をオリンピック強化指定選手と共同利用する」(33.9%)、「現在のトップレベルの強化拠点施設をはじめ既存施設を強化拠点として活用する」(25.4%)、「新たな施設を新築する」(19.8%)、「NTC競技別強化拠点施設をオリンピック強化指定選手と共同利用する」(15.5%)であった。

② 指導者に対する調査

【個人に関する情報】

- 帯同したパラリンピック別で最も多かったのは、夏季大会は「2012年ロンドン」41.8%、冬季大会は「ソチ」12.1%であった。

【日常的な強化拠点】

(指導の有無)

- 日常的な強化拠点で選手の指導を「行っている」との回答は42.6%、「行っていない」との回答は56.4%であった。

(施設区分)

- 日常的な強化拠点の施設区分は、主に「一般向け公共施設」(39.6%)、「障害者向け公共施設」(37.5%)、「その他^(注)」(8.3%)であった。

(注) 主なもの：河川敷、公園、特定施設はなく利用できる体育館、海外のトレーニングセンター、個人所有施設。

(指導頻度)

- 日常的な強化拠点での指導頻度は、主に「月に2~3回程度」(32.6%)、「週に2~3回程度」・「月に1回程度」(20.9%)、「週に1回程度」(18.6%)であった。

(必要な環境)

- 日常的な強化拠点に必要な環境は、主に「障害者が利用しやすい施設設計となっていること」(20.2%)、「トレーニング施設や設備が整っていること」(15.7%)、「利用料が安いこと」(14.6%)であった。

【トップレベルの強化拠点】

(強化拠点の有無)

- トップレベルの強化拠点が「ある」との回答は34.7%、「ない」との回答は60.4%であった。

(施設区分)

- トップレベルの強化拠点の施設区分は、主に「障害者向け公共施設」(44.4%)、「一般向け公共施設」(33.3%)、「その他^(注)」(13.9%)であった。

(注) 主なもの：公園、NTC、JISS。

(平均トレーニング期間)

- トップレベルの強化拠点での1回当たり平均トレーニング期間は、主に「2～3日程度」(72.2%)、「4～5日程度」(13.9%)であった。

(年間実施回数)

- トップレベルの強化拠点での強化トレーニング等の年間実施回数は、主に「10回程度」(25.7%)、「4～5回程度」(22.9%)、「その他(注)」(17.1%)であった。

(注) 主なもの：1～2回、13～14回。

(現在の環境)

- トップレベルの強化拠点の現在の環境については、以下のとおりであった。(最も高いもの)
 - ・ トレーニング施設や設備：まあまあ整っている(48.6%)
 - ・ 障害者が利用しやすい施設設計：まあまあ利用しやすい(45.7%)
 - ・ 医・科学サポート：多少受けられることができる・ほとんど受けられることができない(37.1%)
 - ・ 施設の専有・優先利用：多少専有・優先利用できる(40.0%)
 - ・ 利用料金：とても安い・多少安い(42.9%)
 - ・ トレーナー等によるトレーニングに関する技術的な指導：ほとんど受けられることができない(45.7%)
 - ・ 強化拠点内の宿泊施設：全ての選手が宿泊できる施設がある(48.6%)
 - ・ 病院などの医療機関との連携：多少連携できている(42.9%)

(必要な環境)

- トップレベルの強化拠点に必要な環境は、主に「障害者が利用しやすい施設設計となっていること」(15.2%)、「トレーニング施設や設備が整っていること」(14.8%)、「強化拠点内に宿泊施設があること」(12.9%)、「施設を専有・優先利用できること」・「利用料が安いこと」(11.4%)であった。

(必要箇所数)

- トップレベルの強化拠点の全国的必要箇所数は、「2箇所」(40.0%)、「その他(注)」(28.6%)、「1箇所」(16.7%)であった。

(注) 主なもの：立位や車いすなど区分が多くあるため、それぞれ同時となるとやや難しい場面があるため、複合的にある方が望ましい。北海道、東北、関東、中部、関西、中四国、九州それぞれで必要な時に必要なトレーニング、サポートを受けられるようにした方がよい。強化指定選手の居住地。競技人口が少ないため、普及のためにも各県1箇所あるとよい。3箇所(関東・関西・九州)。

【NTC・JISSの専用トレーニング場等の利用】

(利用経験の有無)

- これまでNTC・JISSの専用トレーニング場をトレーニングで利用したことが「ある」との回答は23.8%、「ない」との回答は75.2%であった。

【利用経験がある場合】

(利用施設)

- 利用した具体的な施設は、主に「アスリートヴィレッジ(宿泊室)」(30.2%)、「競泳プール」(20.9%)、「屋内テニスコート(レッドクレイコート)」・「陸上トレーニング場」(9.3%)であった。

(利用希望の有無)

- 今後も NTC・JISS の専用トレーニング場をトレーニングで利用したいと「思う」との回答は 95.8%、「思わない」との回答は 4.2%であった。

(利用を希望する理由)

- 今後も NTC・JISS の専用トレーニング場をトレーニングで利用したいと「思う」理由は、主に「オリンピック強化指定選手と同じ環境でトレーニングを行うことができるから」(33.3%)、「年間を通じた計画的なトレーニングを行うことができるから」(27.1%)、「世界基準のトレーニング場でトレーニングを行うことができるから」(22.9%)であった。

(利用を希望しない理由)

- 今後は NTC・JISS の専用トレーニング場をトレーニングで利用したいと「思わない」理由は、「別に利用できる施設があるから」・「利用料の負担が心配だから」・「その他^(注)」33.3%であった。

(注) 主なもの：自由に利用できず、健常者スポーツの隙間での利用のため。

【利用経験がない場合】

(利用希望の有無)

- 今後、利用したいと「思う」との回答は 78.9%、「思わない」との回答は 17.1%であった。

(利用を希望する理由)

- 今後、NTC・JISS の専用トレーニング場をトレーニングで利用したいと「思う」理由は、主に「世界基準のトレーニング場でトレーニングを行うことができるから」(32.3%)、「年間を通じた計画的なトレーニングを行うことができるから」(31.5%)、「オリンピック強化指定選手と同じ環境でトレーニングを行うことができるから」(24.2%)であった。

(利用を希望しない理由)

- 今後、NTC・JISS の専用トレーニング場をトレーニングで利用したいと「思わない」理由は、「その他^(注)」(64.7%)、「別に利用できる施設があるから」(23.5%)、「利用に当たってオリンピック競技団体との調整が必要となるから」11.8%であった。

(注) 主なもの：車いす等身体の不自由な選手が利用するには不便な部分が多いから。重度障害者の利用が難しく、アクセスが悪いから。同じ環境が適切とは言えないから。障害者へのスポーツ支援がなく、介助者がいないため。

【JISS の利用】

(利用経験の有無)

- JISS のメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したことが「ある」との回答は 12.9%、「ない」との回答は 86.1%であった。

【利用経験がある場合】

(サポート内容)

- JISS を利用した際の内容は、主に「医・科学サポート」(42.9%)、「メディカルチェック」(38.1%)、「診療」(9.5%)であった。

(利用希望の有無)

- 今後も JISS のメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したいと「思う」との回答は92.3%、「思わない」との回答は7.7%であった。

(利用を希望する理由)

- 今後も JISS のメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したいと「思う」理由は、主に「医・科学サポートにより選手の弱点が把握できるから」(40.9%)、「効率的なトレーニングができるから」(31.8%)、「その他^(注)」(18.2%)、であった。

(注) 主なもの：最新の情報を得るため。違った視点や角度からのアドバイスを積極的に取り入れ、選手教育・強化に役立てたいから。

(利用を希望しない理由)

- 今後は JISS のメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したいと「思わない」理由は、「その他^(注)」100%であった。

(注) 主なもの：データが反映されない、選手へフィードバックされない。どこにサポートを依頼するか手続が不明。

〔利用経験がない場合〕

(利用希望の有無)

- 今後、JISS のメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したいと「思う」との回答は88.5%、「思わない」との回答は8.0%であった。

(利用を希望する理由)

- 今後、JISS のメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したいと「思う」理由は、主に「オリンピック強化指定選手が受けている医・科学サポート等により選手の競技力を向上させたいから」(38.0%)、「オリンピック強化指定選手が受けている医・科学サポート等を確認してみたいから」(30.3%)、「選手の弱点を把握しており、その弱点を JISS の医・科学サポート等により克服させたいから」(28.2%) であった。

(利用を希望しない理由)

- 今後、JISS のメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したいと「思わない」理由は、「その他^(注)」(85.7%)、「利用に当たっての手続が負担となるから」(14.3%) であった。

(注) 主なもの：ハード面で施設の利用が困難と思うから。練習拠点に近い場所で利用したいから。JPC から十分なサポートを受けているから。

【強化計画の策定状況】

(策定状況)

- 強化計画の策定状況は、主に「単年度ごとに策定するとともに、2016 年又は 2018 年及び 2020 年又は 2022 年までの中・長期的な強化計画を策定している」(30.2%)、「単年度ごとに策定している」(29.2%)、「単年度ごとに策定するとともに、2016 年又は 2018 年までの中期的な強化計画を策定している」(20.8%) であった。

(主な内容)

- 強化計画の主な内容は、主に「国内・海外強化合宿等の計画、選手の発掘・育成・強化の具体的な取組内容」(34.9%)、「国内・海外強化合宿等の計画、選手の発掘・育成・強化の具体的な取組内容、指導者養成の取組内容」(25.5%)、③「国内・海外強化合宿等の計画」(19.8%) であった。

【医・科学サポート】

（経験の有無）

- 「日常的な強化拠点」や「トップレベルの強化拠点」で医・科学サポートを受けたことが「ある」との回答は58.4%、「ない」との回答は41.6%であった。

〔経験がある場合〕

（サポートの種類）

- 受けたサポートの種類は、主に「JPCが行う医・科学・情報サポート推進事業」（55.8%）、「競技団体が行う医・科学サポート」（37.7%）であった。

（サポート内容）

- 受けたサポートの内容は、主に「心理」（20.4%）、「栄養」（19.9%）、「メディカルチェック」（17.6%）であった。

（サポートの効果）

- これまで受けた医・科学サポートの効果は、「まあ効果があった」（55.9%）、「あまり効果がなかった」（16.9%）、「非常に効果があった」（12.8%）、「効果がなかった」（5.1%）であった。

（効果がなかったと思われる要因）

- 「あまり効果がなかった」や「効果がなかった」と思われる要因は、主に「継続的なサポートを受けることができなかったから」（28.6%）、「選手や指導者が医・科学サポートの内容を理解していなかったから」・「サポート内容やサポートの質が選手や指導者のニーズと合わなかったから」・「サポートスタッフが競技の特性を理解していなかったから」（17.9%）、「サポートスタッフが障害の特性を理解していなかったから」（10.7%）であった。

（希望するサポート内容）

- 今後、受けてみたいと思う医・科学サポートの内容は、主に「心理」（14.9%）、「動作分析」（11.9%）、「メディカルチェック」・「トレーニング指導」・「栄養」（10.8%）、「フィットネス」・「レース・ゲーム分析」・「装具等の研究開発」（8.2%）、「映像技術」（7.5%）であった。

（必要な環境）

- 今後、医・科学サポートを受けるにあたって必要と思うことは、主に「継続的なサポートが実施できる体制整備」（25.9%）、「サポートスタッフの競技特性の知識」（19.5%）、「選手や指導者の医・科学サポートの知識」（18.2%）であった。

【パラリンピック競技への支援】

- 今後のパラリンピック競技の強化にあたって、最も必要と思う支援内容は、主に「コーチ等指導者の育成・配置への支援」（14.8%）、「海外強化合宿経費への支援」（14.4%）、「パラリンピック競技団体の基盤強化への支援」（13.4%）、「国内強化合宿経費への支援」（10.4%）であった。

【今後のトップレベルの強化拠点】

- 今後の「トップレベルの強化拠点」として希望する形態は、「現在のトップレベルの強化拠点施設をはじめ既存施設を強化拠点として活用する」(33.1%)、「NTC・JISS をオリンピック強化指定選手と共同利用する」(32.5%)、「新たな施設を新築する」(17.8%)、「NTC 競技別強化拠点施設をオリンピック強化指定選手と共同利用する」(14.7%)であった。

③ 競技団体に対する調査

【トップレベルの強化拠点】

(強化拠点の有無)

- トップレベルの強化拠点が「ある」との回答は52.0%、「ない」との回答は48.0%であった。

(施設区分)

- トップレベルの強化拠点の施設区分は、主に「一般向け公共施設」(46.2%)、「障害者向け公共施設」(30.8%)であった。

(平均トレーニング期間)

- トップレベルの強化拠点での1回当たり平均トレーニング期間は、主に「2~3日程度」(71.4%)、「4~5日程度」(14.3%)であった。

(年間実施回数)

- トップレベルの強化拠点での強化トレーニング等の年間実施回数は、「その他(注)」(23.1%)、「10回程度」・「8~9回程度」・「6~7回程度」・「4~5回程度」・「2~3回程度」(15.4%)であった。

(注) 主なもの：1回、13~14回程度、15回程度。

(現在の環境)

- トップレベルの強化拠点の現在の環境については、以下のとおりであった。(最も高いもの)
 - ・ トレーニング施設や設備：まあまあ整っている(38.5%)
 - ・ 障害者が利用しやすい施設設計：とても利用しやすい(46.2%)
 - ・ 医・科学サポート：多少受けられることができる、ほとんど受けられない(38.5%)
 - ・ 施設の専有・優先利用：多少専有・優先利用できる(61.5%)
 - ・ 利用料金：とても安い、多少安い(38.5%)
 - ・ トレーナー等によるトレーニングに関する技術的な指導：多少受けられることができる(61.5%)
 - ・ 強化拠点内の宿泊施設：宿泊施設がない(53.8%)
 - ・ 病院などの医療機関との連携：全く連携できていない(30.4%)

(必要な環境)

- トップレベルの強化拠点に必要な環境は、主に「利用料が安いこと」(17.2%)、「障害者が利用しやすい施設設計となっていること」・「施設を専有・優先利用できること」(15.6%)、「強化拠点内に宿泊施設があること」(14.1%)であった。

(必要箇所数)

- トップレベルの強化拠点の全国の必要箇所数は、「2箇所」(61.5%)、「その他(注)」(23.1%)、「1箇所」(15.4%)であった。

(注) 主なもの：3箇所(平時、避寒、避暑利用など)。

【NTC・JISSの専用トレーニング場等の利用】

（利用経験の有無）

- これまでNTC・JISSの専用トレーニング場をトレーニングで利用したことが「ある」との回答は16.0%、「ない」との回答は84.0%であった。

〔利用経験がある場合〕

（利用施設）

- 利用した具体的な施設は、「アスリートヴィレッジ（宿泊室）」・「競泳プール」（25.0%）、「射撃練習場」・「アーチェリー実験・練習場」・「リハビリテーション室」・「その他^{（注）}」（12.5%）であった。

（注）主なもの：会議室

（利用希望の有無）

- 今後もNTC・JISSの専用トレーニング場をトレーニングで利用したいと「思う」との回答は75.0%、「思わない」との回答は25.0%であった。

（利用を希望する理由）

- 今後もNTC・JISSの専用トレーニング場をトレーニングで利用したいと「思う」理由は、主に「オリンピック強化指定選手と同じ環境でトレーニングを行うことができるから」（42.9%）、「世界基準のトレーニング場でトレーニングを行うことができるから」（28.6%）であった。

（利用を希望しない理由）

- 今後はNTC・JISSの専用トレーニング場をトレーニングで利用したいと「思わない」理由は、「その他^{（注）}」100%であった。

（注）主なもの：練習場への入場が車いすの選手等に困難なため。

〔利用経験がない場合〕

（利用希望の有無）

- 今後、利用したいと「思う」との回答は76.2%、「思わない」との回答は23.8%であった。

（利用を希望する理由）

- 今後、NTC・JISSの専用トレーニング場をトレーニングで利用したいと「思う」理由は、主に「世界基準のトレーニング場でトレーニングを行うことができるから」（31.4%）、「オリンピック強化指定選手と同じ環境でトレーニングを行うことができるから」（28.6%）、「年間を通じた計画的なトレーニングを行うことができるから」（25.7%）であった。

（利用を希望しない理由）

- 今後、NTC・JISSの専用トレーニング場をトレーニングで利用したいと「思わない」理由は、「その他^{（注）}」（71.4%）、「別に利用できる施設があるから」（28.6%）であった。

（注）主なもの：パラリンピック選手には障害の介助等、オリンピック選手にない要件も多いから。身体的・経済的に移動が大変だから。

【JISSの利用】

（利用経験の有無）

- JISSのメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したことが「ある」との回答は4.0%、「ない」との回答は96.0%であった。

【利用経験がある場合】

（利用内容）

- JISS を利用した際の内容は、「メディカルチェック」（100%）であった。

（利用希望の有無）

- 今後も JISS のメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したいと「思う」との回答は 100% であった。

（利用を希望する理由）

- 今後も JISS のメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したいと「思う」理由は、「効率的なトレーニングができるから」・「医・科学サポートにより選手の弱点が把握できるから」・「オリンピック強化指定選手と同じ医・科学サポート等を受けさせたいから」（100%）であった。

【利用経験がない場合】

（利用希望の有無）

- 今後、JISS のメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したいと「思う」との回答は 91.7%、「思わない」との回答は 4.2% であった。

（利用を希望する理由）

- 今後、JISS のメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したいと「思う」理由は、主に「オリンピック強化指定選手が受けている医・科学サポート等を受けることにより選手の競技力を向上させたいから」（43.9%）、「選手の弱点が把握できしており、その弱点を JISS の医・科学サポート等により克服させたいと思っているから」（26.8%）、「オリンピック強化指定選手が受けている医・科学サポート等がどのようなものか知りたいから」（17.1%）であった。

（利用を希望しない理由）

- 今後、JISS のメディカルチェックや医・科学サポート、リハビリテーション等を利用したいと「思わない」理由は、「その他（注）」（100%）であった。

（注）主なもの：独自の病院があるため。JPC のサポートがあるため。

【強化計画の策定状況】

（策定状況）

- 強化計画の策定状況は、主に「単年度ごとに策定するとともに、2016 年又は 2018 年及び 2020 年又は 2022 年までの中・長期的な強化計画を策定している」（44.0%）、「単年度ごとに策定するとともに、2016 年又は 2018 年までの中期的な強化計画を策定している」（40.0%）、「単年度ごとに策定している」（12.0%）であった。

（主な内容）

- 強化計画の主な内容は、主に「国内・海外強化合宿等の計画、選手の発掘・育成・強化の具体的な取組内容、指導者養成の取組内容」（53.6%）、「国内・海外強化合宿等の計画、選手の発掘・育成・強化の具体的な取組内容」（28.6%）であった。

【パラリンピック競技への支援】

- 今後のパラリンピック競技の強化にあたって最も必要と思う支援内容は、主に「パラリンピック競技団体の基盤強化への支援」(20.5%)、「国内強化合宿経費への支援」・「コーチ等指導者の育成・配置への支援」(15.1%)、「タレント発掘への支援」(12.3%)、「海外強化合宿経費への支援」(11.0%)であった。

【今後のトップレベルの強化拠点】

- 今後の「トップレベルの強化拠点」として希望する形態は、「現在のトップレベルの強化拠点施設をはじめ既存施設を強化拠点として活用する」(37.5%)、「NTC・JISS をオリンピック強化指定選手と共同利用する」(22.5%)、「新たな施設を新築する」(20.0%)、「NTC競技別強化拠点施設をオリンピック強化指定選手と共同利用する」(15.0%)であった。

(3) 本調査の概要

I. アスリート量的調査

1. 調査目的

- ・ 本調査では、我が国のパラリンピック競技における国際競技力の向上に向け、パラリンピック競技の強化を行う上で必要となる強化や研究活動拠点の在り方について検討するための基礎データを収集する。

2. 研究方法

(1) 調査対象者及びサンプル数

- ① 2012年ロンドン及び2014年ソチ出場選手：155名
- ② 日本パラリンピック委員会加盟競技団体強化指定選手（ただし、2012年ロンドン及び2014年ソチ出場選手を除く）：448名
- ③ 2013年アジアユースパラ（マレーシア）出場選手：93名

(2) 調査方法 郵送法

- ① 2012年ロンドン、2014年ソチ及び2013年アジアユースパラ（マレーシア）出場選手に関しては、日本パラリンピック委員会（JPC）の協力を得て、選手個人へ郵送。
- ② 強化指定選手に関しては、所属する競技団体に該当する人数分を送付し、選手個人に郵送を依頼。

(3) 調査時期 平成26年9月11日（木）～10月9日（木）

(4) 回収数

- ① 2012年ロンドン及び2014年ソチ出場選手
 - ・ 回収数：91名（回収率58.7%）、有効回答数：90名（有効回答率：58.0%）
- ② 日本パラリンピック委員会加盟競技団体強化指定選手（ただし、2012年ロンドン及び2014年ソチ出場選手を除く）
 - ・ 回収数：133名（回収率29.7%）、有効回答数：130名（有効回答率：29.0%）
- ③ 2013年アジアユースパラ（マレーシア）出場選手
 - ・ 回収数：71名（回収率76.3%）、有効回答数：71名（有効回答率：76.3%）

(5) 調査項目

- ① 個人的属性
- ② 出場経験のある競技大会
- ③ 大会出場競技
- ④ 競技強化指定の強化指定選手の有無
- ⑤ 競技協会からの支援内容
- ⑥ 障害の区分
- ⑦ 競技で用いる装具
- ⑧ 競技で用いる装具の自己負担経費
- ⑨ 日常的な強化拠点の有無
- ⑩ 日常的な強化拠点の施設名
- ⑪ 日常的な強化拠点の所在地
- ⑫ 日常的な強化拠点の施設区分
- ⑬ 日常的な強化拠点でのトレーニング頻度
- ⑭ 練習曜日
- ⑮ 日常的な強化拠点でのトレーニング理由
- ⑯ 日常的な強化拠点に必要な環境
- ⑰ NTC・JISSの専用トレーニング場の利用経験
- ⑱ NTC・JISSの専用トレーニング場の利用施設
- ⑲ NTC・JISSの利用継続意図
- ⑳ NTC・JISSを継続利用したいと思う理由
- ㉑ NTC・JISSを継続利用したいと思わない理由

II. アスリート質的調査

1. 調査目的

- ・ 本調査では、2012年ロンドン及び2014年ソチでのパラリンピックメダリストの強化・研究活動拠点の現状・課題・ニーズを面接調査により詳細に聞き取ることで、今後の課題と方向性を検討する。

2. 研究方法

(1) 調査対象者及びサンプル数

- ① 2012年ロンドンパラリンピックメダリスト：8名
 - ・ 男性：7名・女性：1名（団体種目1名／個人種目7名） 年齢：24～37歳
- ② 2014年ソチパラリンピックメダリスト：2名
 - ・ 男性：2名（個人種目2名） 年齢：26～34歳

(2) 調査方法 訪問面接法

- ・ 各競技団体を介して選手に面接を依頼し、研究班員が個別に面接を実施。面接の所要時間は30～60分。

(3) 実施時期 平成 26 年 9 月下旬～10 月中旬

(4) 調査内容

- ① 日常の練習頻度と（国内外での）強化合宿の回数
- ② （国内での）日常的な強化（練習）拠点
- ③ （国外での）強化（練習）拠点
- ④ 日常的な強化（練習）にかかる経済的支援（スポンサー）
- ⑤ （国内外での）強化（練習）拠点の使用や、専門的なサポートを受けるための料金
- ⑥ 今後の強化（練習）について、一番必要なこと

Ⅲ. 指導者量的調査

1. 調査目的

- ・ 本調査では、強化現場における指導者の現状を把握し、パラリンピック競技の強化を行っていくための基本的な情報を収集する。

2. 研究方法

(1) 調査対象

- ・ 2012 年ロンドン、2014 年ソチパラリンピック及び 2013 年アジアユースパラ（マレーシア）大会に帯同した経験のある役員・日本代表コーチ：168 名

(2) 調査方法 郵送法による質問紙調査

(3) 調査時期 平成 26 年 9 月 11 日（木）～10 月 9 日（木）

(4) 回収数 71 名（回収率 42.3%）、有効回答数：71 名（有効回答率 42.3%）

(5) 調査項目

- ① 個人的属性
- ② 役員・コーチとして帯同したパラリンピック競技大会
- ③ 役員・コーチとして関わった競技
- ④ 大会出場経験
- ⑤ 出場した大会
- ⑥ 「日常的な強化拠点」での指導の有無
- ⑦ 「日常的な強化拠点」での施設区分
- ⑧ 「日常的な強化拠点」での指導頻度
- ⑨ 「日常的な強化拠点」に必要な環境
- ⑩ 「トップレベルの強化拠点」の有無
- ⑪ 「トップレベルの強化拠点」の施設区分
- ⑫ 「トップレベルの強化拠点」での 1 回当たりのトレーニング期間
- ⑬ 「トップレベルの強化拠点」での年間トレーニング回数
- ⑭ 「トップレベルの強化拠点」の環境
- ⑮ 「トップレベルの強化拠点」に必要な環境
- ⑯ 必要な「トップレベルの強化拠点」数

- ⑰ NTC・JISS の利用経験
- ⑱ NTC・JISS で利用した施設

IV. 指導者質的調査

1. 調査目的

- ・ 本調査では、パラリンピック・コーチの強化・研究活動拠点の現状・課題・ニーズを面接調査により詳細なデータを把握し、課題と今後の方向性を探る。

2. 調査方法

(1) 調査対象者及びサンプル数

- ・ 東京 (8/23) と神戸 (8/30) で開催された「パラリンピックタレント発掘イベント」に参加したコーチ：15名 (10 競技、東京：11名・神戸：4名)

(2) 調査方法 訪問面接法

- ・ 研究班員が東京と神戸の各会場で、競技ごとに指導者 1～2 名に対して面接調査を実施。面接の所要時間は 60～90 分。

(3) 調査時期 平成 26 年 8 月 23 日 (土)、30 日 (土)

(4) 調査内容

〔トップレベルの強化拠点を有している場合〕

- ① 強化拠点を利用している選手、利用している理由
- ② 強化拠点の質
- ③ オリンピック競技が持っている競技別強化拠点の利用、オリンピック競技指導者との関係、共同利用の調整役
- ④ NTC・JISS の強化拠点としての利用、改善点
- ⑤ 強化拠点の複数化、第二強化拠点の重要性
- ⑥ 今後のパラリンピック競技でメダルを獲得の可能性のある選手が集中的・継続的にトレーニングを行うために実施しなければならないこと
- ⑦ 文部科学省に伝えたいニーズ

〔トップレベルの強化拠点を持っていない場合〕

- ① NTC・JISS 利用の計画の有無、課題、利用するメンバー
- ② オリンピック競技指導者との関係、共同利用の調整役
- ③ 強化拠点の複数化、第二強化拠点の重要性
- ④ 今後のパラリンピック競技でメダルを獲得の可能性のある選手が集中的・継続的にトレーニングを行うために実施しなければならないこと
- ⑤ 文部科学省に伝えたいニーズ

V. パラリンピック競技団体調査

【質的調査】

1. 調査目的

- ・ 本調査では、国際競技力の向上を目指す日本パラリンピック委員会（JPC）及び加盟競技団体（NF）のニーズを明らかにし、今後の強化方針を策定するための基礎データを収集する。

2. 研究方法

(1) 調査対象者及びサンプル数

- ・ 加盟申請書を提出したNF（34団体）のうち、4団体が本調査に必要な事項の記載がなかったため、30団体を調査対象として実施。

(2) 調査方法 JPC 重点強化 A 及び B の競技団体に対するヒアリング調査

(3) 調査実施主体 日本パラリンピック委員会強化委員会

(4) 調査人数 5名

(5) 調査時期 平成26年6月8日（日）～22日（日）

(6) 調査項目

- ① パラリンピック競技の強化指定選手及び強化スタッフ
- ② パラリンピック競技団体のニーズ（全体）
 - ・ 組織運営
 - ・ 選手の育成・強化
 - ・ スタッフの資質向上
 - ・ 資金・スポンサーの獲得
- ③ パラリンピック競技団体のニーズ（夏季及び冬季競技の違い）
 - ・ 組織運営
 - ・ 選手の育成・強化
 - ・ スタッフの資質向上
 - ・ 資金・スポンサーの獲得

【量的調査】

1. 調査目的

- ・ 本調査では、パラリンピック競技の強化現場における現状を把握し、今後の我が国のパラリンピック競技の強化を行う上で必要となる強化や研究活動拠点の在り方の検討に関する基本的な情報を収集する。

2. 研究方法

(1) 調査対象者及びサンプル数

- ・ 平成26年6月に実施された文部科学省による「パラリンピック競技の強化・研究活動拠点に関する調査（予備調査）」の調査対象であったJPC加盟団体30団体。

- (2) 調査方法 郵送法による質問紙調査
- (3) 調査時期 平成 26 年 9 月 11 日 (木) ~10 月 9 日 (木)
- (4) 回収数 17 団体 (回収率 57%)、有効回答数 : 17 団体 (有効回答率 57%)
- (5) 調査項目
- ① 個人的属性
 - ② 予備調査においてトップレベルの強化拠点が「ある」と回答した団体に対する調査
 - ・ トップレベルの強化拠点を利用しているトップレベルの選手
 - ・ トップレベルの強化拠点を利用しているメンバーがメダルを獲得の可能性
 - ・ パラリンピックでメダルを獲得可能性がある選手が集中的・継続的にトレーニングを行う拠点として今の拠点で十分か
 - ・ オリンピックが競技別強化拠点として類似の施設を持っている場合は利用することは可能か
 - ・ オリンピック団体との関係
 - ・ 共同利用を進めるに当たって誰が、どのような方法で調整をすることが望ましいか
 - ・ NTC・JISS を強化拠点として利用可能か
 - ・ NTC・JISS 以外の強化拠点の必要性
 - ・ 2 箇所目の強化拠点建設に最適な場所
 - ・ パラリンピックでメダルを獲得可能性がある選手が集中的・継続的にトレーニングを行うために、実施しなければならないことや解決すべき課題
 - ③ 予備調査においてトップレベルの強化拠点が「ない」と回答した団体に対する調査
 - ・ パラリンピックでメダルを獲得可能性がある選手が集中的・継続的にトレーニングを行う拠点として、NTC・JISS の利用を進める計画はあるか
 - ・ 今後、団体が策定する強化計画に NTC・JISS の利用を位置付ける考えはあるか
 - ・ NTC・JISS の利用を進めるに当たって、課題や解決しなければならないことはあるか
 - ・ NTC・JISS を利用させようとしているトップ選手はどのようなメンバーか
 - ・ そのメンバーは、パラリンピックでメダルを獲得可能性はあるか
 - ・ オリンピックの競技指導者との関係
 - ・ 共同利用を進めるに当たって、誰が、どのような方法で調整することが望ましいか
 - ・ NTC・JISS 以外の強化拠点の可能性
 - ・ 2 箇所目の強化拠点建設に最適な場所
 - ・ パラリンピックでメダルを獲得可能性がある選手が集中的・継続的にトレーニングを行うために、実施しなければならないことや解決すべき課題

VI. オリンピック競技団体調査

1. 調査目的

- ・ 本調査では、オリンピック競技団体とパラリンピック競技団体との連携の現状を明らかにし、パラリンピック競技の強化を行っていくための基礎資料を収集する。

2. 研究方法

- (1) 調査対象者及びサンプル数
 - ・ JOC 正加盟団体 53 団体、準加盟団体 5 団体、承認団体 4 団体
- (2) 調査方法 郵送法による質問紙調査
- (3) 調査時期 平成 26 年 9 月 11 日 (木) ~10 月 9 日 (木)
- (4) 回収数 回収数 49 団体 (回収率 : 79%)、有効回答数 49 団体 (有効回答率 79%)
- (5) 調査項目
 - ① 個人的属性
 - ② パラリンピック競技において同様の競技種目の有無
 - ③ 同様のパラリンピック競技との交流頻度
 - ④ 同様のパラリンピック競技団体との交流内容
 - ⑤ オリンピック競技団体とパラリンピック競技団体の具体的連携内容
 - ⑥ オリンピック競技大会とパラリンピック競技大会の一体化の認知
 - ⑦ NTC 及び JISS の共同利用化推進に対する認知
 - ⑧ JISS/NTC の共同利用化に関する意見
 - ⑨ 競技間の連携や JISS/NTC の共同利用化に関する考え
 - ⑩ オリンピック競技とパラリンピック競技の連携に関する意見

VII. 強化・研究活動拠点調査

1. 調査目的

- ・ 需要と供給の観点及び地方公共団体の地域活動拠点との連携の観点からパラリンピックの強化・研究活動拠点施設の現状に着目することにより、強化拠点施設の現状と課題を明らかにする。

2. 調査方法

- (1) 調査員によるヒアリング調査
- (2) ヒアリング対象 強化拠点施設の実質的な運営に関わる立場にある施設スタッフ
- (3) 対象施設 夏季強化拠点施設 8 箇所、冬季強化拠点施設 3 箇所、地域活動拠点 2 箇所、障害者スポーツ医科学研究拠点 1 箇所

表 4 ヒアリング対象施設

No	施設名称	競技名	ヒアリング調査実施日
1	浜寺公園アーチェリー練習場	アーチェリー	9 月 11 日 (木)
2	日本サイクルスポーツセンター	自転車	8 月 29 日 (金)
3	三木ホースランドパーク	馬術	9 月 17 日 (水)
4	講道館	柔道	9 月 3 日 (水)
5	JADS 蒲郡パラセーリングベースキャンプ	セーリング	10 月 4 日 (金)
6	出雲エアライフル射撃場	射撃	9 月 23 日 (火)
7	大阪市立舞洲障がい者スポーツセンターアミティ舞洲	卓球	9 月 27 日 (土)
8	京都市障害者スポーツセンター	フェンシング	10 月 2 日 (木)
9	やまびこスケートの森	アイススレッジホッケー	9 月 6 日 (土)
10	軽井沢アイスパーク	カーリング	9 月 5 日 (金)
11	アドヴィックス常呂カーリングホール	カーリング	10 月 3 日 (金)
12	兵庫県立障害者スポーツ交流館	地域活動拠点	9 月 10 日 (水)
13	大阪市立長居障がい者スポーツセンター	地域活動拠点	9 月 27 日 (土)
14	和歌山県立医科大学みらい医療推進センター	障害者スポーツ医科学研究拠点	9 月 8 日 (月)

Ⅷ. 海外先進事例調査

- ・ イギリス、ドイツ、オーストラリア、カナダ、韓国の事例を調査。

(4) 本調査の結果

① アスリート量的調査

【ポイント】(2012年ロンドン及び2014年ソチ出場選手の場合)

- 日常的な拠点があるのは4分の3、東京・千葉、大阪・兵庫、愛知などの大都市圏が多い。
- 日常的な拠点は、「一般公共施設」、「障害者向け公共施設」、「学校施設」、「民間クラブ施設」の順に多い。
- NTC・JISSは大半が利用を希望しているが、利用したのは27.8%。
- 受けた医・科学支援は、「動作分析」、「トレーニング指導」、「映像分析」、「心理」、「レース・ゲーム分析」、「栄養」の順に多い。
- 強化に必要な支援は、「指導者の育成・配置」、「日常経費」、「国内合宿経費」、「海外合宿経費」の順に多い。

【結果概要】

〔2012年ロンドン及び2014年ソチ出場選手〕

- 回答者の約3分の2が男性、約3分の1が女性であった。年齢層は、「30歳代」(33.8%)が最も多く、「20歳代」(29.2%)、「40歳代」(24.7%)、「20歳未満」(6.7%)の順に多い。
- 障害の区分は、「視覚障害」(22.2%)、「脊髄損傷」(20.0%)、「切断・欠損」(20.0%)の順であった。また、競技で装具を用いていない選手(37.8%)が多く、次いで手動車いすを使用している選手(33.3%)が多かった。
- 日常的な拠点のある選手が約4分の3、拠点のない選手は4分の1で、拠点の多くは東京・千葉、大阪・兵庫、愛知など大都市圏であった。拠点となっている施設は、「一般向け公共施設」(29.0%)、「障害者向け公共施設」(24.6%)、「学校施設」(18.8%)であった。
- 日常的拠点施設を使用する主な理由としては、「トレーニング施設や設備が整っている」、「障害者が使用しやすい施設設計となっている」、「居住地に近いから」であった。
〔男性は「居住地に近いから」、女性は「トレーニング施設や設備が整っている」が最も多い。〕
- これら日常的な強化拠点において練習する頻度は「週に6~7回程度」(8.7%)、「週に4~5回程度」(34.8%)、「週に2~3回程度」(34.8%)、「週に1回程度」(10.2%)であった。〔男性は「週に2~3回程度」・「週に4~5回程度」、女性は「週に4~5回程度」が最も多い。曜日別に見ると、男性は「火曜日」、女性は「月曜日と土曜日」が最も多い。〕

- NTC や JISS を利用したことのある選手は 27.8%、利用したことのない選手は 72.2%であった。具体的な利用施設は、NTC では柔道場、屋内テニスコートレッドクレイコート、陸上トレーニング場、アスリートヴィレッジで、JISS では競泳の利用が多かった。
- NTC、JISS の今後の利用希望については利用経験者、未経験者とも利用を希望する選手が大半（利用経験者：84.0%、未経験者：69.8%）であった。
- JISS のメディカルチェックや医・科学サポートを利用した経験のある選手は 11.4%で、利用内容はメディカルチェック（66.7%）、診療（44.4%）、医・科学サポートとリハビリテーションがそれぞれ 22.2%であった。利用経験者は全員継続利用を希望していた。
- JISS のメディカルチェックや医・科学サポートを利用した経験のない選手は 88.6%でそのうち約 8 割は今後の利用を希望している。その理由として「オリンピック強化指定選手が受けている医・科学サポート等により自らの競技力を向上させたいから」、「自らの弱点を把握しており、その弱点を JISS の医・科学サポートにより克服したい」が挙げられた。
- 日常的な強化拠点やトップレベルの強化拠点において医・科学サポートを受けた経験がある選手は 51.7%、ない選手は 48.3%であった。経験のある選手のうち JPC のサポートを経験した選手は 71.7%、競技団体のサポートを受けた選手が 54.3%であった。その内容の主なものは栄養（84.8%）、心理（78.3%）、メディカルチェック（60.9%）、動作分析（50.0%）であった。
- 医・科学サポートの効果があつたとする選手が 76.1%、なかつたとする選手は 23.9%であった。〔男性は効果があつたとする選手が 70.0%、女性は 87.5%であった。〕
今後必要な医・科学サポートの在り方として継続的な実施体制（76.7%）、サポート内容の理解（51.2%）を挙げる選手が多かった。今後受けたい医・科学サポートの主な内容としては、動作分析（67.4%）、トレーニング指導（60.5%）、映像技術（41.9%）が挙げられた。〔男性、女性ともに継続的な実施体制が最も多い。〕
- 今後パラリンピック競技強化に必要な支援内容としては、「コーチ等指導者の育成・配置」（47.2%）、「日常的なトレーニングを行うための経費」（36.0%）、「国内強化合宿経費」（28.1%）、「海外強化合宿経費」（27.0%）が主なものであつた。〔男性、女性ともに「コーチ等指導者の育成・配置」が最も多かつたが、その割合は、男性が 37.5%、女性が 61.3%と大きく差があつた。〕
- 強化拠点として希望する形態としては、「現在のトップレベルの強化拠点施設をはじめ既存施設を強化拠点として活用する」、「NTC、JISS をオリンピック強化指定選手と共同利用する」、「新たな施設を新築する」の順に多かつた。

〔強化指定選手（ただし、2012年ロンドン及び2014年ソチ出場選手を除く）〕

- 年齢は「20歳代」が最も多く（33.6%）、「20歳未満」と「20歳代」の合計が41.6%とパラリンピック選手と比較して多かった。
- 日常的な強化拠点におけるトレーニング頻度は「週に2～3回程度」（37.9%）、「月2～3回程度」（19.4%）の順であり、パラリンピック選手と比較して練習回数が少ない選手が多かった。
- 平日（月～金曜日）に練習を実施しているパラリンピック選手は4～5割だが、強化指定選手は2～4割と少なく、逆に週末に練習している選手の割合が多かった。〔男性・女性ともに「土曜日」が最も多い。次いで、男性は「日曜日」が、女性は「木曜日」が多い。〕
- 活動拠点でトレーニングを行っている理由として「トレーニング施設や設備が整っているから」の割合がパラリンピック選手に比べて低く、「利用料金が安いから」の割合が高かった。
- NTC・JISSの利用はパラリンピック選手の27.8%が利用経験を有しているのに対して、強化指定選手は10.8%と少なかった。また、NTC・JISSの継続利用希望者の理由としては「オリンピック強化指定選手と同じ環境でトレーニングを行うことができるから」とする選手の割合がパラリンピック選手と比較して高かった。NTC・JISSの利用経験がない選手で、今後利用したいとする選手の割合はパラリンピック選手、強化指定選手（77.0%）ともに高かった。
- 日常的な強化拠点やトップレベルの強化拠点において、医・科学サポートを受けた経験のある強化選手の割合（29.7%）は、パラリンピック選手と比較して少なかった。
- パラリンピック競技の強化への支援については、パラリンピック選手では「コーチ等指導者の育成・配置」を挙げた選手の割合が47.2%と最も高かったが、強化指定選手では「海外強化合宿経費」を挙げた選手の割合が31.3%と最も高かった。〔男性では、「日常的なトレーニングを行うための経費」と「海外強化合宿経費」が最も多く、女性では、「海外強化合宿経費」が最も多い。〕

〔2013年アジアユースパラ（マレーシア）出場選手〕

- ユース選手のため年齢はパラリンピック選手に比べて低く、18歳と19歳の選手を合わせて45.0%と多かった。この内、強化指定選手は44.3%で、パラリンピック選手よりも低かった。
- 日常的な強化拠点があるとした選手は85.9%でパラリンピック選手よりも高い割合を示した。日常的な強化拠点施設の区分では、「学校施設」が36.0%と最も高い割合であった。

施設利用の理由は「トレーニング施設や設備が整っているから」、「障害者が利用しやすい施設設計になっているから」が多く挙げられていた。〔施設利用の理由は、男性では「トレーニング施設や設備が整っているから」・「障害者が利用しやすい施設設計となっているから」が最も多く、女性では「居住地に近いから」が最も多い。〕

- 日常的な強化拠点でのトレーニング頻度は「週に6～7回程度」が23.3%とパラリンピック選手よりも高かった。〔男性では「週に4～5回程度」が最も多く、女性では「週に2～3回程度」が最も多い。〕
- NTC・JISSの専用トレーニング場の利用経験者の割合は5.6%と低かった。利用経験のない選手のうち、今後利用を希望する選手の割合は87.5%と高かった。
- JISSのメディカルサポート、医・科学サポートを利用した経験のある選手の割合は4.3%と少なかった。利用していない選手のうち今後利用を希望する選手の割合は92.3%と高かった。
- 日常的な強化拠点やトップレベルでの強化拠点において医・科学サポートを受けた経験のある選手の割合は35.7%と低かった。医・科学サポートの種類は競技団体が実施しているものが68.0%、JPCが実施しているものが44.0%であった。
- 今後受けたい医・科学サポートの内容としては「トレーニング指導」が64.0%、「レース・ゲーム分析」が48.0%、「動作分析」が44.0%、「心理」が44.0%、「栄養」が40.0%であった。〔男性では「レース・ゲーム分析」が最も多く、女性では「トレーニング指導」が最も多い。〕
- 今後のパラリンピック競技の強化に必要な支援としては「コーチ等指導者の育成・配置」を挙げた選手の割合が最も高く10.8%であった。〔男性では「コーチ等指導者の育成・配置」が最も多く、女性では「国民の関心」が最も多い。〕

② アスリート質的調査

【ポイント】

- 身近で、練習相手がいて、情報交換ができ、他国並みの練習量の確保が重要。
- 練習拠点に指導者やパートナーがいて、競技団体の組織力・人材・財政基盤の向上が必要。
- 安定した選手生活や職場の支援、資金的援助など競技に専心できる生活環境が求められる。
- 選手層の若返りや啓発・体験機会の提供、競技界の社会的包摂により競技人口の増加が必要。

【結果概要】

- 今回の面接対象者は、先の夏季及び冬季パラリンピックのメダリストである。メダル獲得の成果をもとに、本調査対象者は、競技を全面的にサポートする所属企業や生活環境に比較

的恵まれている選手たちであった。面接でも、生活の維持や練習機会に不満はあっても困窮している様子は窺えず、この世界ではトップレベルのアスリートといえる。しかし、一部の選手からは、伴走者や介助者を自分の練習時間に合わせて確保することが難しいという課題が提起されている。今回の面接で提起された課題は、あくまでトップレベルのアスリートが述べたものである。彼らを追う選手や若手選手たちの生活環境、練習環境は、ここまで恵まれたものではないことを念頭に置く必要がある。

- 本調査において、前回のパラリンピックでのメダル獲得による競技生活環境の変化については聞いていないが、現状から改めて言えることは、「安定した競技生活環境 ⇔ 好成績」の関係である。今回の選手たちは当然、今後の国際大会での好成績が期待されるが、それは「安定した競技生活環境」に裏付けられたもので、「安定した競技生活環境」は第一の必要条件である。
- 選手の面接から得られた回答も、広義には「安定した競技生活環境」の確保に関連したもので、自身の練習面や生活面、又は所属する組織に関する内容、種目並びに障害者スポーツの全体的レベルアップに繋がる競技振興に対するものに大別できた。その結果を「選手が語る強化方策の指針とニーズ」にまとめ、以下に説明を加えた。

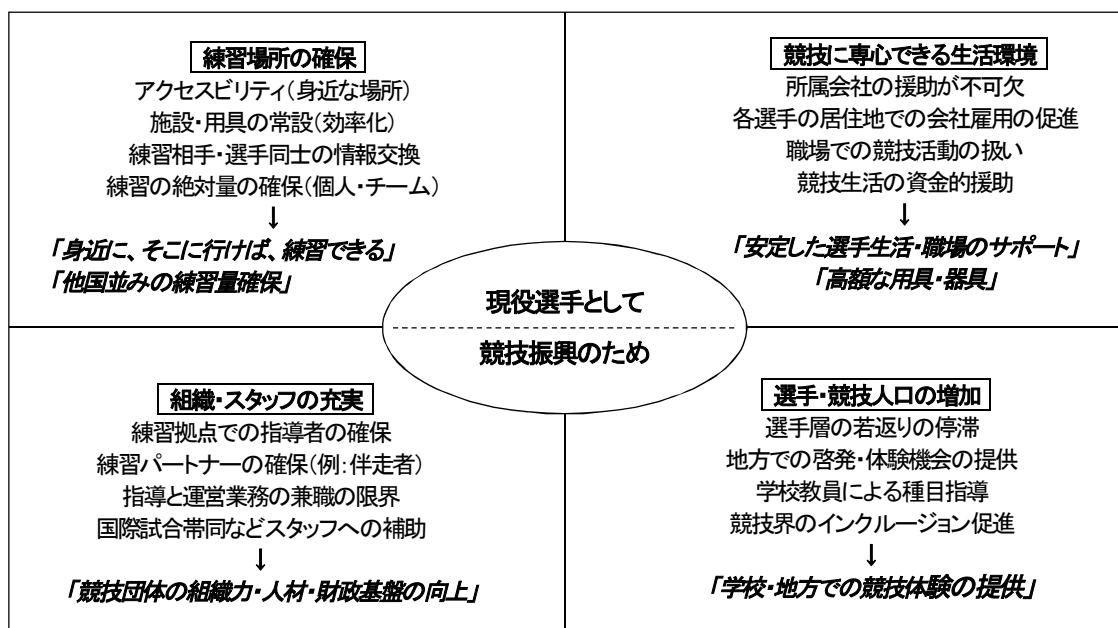


図1 選手が語る強化方策の指針とニーズ

(練習場所の確保)

- 「練習場所の確保」は、まず障害者にとって練習場所への移動は大きな負担になり、用具設備の準備や片付けの労力を減ずる必要がある。また選手として孤立しやすいことを理解する必要があり、練習の絶対量の確保が困難なことなどが課題である。また、冬季種目は国内

だけでは練習量を確保できないなど、他強豪国と同等の練習量を確保することが最低条件である。

(競技に専心できる生活環境)

- 「競技に専心できる生活環境」は、公的支援を含めて、人とは異なる人生において20-30代を競技に費やすことができる環境が担保されなければ、競技どころではなくなる実情が背景にある。特に地方在住のこれからの選手が競技に傾倒できる環境づくりが必要不可欠である。また、用具や器具にかかる金額が、かなり高額になり、それが必要不可欠であることも認識する必要がある。

(組織・スタッフの充実)

- 「組織・スタッフの充実」は、選手を支える競技団体が、競技レベルの上昇やマネジメント業務の煩雑化に対応する必要がある。パラリンピック選手では、組織の力の選手に与える影響が、通常よりも甚大であることを再認識する必要がある。

(選手・競技人口の増加)

- 「選手・競技人口の増加」は、選手自身のレベルアップのための競技界の底上げや後輩たちの育成に関しての危惧として述べられた内容である。最も重要なことは、若年層がそれだけその種目を体験する機会があるのかということ、そこから競技志向の者が生まれ、周囲のサポートにより育っていくプロセスがないと、継続した強化が望めないことは、全種目に共通している。数名の選手は、自身のことよりも、競技界の今後、自分の後を追う選手の苦境について、熱心に語ってくれたことを特記しておく。

(面接時に語られた緊急課題)

- 面接時に語られた内容で、特に早急な対応が必要とされる課題を「面接時に語られた緊急課題」に列記した。施設設備の問題は、既存のNTCの設備が、各種の障害者にとって、必ずしも適していない面があるということである。「あそこは練習しにくいから嫌だ」という声もあることを認識しておく必要がある。また、現在実質の強化拠点となっている体育館が医療施設の併設であるため、十分な練習環境にないという問題もある。また、視覚障害者の練習には伴走者やアシストが必要不可欠であるが、それらの人材の確保が、選手自身だけでは間に合わないという状況は、多くの選手が抱える問題であると推察される。競技団体や国のサポートが急務である。
- 生活基盤の問題は、現在トップレベルにある選手が能力を維持するためには、生活する居住地での競技生活の持続が必要である。それを可能にするための企業雇用が、居住地域にあることが望ましい。パラリンピックを目指す選手を積極的に雇用する地方企業が増える政策が必要である。国際状況に関する指摘は、この夏の国際大会に出場した選手自身も驚かされたという内容である。リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックを控えたブラジルの

みならず、これまで活躍が見られなかった新興国の台頭が今後ますます予想される。各種目の競技レベルが年々確実に上昇することも踏まえた強化方策が必要である。

表5 面接時に語られた緊急課題

施設設備	現 NTC の武道場の照明や床は光を反射して、ある種の視覚障害者にはきつい。新規施設の建設には、通常のバリアフリーだけでなく、パラ選手の声を反映してほしい。
施設設備	現在の国内強化拠点は、医療施設の併設体育館で、夏季の冷房設備がない。この状態で長時間の練習は困難である。
冬季種目	とにかく金銭的サポートがなければ、競技自体を継続できない。海外合宿を含めた練習量が、成績に直結する（海外選手のほうが圧倒的有利）。用具など個人で対処できる金額ではない。
介助者の確保	練習パートナー（視覚障害の伴走者など）の確保は、選手個人では難しい。登録制度や金銭的補助が必要である。
生活基盤	パラアスリートを雇用してくれる企業の増加（特に選手が居住する各地方）が、選手の増加に必要不可欠である。選手やスタッフも、いわゆる持ち出しがないようにしないと続かない。
国際状況	ブラジルやウズベキスタンなど、新興国の台頭が著しい。リオ、東京も出場枠確保さえ危ない危機的状況である。

③ 指導者量的調査

【ポイント】

- 指導者の競技経験は、オリンピックが8.0%、パラリンピックが24.0%、国体が28.0%。
- トップレベルの強化拠点に必要と考える環境は、「施設を専有・優先利用」、「利用しやすい施設設計」、「トレーニング環境」が多い。
- トップレベルの強化拠点は、「NTC・JISS のオリンピック選手との共同利用」が最も多い。
- 強化に必要な支援は、「指導者の育成・配置」、「競技団体の基盤強化」、「タレント発掘」の順に多い。

【結果概要】

- 指導者自身の競技経験は、約3割が「あり」（30.2%）と回答した。「出場経験あり」の競技大会で最も多かったのは、「パラリンピック、アジアユース、フェスピック、デフリンピック以外の国際大会」（32.0%）であった。次いで、「国体」（28.0%）、「その他」（25.0%）、「パラリンピック」（24.0%）であった。「オリンピック」の出場経験は8.0%であった。
- 日常的な強化拠点で必要とされる環境は、「トレーニング施設や設備が整っている」（75.0%）、「障害者が利用しやすい施設設計」（72.5%）が多く、次いで「利用料が安い」（60.0%）、「居住地に近い」（57.5%）、「施設を専有・優先利用できる」（55.0%）であった。一方で「医・科学サポートを受けることができる」（37.5%）、「病院など医療機関との連携が図れている」（30.0%）が「その他」を除き最も低かった。

- トップレベルの強化拠点において必要と考える環境は、「施設を専有・優先利用できる」(88.0%)が多く、次いで「障害者が利用しやすい施設設計となっている」(84.0%)、「トレーニング施設や設備が整っている」(76.0%)が多かった。一方で、日常的な強化拠点と同じく「医・科学サポートを受けることができる」(64.0%)、「病院など医療機関との連携が図られている」(52.0%)が「その他」を除き最も低かった。
- NTCとJISS専用トレーニング場の利用経験は、「あり」が約3割(32.8%)であった。利用したNTCの施設で最も多かったのは、「アスリートヴィレッジ(宿泊室)」(39.1%)であり、次いで「陸上トレーニング場」(21.7%)、「柔道場」(13.0%)であった。一方、JISSでは、「競泳」(47.8%)が最も多く、「その他」(8.7%)と「アーチェリー実験・練習場」(4.3%)であった。
- NTCとJISSを「継続的に利用したい」が9割強(96.2%)であった。一方、「新規に利用したい」は75.0%であった。継続的に利用したい理由は、「世界基準のトレーニング場でトレーニングを行うことができる」(65.4%)が多く、新規で利用したいと考える指導者は「年間を通じた計画的なトレーニングを行うことができる」(65.7%)が多かった。
- これまでのJISSで医・科学サポートの利用実績は、「ある」(21.5%)が約2割であった。最も多かったサービスは、「医・科学サポート」(64.3%)、次いで「メディカルチェック」(42.9%)であった。こうしたサービスを「継続して利用したい」と回答したのは95.5%であった。その理由は、「効率的なトレーニングが可能となる」と「医・科学サポートにより選手の弱点が把握できる」が同じく71.4%であった。一方、新規で利用を希望する理由は、「オリンピック強化指定選手が受けている医・科学サポート等により選手の競技力を向上させたい」(73.1%)が最も多かった。
- 強化指定選手やナショナルチームの強化計画の策定状況は、「2016年、または2018年までに中期的な強化計画を策定」(31.7%)が最も多く、次いで「単年度ごと」と「単年度ごとに策定するとともに、2016年または2018年及び2020年または2022年までの中・長期的な強化計画を策定」がともに27.0%であった。一方で、「策定していない」(7.9%)との回答もあった。計画の具体的な内容は、「国内・海外強化合宿等の計画、選手の発掘・育成・強化の具体的な取り組み内容」(33.9%)が多く、次いで「国内・海外強化合宿等の計画、選手の発掘・育成・強化の具体的な取り組み内容、指導者養成の取り組み内容」(32.1%)であった。
- 日常的な強化(練習)拠点やトップレベルの強化拠点における医・科学サポートの利用の有無については、「ある」(53.0%)が「ない」(47.0%)を上回った。利用したサポートでは、「日本パラリンピック委員会が行う医・科学・情報サポート推進事業」(81.1%)が多く、また、実際に受けたサポート内容は、「栄養」(81.1%)が多く、次いで「メディカル

チェック」と「心理」（ともに70.3%）であった。サポートの効果については、「まあ効果があった」（64.9%）と「非常に効果があった」（18.9%）であり、効果ありとする回答が8割以上であった。一方、医・科学サポートについて、「あまり効果がなかった」「効果がなかった」と回答したものの中で最も多かった理由は「継続的なサポートを受けることができなかったから」（66.7%）であった。

- 今後、医・科学サポートを受けるにあたり、必要と思う内容については、「継続的なサポートが実施できる体制整備」（88.2%）が最も多く、次いで「サポートスタッフの競技特性の知識」であった。
- 今後、パラリンピック競技の強化にあたり最も必要と思う支援内容は、「コーチ等指導者の育成・配置」（18.1%）が多く、次いで「パラリンピック競技団体の基盤強化」（11.1%）、「タレント発掘」（11.1%）、「日常的なトレーニングを行うための経費」（10.6%）であった。
- 今後、トップレベルの強化拠点として希望する形態は、「NTC・JISSをオリンピック強化指定選手と共同利用」（第1優先形態：34.4%、第2優先形態：36.0%）が最も多かった。

④ 指導者質的調査

【ポイント】

- 複数強化拠点到やや好意的で、既存施設の活用や選手の生活圏施設を希望。
- 強化には、毎日練習できる施設の確保、金銭的支援、所属先の理解など競技に専念できる環境整備が必要。
- NTC・JISSの利用は、「アクセス」、「宿泊施設」、「競技団体との連携」、「ハードの充実」が課題。

【結果概要】

- トップレベルの強化拠点を有している指導者は1競技（1名）のみであり、あとの9競技（14名）はトップレベルの強化拠点を有していない。
- トップレベルの強化拠点では、メダルが期待される選手が利用している。また、パラリンピック専用の用具があることも強化拠点を利用する理由だが、ハード面はまだまだ十分でない。
- トップレベルの強化拠点を持っていない競技では、現在NTC・JISSを利用している指導者が3競技、今後NTC・JISSを利用する計画がある指導者は1競技、利用する計画がない指導者は3競技、具体的な計画はないが利用を希望する指導者は2競技であった。NTC・JISSの利用をするにあたっては、アクセス、宿泊場所の位置と確保、協会の連携、ハードウェアの充実等が解決しなければならない課題である。

- オリンピックの競技指導者との関係は、個人的な付き合いや、連携がとれていると回答した指導者が多かった。共同利用を進めるための調整役については、健常者の連盟、障害者の連盟、JOC と JPC が大枠を決める等、意見が様々であった。
- 強化拠点の複数化については、どちらかと言えば好意的であるが、現在の施設の活用や、地域（選手の生活圏等）に施設を設置する等の要望が多い。加えて、強化拠点について、大学のサポートの重要性に関する声が複数聞かれた。
- 今後のパラリンピックでメダルを獲る可能性のある選手が集中的・継続的にトレーニングを行うために実施しなければならないことは、毎日練習できる施設の確保、金銭的支援、所属先の理解等の選手が競技に専念できる環境の整備である。

⑤ パラリンピック競技団体調査

【ポイント】

- 組織運営ニーズは、「専門スタッフ」、「常勤スタッフ／有給監督・コーチ」の配置など人的資源が高い。
- 夏季競技は「競技団体の法人化」、冬季競技は「競技団体の実業団化」のニーズが高い。
- 強化合宿など、選手強化の施策（プログラム・システム）の充実を求めている。
- 夏季競技は「専門性が高く、若手スタッフの育成」、冬季競技は「強化スタッフの海外派遣」のニーズが高い。
- 「新たなスポンサーの開拓」、「広報活動」、「認知度の向上」が課題で、冬季競技は「社会貢献事業」も重視。
- 強化拠点がある 8 競技団体の半数は「メダル獲得の可能性がややある」が、全ての競技団体が「強化拠点は十分ではない」と回答。
- NTC・JISS を 4 競技団体が「利用可能」とし、NTC・JISS 以外の強化拠点も重要と回答。
- 強化拠点が無い 9 競技団体の「9 割が NTC・JISS の利用」を考えており、「8 割は利用に課題」があるが「9 割はメダル獲得の可能性あり」とし、NTC・JISS 以外の強化拠点も重要と回答。

【結果概要】

〔質的調査〕

- NF から推薦された強化指定選手数は、男性 399 名、女性 162 名であった。強化スタッフ数については、男性 347 名、女性 129 名で選手と同様に、その男女比は、3 : 1 であった。また、NF の強化スタッフ体制については、「チームドクター」、「クラシファイヤー」、「アンチ・ドーピング担当」、「トレーナー」、「メディア担当」を配置していない NF が 2 団体あった。

- 組織運営に関するニーズとしては、「専門スタッフの配置」(30%)、「常勤スタッフ／有給の監督・コーチの配置」(23%)など人的資源の充実に関するニーズ項目の割合が高いことが示された。夏季競技、冬季競技別にみると、夏季競技は「競技団体の法人化」を、冬季競技は「競技団体の実業団化」を図るニーズが高い。
- 選手の育成・強化についてのニーズは、抽出された項目が多岐にわたっている。選手の発掘・育成・強化、強化合宿や強化指定選手の設定など、種々の選手強化の施策に関する項目の割合が高い。また、夏季競技、冬季競技ともに、強化合宿など種々の選手強化のための施策（プログラムやシステム）の充実を求める項目の割合が高い。
- スタッフの資質向上に関するニーズでは、「専門性を身に付けたスタッフの相互乗入／育成」の充実のニーズが最も高く（20%）、次いで、研修や講習会の充実に関する項目の割合が高い。夏季競技に比べて、冬季競技の方が「強化スタッフの国際大会への派遣」のニーズの割合が高い。また、冬季競技に比べて夏季競技の方が「専門性を身に付けたスタッフの相互乗入／育成」に関する割合が高く、「若手スタッフの育成」に関する割合も高い。
- 資金・スポンサーの獲得のニーズは、「新たなスポンサーの開拓」の割合が最も高い(29%)。また、スポンサー獲得に対する広報活動の充実や一般的認知度の向上に関する項目のニーズが高いことが示された。夏季競技、冬季競技とも「新たなスポンサーの開拓」、「スポンサー獲得に対する広報活動の充実」及び「一般的認知度の向上」に関するニーズの割合が高い。また、夏季競技に比べて冬季競技の方が「チームの社会貢献事業の推進」の割合が高いことが示された。

〔量的調査〕

i 予備調査においてトップレベルの強化拠点が「ある」と回答した8団体に対する調査結果

- ・ 強化拠点の利用メンバーがパラリンピックでメダルを獲る可能性について、「やや可能性はある」と回答した団体が半数を占め、次いで「すごく可能性はある」、「あまり可能性はない」であった。
- ・ パラリンピックでメダルを獲る可能性のある選手が集中的・継続的にトレーニングを行う拠点として今の強化拠点は十分かという問いに対して、全ての団体が「いいえ」と回答した。
- ・ 類似するオリンピック競技団体の強化拠点の利用可能性について、「可能である」と回答した団体が6団体（75%）、「可能ではない」と回答した団体が2団体（25%）であった。
- ・ NTC・JISSを強化拠点として利用できる可能性は、「可能である」と回答した団体が4団体（57%）、「可能ではない」と回答した団体が3団体（43%）であった。

- ・ NTC・JISS 以外の強化拠点の必要性について、「すごく重要である」、「まあ重要である」が約 6 割を占める結果となった。「あまり重要ではない」、「全く重要ではない」と回答した団体はみられなかった。

ii 予備調査においてトップレベルの強化拠点が「ない」と回答した 9 団体に対する調査結果

- ・ NTC・JISS の利用を具体的に進める計画の有無については、「ある」と回答した団体が 6 団体 (67%)、「ない」と回答した団体が 3 団体 (33%) であった。また、約 9 割の団体が、今後策定する強化計画に NTC・JISS の利用を位置付ける考えであった。
- ・ NTC・JISS の利用に関して、課題や解決しなければならないことが「ある」と回答した団体は約 8 割に上った。
- ・ NTC・JISS の利用機会を与えるトップ選手が、パラリンピックでメダルを獲る可能性については、約 9 割の団体が「ある」と回答した。
- ・ NTC・JISS 以外の強化拠点の必要性について、「すごく重要である 6 団体 (67%)」、「まあ重要である 3 団体 (33%)」が全てを占める結果となった。トップレベルの強化拠点が「ある」と回答した団体に対する調査では「どちらともいえない」という回答が約 4 割であったことを考慮すると、トップレベルの強化拠点が「ない」と回答した団体の方が、必要性を感じていることがうかがえる。

⑥ オリンピック競技団体調査

【ポイント】

- 同様のパラリンピック競技種目があるのは 22 団体 (45.8%)。
- 22 団体の中で、パラリンピック競技団体との交流頻度は「しばしば」が半数、「ときどき」が 3 団体 (13.6%)、「あまりない」が 6 団体 (27.3%)。
- 交流内容は「団体間の話合い」、「役員同士の交流」が半数。
- NTC・JISS の共同利用化は「できる範囲で」が 26 団体 (56.5%)、「積極的に推進」が 19 団体 (41.3%)。

【結果概要】

- パラリンピックにおける同様の競技種目の有無に関しては、「ある」と回答した団体が 22 団体 (45.8%)、「ない」と回答した団体が 26 団体 (54.2%) であった。
- 同様の競技種目が「ある」と回答した団体に対して、パラリンピック競技団体との交流頻度についてたずねた結果、「しばしば交流がある」と回答した団体が半数を占め、続いて「あ

「あまり交流がない」が6団体(27.3%)、「ときどき交流がある」が3団体(13.6%)、「まったく交流がない」が2団体(9.1%)であった。

- 同様の競技種目が「ある」と回答した団体に対して、パラリンピック競技団体との交流内容についてたずねた結果、「団体間で話し合うことがある」、「役員同士の交流がある」と回答した団体が半数を占めた。続いて、「その他」が9団体(40.9%)、「JISS/NTC、あるいは拠点施設の利用を話し合っている」、「JISS/NTC、あるいは拠点施設を共同利用している」、「オリ・パラ競技種目との両方を指導しているコーチがいる」が5団体(22.7%)であった。他方、「合同練習を行っている」は1団体(4.5%)であり、「合同合宿を行っている」と回答した団体はみられなかった。
- 2020年東京大会において「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」のように記載し、オリンピックとパラリンピックを一体として捉えられていることを知っているか、という問いに対して、「はい」と回答した団体が47団体(97.9%)、「いいえ」と回答した団体が1団体(2.1%)であった。
- 「オリンピック競技とパラリンピック競技のNTC及びJISSの共同利用化を可能な範囲で順次推進する」という方向性を知っているか、という問いに対して、「はい」と回答した団体が31団体(66.0%)、「いいえ」と回答した団体が16団体(34.0%)であった。
- オリンピック競技とパラリンピック競技の連携やJISS/NTCの共同利用化に関する考えとして、最も多かった回答は「できる範囲で推進すべきである」が26団体(56.5%)、次いで「積極的に推進すべきである」が19団体(41.3%)、「あまり必要と思わない」が1団体(2.2%)であった。

⑦ 強化・研究活動拠点調査

【ポイント】

- 競技団体と拠点施設との正式な契約はほとんどなく、スタッフ間の任意の連携である。
- 強化拠点として競技団体が登録していても、施設側が認知していないところがあり、連携方法が課題。
- 多くは合宿で使われ、1回1~2泊、年間1~3回程度が多い。
- 多くの施設は、スタッフのボランティア精神によって拠点施設としての運営が成り立っている。
- 自転車やカーリングでは、オリンピック選手とパラリンピック選手が共同利用している。

【結果概要】

(競技団体との連携)

- 競技団体とパラリンピック強化拠点施設とが正式に契約を結んでいるところはほとんどない。多くの施設は、施設スタッフと競技団体スタッフとの任意な連携により成り立っている。

- 競技団体の特徴として、健常者の団体と障害者の団体が同一の競技協会に属する型で運営されている種目、例えば自転車やカーリングでは、強化拠点施設もオリンピック強化選手とパラリンピック強化選手と一緒に利用するシステムを採用している。
- 拠点施設をもつ競技団体の多くは、インフォーマルではあっても健常者の競技団体とのつながりがある。
- 強化拠点施設として競技団体が登録していても、施設側が全くその情報を持ち得ていないところもあり、連携方法が課題である。
- 強化拠点として登録されてはいても、施設側、競技団体側の双方が強化拠点として認識していない拠点があり、それらはヒアリング対象から省いた。

(競技強化拠点としてのパラリンピック強化選手の利用)

- 多くの施設は合宿等で利用されていたが、絶対的に選手数が少ないために、年間に1～3回程度、1回の合宿期間は1～2泊程度が多かった。
- パラリンピック選手の強化拠点というよりは、日常的な練習に利用する、あるいは地域活動拠点として利用する施設が多い。
- 年1度の全国規模の大会を開催する際に合宿を兼ねているケースもある。

(行政との連携)

- 競技団体とパラリンピック強化拠点施設とが正式に契約を結んでいるところはほとんどなく、多くの施設は、施設スタッフと競技団体スタッフとの任意な連携により成り立っているために、行政側は理解を示してはいても、実際の支援等はない。

(施設のバリアフリー)

- 活動拠点の中で、障害者優先スポーツ施設はバリアフリーが整っている。また、一般的なスポーツ施設でも近年オープンした施設ではバリアフリーが整備されているが、一般スポーツ施設では不十分な感がある。特に、メインのスポーツ施設以外の付帯施設（トイレ、駐車場、更衣室）のバリアフリー化が重要になる。
- 加えて、宿泊施設を併設している拠点施設では、宿泊施設にバリアフリーが施され、併設していない拠点施設でもバリアフリーが整備された近隣宿泊施設を利用するケースが多かった。背景には地域との連携があり、施設周辺地域の障害者スポーツへの理解が重要になる。

(拠点施設としての運営)

- 多くの拠点施設でパラリンピック選手の優先利用が行えない背景には、正式に提携していないことがある。このことに伴い、施設も身動きが取れない現状がある。
- 多くの施設では、スタッフのボランティア精神によって、拠点施設としての運営が成り立つ。現状の拠点施設では、理解者であるキーパーソンの存在が大きい。
- 障害者優先スポーツ施設は、地域における障害者のスポーツ振興を担っているために、競技強化拠点としての機能と障害者スポーツの地域活動拠点としての機能を併せもっているために、運営に関するジレンマがある。

(障害者スポーツの医・科学拠点)

- 障害者スポーツの医・科学拠点は非常に重要ではあるが、競技団体との連携、選手の要望に伴う、施設、設備、スタッフのキャパシティ等に課題がある

⑧ 海外先進事例調査 (ポイント)

【イギリス】

- イギリスの特徴は、競技団体が強化拠点を設定し、強化拠点が異なっているが充実している。
- UK スポーツは、選択と集中により強化を進め、ロンドンパラリンピックのチケットは完売。
- オリンピック選手と金額や評価基準が異なるが、パラリンピック選手も同様に資金援助を受けている。
- UK スポーツは、2016 リオデジャネイロオリ・パラに向けて、資金援助のガイドラインを策定。
- ウスター大学には車いすバスケットボールの強化拠点があり、ラフバラ大学には障害者スポーツ研究所がある。

【ドイツ】

- ドイツの特徴は連邦国家であることから、ドイツ障害者スポーツ連盟 (DBS) は州ごとの連盟と連携し、強化拠点施設を整備している。
- DBS は内務省と連携し、強化指定選手や次世代選手のための強化拠点を認定。
- パラリンピックトレーニング拠点 (PTS) は、ハード、ソフト、ヒューマン等の明確な認定基準を設定。
- PTS は、B ライセンス以上のトレーナーがいて、拠点施設コーディネーター (兼務あり) が連携の鍵。
- オリンピック強化拠点の共同利用が進み、DBS とドイツオリンピックスポーツ連盟との協定が可能。
- 強化拠点が中核となって、タレント発掘を含めた次世代育成を強化している。

【オーストラリア】

- オーストラリアの特徴は、国家として、オリンピックとパラリンピックの統合政策を推進。
- NTCであるオーストラリア・スポーツ研究所（AIS）は、トレーニングやセンター機能及び医学支援機能を有し、オリ・パラの共同利用施設である。
- AISは、17NFと連携し、オリ・パラ・コモンウェルスゲームを目標とするタレント発掘・育成を強化。
- スキー競技のオリンピック冬季競技トレーニングセンター（OWI）やフィギュアスケート競技拠点も設置。
- 州・特別地域のスポーツ研究センターは、オリンピックとパラリンピックが共同利用。
- 選手の利便性を考慮し、イタリアにヨーロッパ・トレーニングセンターを2011年に開設。

【カナダ】

- カナダは連邦国家で移民大国であることから、スポーツ界においても社会的包摂の理念が浸透している。
- カナダオリンピック委員会（COC）、カナダコーチ協会、州政府、及びスポーツカナダの連携により、7箇所のスポーツセンターを設立。
- カナダスポーツ研究所・オンタリオでは、オリ・パラアスリート、地域住民、トロント大学生が共同利用。
- 同施設はトロント大学医学部、近隣病院と連携し、医・科学サポートを実施。
- 地域活動拠点として、アビリティセンターがあり、インクルーシブなスポーツ環境を展開。

【韓国】

- 韓国には、障害者専用のNTCである“d’ Ground”が2009年に設立され、230名の宿泊施設も整備。
- 同施設には、競技施設、トレーニングルーム、理学療法室、保健室、レストラン等が完備。
- 同施設の年間予算は約3.2億円で、政府やKspo（韓国スポーツ振興センター）、企業のスポンサー等の支援で70名のスタッフで運営。
- パラリンピックはかつて厚生省の管轄だったが、2005年から文化体育観光省へ移行。
- 仁川2014アジアパラ競技大会を開催し、464名のアスリート、131名の競技役員が参加。
- 2018平昌オリ・パラは、New Horizons（新たな地平線）をスローガンに、2013年に特別法が制定。
- 平昌オリンピック・パラリンピック特別法の影響により、「同じスタッフ、ふたつの大会」という理念。
- 同大会組織委員会は現在300名で、段階的に増員され、1,000名体制へ。
- 同大会会場へは、高速鉄道、高速道路、近隣空港からアクセス可能で、13施設のうち、7施設が建設済み。
- 平昌パラリンピックは、スノーボードが採用され6種目、1,500名の選手、金メダル総数は72個へ。
- 風対策や積雪、そして大会後の施設利用や地域活性化が課題。

2. 強化・研究活動拠点の在り方の方向性

- 上記の調査結果を踏まえ、パラリンピック強化指定選手やナショナルチームが、同一拠点で、集中的・継続的にトレーニングを行う施設であるトップレベルの強化・研究活動拠点の在り方の方向性及び具体的な課題等への対応策を以下のとおり示すこととする。

(1) NTC 及び JISS のオリンピック競技との共同利用化

(注) [] 及び () 外は予備調査の計数。[] 内は本調査の 2012 年ロンドン・2014 年ソチ出場選手の計数、() 内の A は本調査の強化指定選手の計数、B は本調査の 2013 年アジアユースパラ (マレーシア) 出場選手の計数。

① 「競技者 (アスリート) に対する調査」の共同利用化に関する主なポイント

- 「これまでに NTC 及び JISS の専用トレーニング場を利用したことがある」と回答した競技者のうち、「今後も利用したいと思う」と回答している競技者は約 90% [84% (A: 約 93%、B: 100%)] であり、NTC 及び JISS の利用希望は高い。
その理由としては、「世界基準のトレーニング場でトレーニングを行うことができる」、「オリンピック強化指定選手と同じ環境でトレーニングを行うことができる」、「年間を通じた計画的なトレーニングを行うことができる」との回答が約 87% [約 88%、(A: 約 95%、B: 100%)] を占めている。
- また、「これまで NTC 及び JISS の専用トレーニング場を利用したことがない」と回答した競技者のうち、「今後、利用したいと思う」と回答している競技者は約 72% [約 70% (A: 77%、B: 約 88%)] で、その理由は、概ね上記と同様である。
- 一方、「利用したいと思わない」理由としては、「利用料の負担が心配である」、「オリンピック競技団体との調整が必要となる」、「別に利用できる施設がある」、「バリアフリーになっていない」、「施設が遠い」、「オリンピック強化指定選手に迷惑になる可能性がある」、「チーム全体で集まらない」、「トレーニングに必要な設備がない」などであった。
- さらに、「今後のトップレベルの強化拠点として希望する形態」としては、「NTC 及び JISS のオリンピック強化指定選手との共同利用化」が約 33% [約 31% (A: 約 37%、B: 約 40%)] となっており、他の形態と比較して最も高くなっている。[本調査の 2012 年ロンドン・2014 年ソチ出場選手では、「NTC 及び JISS のオリンピック強化指定選手との共同利用化」が「現在のトップレベルの強化拠点施設を始め既存施設を強化拠点として活用する」に次いで高くなっている。強化指定選手及び 2013 年アジアユースパラ (マレーシア) 出場選手では「NTC 及び JISS のオリンピック強化指定選手との共同利用化」が最も高くなっている。]

② 「指導者に対する調査」の共同利用化に関する主なポイント

(注) () 外は予備調査の計数。() 内は本調査の計数。

- 「これまでに NTC 及び JISS の専用トレーニング場を利用したことがある」と回答した指導者のうち、「今後も利用したいと思う」と回答している指導者は約 96% (約 96%) であり、NTC 及び JISS の利用希望は高い。
その理由としては、「年間を通じた計画的なトレーニングを行うことができる」、「オリンピック強化指定選手と同じ環境でトレーニングを行うことができる」、「世界基準のトレーニング場でトレーニングを行うことができる」との回答が約 83% (約 90%) を占めている。

- また、「これまで NTC 及び JISS の専用トレーニング場を利用したことがない」と回答した指導者のうち、「今後、利用したいと思う」と回答している指導者は約 79% (75%) で、その理由は、概ね上記と同様である。
- 一方、「利用したいと思わない」理由としては、「別に利用できる施設がある」、「利用料の負担が心配である」、「オリンピック競技団体との調整が必要となる」、「車いすには不便な部分が多い」、「重度障害者の利用がしにくい」などであった。
- さらに、「今後のトップレベルの強化拠点として希望する形態」としては、「NTC 及び JISS のオリンピック強化指定選手との共同利用化」が約 33% (約 34%) となっており、「現在のトップレベルの強化拠点施設を始め既存施設を強化拠点として活用する」に次いで高くなっている。〔本調査では「NTC 及び JISS のオリンピック強化指定選手との共同利用化」が最も高くなっている。〕

③ 「競技団体に対する調査」の共同利用化に関する主なポイント

- 「これまでに NTC 及び JISS の専用トレーニング場を利用したことがある」と回答した競技団体のうち、「今後も利用したいと思う」と回答している競技団体は約 75% となっており、競技者や指導者と比較するとやや低くなっているが、利用希望は高い。
その理由としては、「世界基準のトレーニング場でトレーニングを行うことができる」、「オリンピック強化指定選手と同じ環境でトレーニングを行うことができる」、「年間を通じた計画的なトレーニングを行うことができる」との回答が 86% を占めている。
- また、「これまで NTC 及び JISS の専用トレーニング場を利用したことがない」と回答した競技団体のうち、「今後、利用したいと思う」と回答している競技団体は約 76% で、その理由は、概ね上記と同様である。
- 一方、「利用したいと思わない」理由としては、「別に利用できる施設がある」、「練習場への入場が車いすの選手等には困難」などであった。
- さらに、「今後のトップレベルの強化拠点として希望する形態」としては、「NTC 及び JISS のオリンピック強化指定選手との共同利用化」が約 23% となっており、「現在のトップレベルの強化拠点施設を始め既存施設を強化拠点として活用する」に次いで高くなっている。

④ 「オリンピック競技団体調査」の共同利用化に関する主なポイント

(注) 本調査の計数。

- オリンピック競技とパラリンピック競技の連携や NTC・JISS の共同利用化に関して、「できる範囲で推進すべきである」が 56.5%、「積極的に推進すべきである」が 41.3% であり、合計で 97.8% を占めている。

⑤ NTC 及び JISS のオリンピック競技との共同利用化の方向性

- 上記調査結果のとおり、特に競技者や指導者に対する調査において、NTC 及び JISS の利用希望が高い結果となっている。
また、「NTC 及び JISS のオリンピック競技との共同利用化」については、今後のトップレベルの強化拠点として希望する形態として、競技者においては最も高い結果となっており、

指導者及び競技団体においては「現在のトップレベルの強化拠点施設を始め既存施設を強化拠点として活用する」に次いで高い結果となっている。〔本調査においては、指導者においても「NTC 及び JISS のオリンピック競技との共同利用化」が最も高い結果となっている。〕

- このため、NTC 及び JISS のオリンピック競技との共同利用化については、可能な範囲で順次推進していくべきである。
- ただし、予備調査及び本調査では、調査を受ける側が、NTC 及び JISS は我が国のトップアスリートを対象とした、スポーツ医・科学研究、医・科学、情報サポート、トレーニング場などの機能が一体となって、ハイパフォーマンスサポートを実践する場であることを認識していない可能性があることから、共同利用化にあたっては、改めて、競技団体の意向等を確認することが望ましい。
- また、NTC 及び JISS のオリンピック競技との共同利用化にあたっては、オリンピック競技の統括競技団体である JOC、パラリンピック競技の統括競技団体である JPC 及び JSC が、NTC 及び JISS がハイパフォーマンスサポートを実践する場であることを認識した上で、利用者の範囲等を定めた利用にあたってのガイドライン等を策定するなど、相互理解の下に積極的に連携を図っていく必要がある。
- さらに、予備調査及び本調査においては、施設・設備等への不安の意見があることから、NTC 及び JISS のオリンピック競技との共同利用にあたっては、利用実態等に応じて施設・設備等の整備する必要がある。また、地域における公共スポーツ施設等においては、車椅子が体育館の床に与える影響等を理由として利用を制限するといった例があるが、NTC 及び JISS については、安全性やトレーニングに与える影響等を検討した上で共同利用することとし、全国の公共スポーツ施設等の管理運営の参考となることを期待する。

(2) NTC の拡充整備

- 上記のとおり NTC 及び JISS のオリンピック競技との共同利用化を踏まえると、既存の NTC の狭隘化が強化活動の支障になることが予想されることから、「Ⅱ. オリンピック競技」で記載したとおり、NTC を拡充整備することを期待する。

(3) NTC 競技別強化拠点施設におけるオリンピック競技との共同利用化

(注) [] 及び () 外は予備調査の計数。[] 内は本調査の 2012 年ロンドン・2014 年ソチ出場選手の計数、() 内の A は強化指定選手の計数、B は 2013 年アジアユースパラ (マレーシア) 出場選手の計数。

① 「競技者 (アスリート) に対する調査」の拠点に関する主なポイント

- 「今後のトップレベルの強化拠点として希望する形態」としては、「現在のトップレベルの強化拠点施設を始め既存施設を強化拠点として活用する」が約 25%〔約 40% (A: 約 32%、B: 31%)〕となっており、「NTC 及び JISS のオリンピック強化指定選手との共同利用化」に次いで高くなっている。〔本調査の 2012 年ロンドン・2014 年ソチ出場選手では「現在の

トップレベルの強化拠点施設を始め既存施設を強化拠点として活用する」が最も高くなっている。強化指定選手及び 2013 年アジアユースパラ（マレーシア）出場選手では「現在のトップレベルの強化拠点施設を始め既存施設を強化拠点として活用する」が「NTC 及び JISS のオリンピック強化指定選手との共同利用化」に次いで高くなっている。]

② 「指導者に対する調査」の拠点に関する主なポイント

- 今後のトップレベルの強化拠点として希望する形態としては、「現在のトップレベルの強化拠点施設を始め既存施設を強化拠点として活用する」が約 33%と最も高く、「NTC 及び JISS のオリンピック強化指定選手との共同利用化」よりも高くなっている。[本調査では「現在のトップレベルの強化拠点施設を始め既存施設を強化拠点として活用する」が約 30%と「NTC 及び JISS のオリンピック強化指定選手との共同利用化」に次いで高くなっている。]

③ 「競技団体に対する調査」の拠点に関する主なポイント

- 今後のトップレベルの強化拠点として希望する形態としては、「現在のトップレベルの強化拠点施設を始め既存施設を強化拠点として活用する」が約 38%と最も高く、「NTC 及び JISS のオリンピック強化指定選手との共同利用化」よりも高くなっている。

④ 各競技におけるトップレベルの強化拠点の実態

- 予備調査の「指導者及び競技団体に対する調査」では、トップレベルの強化拠点の有無について確認しており、トップレベルの強化拠点が「ある」と回答した場合は、具体的な拠点の施設名等を確認している。また、本調査では、強化拠点に加え、地域活動拠点や障害者スポーツ医科学研究拠点についてヒアリング調査を実施している。

表6 パラリンピック選手が強化活動を行っている施設の例（予備調査）

競 技 名	施 設 名	所 在 地
夏 季 競 技		
脳性麻痺者 7 人制サッカー	国立障害者リハビリテーションセンター	埼玉県所沢市
ボート	戸田公園漕艇場及び国立戸田艇庫 (他、相模湖・諏訪湖)	埼玉県（他、神奈川県、長野県） 戸田市
セーリング	蒲郡パラセーリングセンター	愛知県蒲郡市
卓球	舞州障害者スポーツセンター	大阪府大阪市
馬術	三木ホースランドパーク	兵庫県三木市
車いすフェンシング	京都市立障害者スポーツセンター	京都府京都市
アーチェリー	浜寺公園アーチェリー練習場	大阪府堺市
トライアスロン（リオ大会から対象）	横浜ラポール	神奈川県横浜市
ゴールボール	国立障害者リハビリテーションセンター	埼玉県所沢市
冬 季 競 技		
アルペン	長野 菅平高原スキー場	長野県上田市
アイスレジャホッケー	やまびこスケートの森アイスアリーナ	長野県岡谷市
車いすカーリング	軽井沢アイスパーク	長野県北佐久郡軽井沢町

(注) 下線の施設は、オリンピック競技のNTC競技別強化拠点施設でもある。
上記一覧に記載の無い競技は、拠点無しの回答又は未回答である。

表7 パラリンピック選手が強化活動を行っている施設の例（本調査）

競 技 名	施 設 名	所 在 地
夏 季 競 技		
アーチェリー	浜寺公園アーチェリー練習場	大阪府堺市
自転車	日本サイクルスポーツセンター	静岡県伊豆市
馬術	三木ホースランドパーク	兵庫県三木市
柔道	講道館	東京都文京区
セーリング	JADS蒲郡パラセーリングベースキャンプ	愛知県蒲郡市
射撃	出雲エアライフル射撃場	島根県出雲市
卓球	大阪市舞洲障がい者スポーツセンター (アマティ舞洲)	大阪府大阪市
車いすフェンシング	京都市障害者スポーツセンター (京都市障害者教養文化・体育会館)	京都市京都市
冬 季 競 技		
アイスレジャホッケー	やまびこスケートの森アイスアリーナ	長野県岡谷市
車いすカーリング	軽井沢アイスパーク	長野県北佐久郡軽井沢町
車いすカーリング	アドヴィックス常呂カーリングホール	北海道北見市
そ の 他		
地域活動拠点	兵庫県立障害者スポーツ交流会館	兵庫県神戸市
地域活動拠点	大阪市長居障がい者スポーツセンター	大阪府大阪市
障害者スポーツ医学研究拠点	和歌山県立医科大学 みらい医療推進センター	和歌山県和歌山市

(注) 下線の施設は、オリンピック競技のNTC競技別強化拠点施設でもある。

⑤ NTC 競技別強化拠点施設におけるオリンピック競技との共同利用化の方向性

- 上記調査結果のとおり、オリンピック競技の NTC 競技別強化拠点施設とは別に、パラリンピック競技団体が利用している強化拠点施設がある。
- 一方、ボート、自転車、カーリングのようにオリンピック競技の NTC 競技別強化拠点施設を既に共同利用している競技もある。
- また、今後のトップレベルの強化拠点として希望する形態としては、予備調査の「競技者に対する調査」では「NTC 及び JISS のオリンピック強化指定選手との共同利用化」が最も高いが、「競技団体に対する調査」では、「現在のトップレベルの強化拠点施設を始め既存施設を強化拠点として活用する」が最も高くなっている。〔本調査の 2012 年ロンドン・2014 年ソチ出場選手では「現在のトップレベルの強化拠点施設を始め既存施設を強化拠点として活用する」が最も高くなっている。また、強化指定選手及び 2013 年アジアユースパラ（マレーシア）出場選手及び指導者量的調査では「NTC 及び JISS のオリンピック強化指定選手との共同利用化」に次いで「現在のトップレベルの強化拠点施設を始め既存施設を強化拠点として活用する」が高くなっている。〕
- このため、各競技団体の意向や実態等に応じて、NTC 競技別強化拠点施設におけるオリンピック競技との共同利用化が可能な競技については、これを推進することが望ましい。

(4) NTC 競技別強化拠点の複数拠点化

① 「指導者及び競技団体に対する調査」の複数拠点化に関する主なポイント

- 予備調査の「指導者及び競技団体に対する調査」においては、トップレベルの強化拠点について、全国に 2 箇所必要との意見が、指導者に対する調査では 40%、競技団体に対する調査では約 62%と最も多くなっている。

- その理由としては、「関東と関西の2箇所に強化拠点があれば移動の負担が緩和される」などであった。

② NTC 競技別強化拠点の複数拠点化の方向性

- 上記調査結果では、トップレベルの強化拠点としては2箇所必要との意見が多いが、トップレベルの強化拠点では強化指定選手やナショナルチームによる集中的・継続的なトレーニングが行われる必要があることから、各競技団体の意向や実態、さらには競技団体が策定する「強化戦略プラン」の実効性等を踏まえ、複数拠点の必要性と妥当性が確認される競技については、これを推進することが望ましい。
- なお、NTC 競技別強化拠点施設への地域に設置されている障害者スポーツセンターの活用については、障害者スポーツセンターが障害者の方々にスポーツを体験してもらうという、いわゆる障害者に対するスポーツの導入に当たっての重要な役割を担っており、トップアスリートが利用することにより、その役割に重大な支障を及ぼす可能性があること、また、設置者である地方公共団体における条例等において、パラリンピック競技のトップアスリートの専有利用や優先利用が困難な場合があることに留意しつつ、上記の取り組みの中で判断していく必要がある。

(5) パラリンピック競技独自の競技の強化拠点施設の整備

① 現在の状況

- パラリンピック競技には、ボッチャ、ゴールボール、ウィルチェアラグビーなどのオリンピック競技にはない競技があり、これらの競技については、上記(1)、(3)及び(4)での対応等が困難な場合もあり、また、競技特性に応じた施設・設備等が必要な競技もある。
- また、これらのトップアスリートの障害の程度によっては、日常生活への介助、競技への介助、生活環境の整備のほか、生活や競技への医学的な配慮が必要な場合がある。
- このため、これらの競技におけるトップレベルの強化拠点においては、上記に配慮した更衣室、シャワー室、トイレ、食堂等の施設・設備の充実や医療機関との密接な連携等が望まれる。

② 「競技者（アスリート）、指導者及び競技団体に対する調査」の拠点に関する主なポイント

- 予備調査の「競技者、指導者及び競技団体に対する調査」における今後のパラリンピック競技の強化への支援内容については、いずれも国内海外強化合宿経費等ソフト事業への支援の優先順位が高く、トップレベルの強化拠点の新築等のハード事業への優先順位は低い結果となっている。〔本調査のアスリート量的調査（2012年ロンドン・2014年ソチ出場選手、強化指定選手及び2013年アジアユースパラ（マレーシア）出場選手）及び指導者量的調査でも同様の傾向となっている。〕
- また、今後のトップレベルの強化拠点として希望する形態としては、「競技者及び指導者に対する調査」では約5割、「競技団体に対する調査」では約4割が「NTC・JISSをオリンピック強化指定選手と共同利用する」と「NTC 競技別強化拠点施設をオリンピック選手と共同利用する」のいずれかを回答しており、「競技者及び指導者に対する調査」の約3割、

「競技団体に対する調査」の約4割が「現在のトップレベルの強化拠点施設を始め既存施設を強化拠点として活用する」と回答している。そして、「競技者、指導者及び競技団体に対する調査」では、「新たな施設を新築する」との回答は約2割と低い割合となっている。〔本調査のアスリート量的調査（2012年ロンドン・2014年ソチ出場選手、強化指定選手及び2013年アジアユースパラ（マレーシア）出場選手）では第1優先形態のうち約2割、指導者量的調査では第1優先形態のうち約3割が「新たな施設を新築する」となっているが、いずれも「NTC・JISSをオリンピック強化指定選手と共同利用する」又は「現在のトップレベルの強化拠点施設を始め既存施設を強化拠点として活用する」が最も高くなっている。〕

③ パラリンピック競技独自の競技の強化拠点施設の整備の方向性

- 上記調査結果では、ソフト事業への支援の優先順位が高く、NTC及びJISSのオリンピック競技との共同利用化も含めた既存施設の活用への回答が多くなっている。一方、オリンピック競技にはないボッチャ、ゴールボール、ウィルチェアラグビーなどのパラリンピック競技独自の競技は、NTC及びJISSのオリンピック競技との共同利用化、NTC競技別強化拠点施設におけるオリンピック競技との共同利用化及びNTC競技別強化拠点の複数拠点化の対応等が困難な競技もあるが、強化拠点施設の整備については、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用、効果的・効率的な施設活用の観点等から、NTCの拡充整備での共用体育館を中心に対応すべきである。
- なお、上記の対応に当たっては、近隣の医療機関等との連携体制を構築する必要がある。

(6) 強化・研究活動拠点の構築に向けて

- 予備調査及び本調査の実施により、競技者（アスリート）、指導者及び競技団体の強化現場の実態やニーズ等が把握できた一方で、様々な課題が明らかになった。また、本調査では、ヒアリング等による質的な調査を実施することにより、様々な課題の背景やこれらを踏まえた留意点等も明らかにすることができた。さらに、海外の先進事例を調査することにより、今後具体的に対応していく上で参考になる情報も収集したところである。
- 上記の調査結果を踏まえ、パラリンピック競技におけるトップアスリートの強化・研究活動拠点の在り方については、NTC及びJISSのオリンピック競技との共同利用化、NTC競技別強化拠点施設におけるオリンピック競技との共同利用化、NTC競技別強化拠点の複数拠点化及びNTCの拡充整備により対応していくこととしたものである。
- 一方、NTC及びJISSは、もともとオリンピック競技の強化を目的として設置されたものである。このため、今後、これらの拠点においてパラリンピック競技の強化に取り組んでいくためには、JSC、JOC及びJPCを始めとする関係機関が密接に連携し、NTC及びJISSの共同利用化等に向けて、オリンピック競技もパラリンピック競技もトップレベルは同じハイパフォーマンススポーツであるという認識のもと、一つ一つ課題を解決していく必要があり、課題を解決していくためには、関係機関それぞれの工夫と努力が不可欠である。
- パラリンピック競技における国際競技力向上の要素は、基本的にオリンピック競技と同様、①高品質で十分なトレーニングとコーチング、②世界クラスでの能力や潜在力を有するアスリート、③高品質なスポーツ医・科学サポートの3つの要素に集約される。そして、この要

素は、アスリートの輩出・強化育成を支える社会システム、強化活動を支える組織的基盤（強化育成を推進するための組織体制、組織力）によって規定され、強化育成の実践を担う基本的な活動（合宿、遠征、トレーニング等）に対し、強化育成を効果的・効率的に推進するためのスポーツ医・科学・情報サポートを行うことにより、その総和として最終的に競技会でのパフォーマンスが表出する構造である。パラリンピック競技の強化を行うにあたっては、まずは、このような構造の中で様々な取組を行う必要があるということを認識する必要がある。

- パラリンピック競技におけるトップアスリートの強化・研究活動拠点についても、当然、上記の要素や構造を基本として構築していく必要がある。しかし、我が国におけるパラリンピック競技の強化の現状については、調査でも明らかになったように、基盤となる「強化活動の場」の確保やアスリートの発掘が困難であるとともに、競技団体の強化体制等が脆弱であり、スポーツ医・科学・情報サポートや医・科学研究等も不十分であるなど様々な課題があるということも認識しておく必要がある。一方、これまで JPC を始めとする競技団体や関係機関での取組、マルチサポート事業の実施などによる文部科学省や JSC での取組等により、その状況は改善・向上の兆しを見せつつあることなどから、発展途上の段階ということもできる。
- 我が国のパラリンピック競技の国際競技力の向上を図るためには、これらの状況を踏まえた上で対応していく必要があるが、NTC 及び JISS のオリンピック競技との共同利用化などによるオリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な強化・研究活動拠点の構築と同時に、新たな連携体制の枠組みを活用し、JPC が関係機関の協力を得ながら、アスリートの発掘・育成・強化システムや指導者養成システムの構築、質の高いスポーツ医・科学・情報サポート体制の確立、競技団体の基盤強化等について積極的に取り組み、全体の強化体制を整備していく必要がある。
- また、新たにオリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉えた「ハイパフォーマンスセンター」を構築し、機能強化を図るための取組を行うことにより、上記の取組を加速化させることも期待できる。
- このように、今後、様々な取組を関係機関が連携協力し、戦略的に展開していく必要があるが、これらの取組にあたっては、「スポーツ基本法」における基本理念や国の責務、地方公共団体の責務、スポーツ団体の努力などのもと進めていく必要がある。

(7) パラリンピック競技の強化の必要性について

- パラリンピック競技については、近年、競技性が著しく向上していることなどから、パラリンピック競技を含む障害者スポーツの所管については、平成 26 年度以降、厚生労働省から文部科学省に移管し、一元的にオリンピック競技とパラリンピック競技の強化に取り組むことになったものである。
- また、パラリンピック競技については、オリンピック競技と比較すると、国民の認知度や関心が低いと思われることから、改めてパラリンピック競技の強化の必要性について、以下のとおり、有識者会議委員から発表いただき、まとめたものである。

【為末委員からの発表】

(スポーツの価値を社会に還元していくことが重要)

- オリンピック・パラリンピックについては、多くのメダルを獲得することが国民にとってどのようなメリットがあるのかということを経済界が考えて社会に発信していくということ、それを選手が認識して共通した意識を持っていくということが非常に重要である。これから人口減少を迎える中でスポーツ予算をしっかりと確保していくためには、多くのメダルを獲得することは良いことというだけでは弱く、スポーツによってどのような価値を社会に還元できるのかということを経済界、パラリンピック、マスターズも含めたスポーツ界全体が考え、社会にしっかりと発信していく必要がある。

(オリンピックと触れ合うことで非常に高い効果が生まれる)

- パラリンピック競技の強化現場に行き感じているのは、トレーニングを行う場所がないなど、パラリンピック選手たちが明らかに困難な状況に置かれているということである。これを解消するためには、まずは国民の意識が変わっていくことが重要であるが、しっかりとした情報にたどり着いていないという部分が多々ある。オリンピック競技と同様の拠点を利用してオリンピックと触れ合い、オリンピックと一緒にトレーニングをすることにより、しっかりとした情報をもとに選手やコーチのレベルを引き上げていくことになるため、非常に高い効果が生まれると考える。

(パラリンピックの成功が2020年東京大会成功の鍵)

- ロンドンオリンピック・パラリンピックを参考にすれば、パラリンピックの成功がオリンピック・パラリンピック全体の成功に大きな影響を与えることになる。2020年東京大会を成功させるためにも、パラリンピックの成功が非常に重要になっていく。また、自国でのパラリンピックを成功させるためには、自国のスター選手を輩出することが重要であり、そのためにもパラリンピック競技の強化は必要である。

(福祉社会への還元)

- 2020年東京大会は、超高齢化を迎える国が初めてオリンピック・パラリンピックを開催する大会になると思われる。パラリンピック選手が使用する車椅子や義足などパラリンピック競技の強化を行う中で生まれてくる知見が、一般の障害者や高齢者の福祉器具などのテクノロジーに還元される可能性がある。

(パラリンピック競技の強化の課題)

- パラリンピック競技の強化の課題の一つがスカウトの問題である。障害者の方々にどうやってパラリンピック競技に興味を持ってもらうかということについては困難な課題であり、スポーツ界全体で取り組んでいく必要がある。
- 二つ目は、パラリンピック競技のコーチが様々な知見を得る機会が少なかったという実態がある。このため、オリンピック競技とパラリンピック競技のコーチが交流していくことが極めて重要である。

- 三つ目は、パラリンピックの世界とそれ以外の世界との連携が非常に困難であったという印象がある。このため、パラリンピック選手たちがトレーニングを行う場所などの情報を得たい場合に、それをサポート、後押しをするような機能が必要である。

(パラリンピック競技の強化を行うことは世界的なトレンド)

- パラリンピック競技の強化を行うことは世界的なトレンドになってきており、大きな可能性としても捉えられてきている。このような意識を持った上で、パラリンピック競技の強化を行うことが重要であるとともに、我が国社会の成熟度を世界からどのように評価されるのかという観点からも重要と思われる。
- 2016年又は2020年にはパラリンピアンが初めてオリンピックに勝つ大会になるだろう。このような世界で歴史的に語り継がれる瞬間をどのように演出するのか、どのようにアプローチしていくのかという観点からもパラリンピック競技の強化は非常に重要である。

【和久委員からの発表】

(大会規模の増大とパフォーマンスの高水準化)

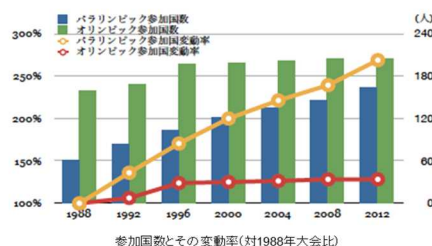
- ロンドンパラリンピックでは164の各国パラリンピック委員会(NPC)から参加し、1988年と比較すると2.5倍の増加となっており、今後さらに参加国数、参加選手数が増加していくと考えられる。
- パフォーマンスについては、2000年を基準とした2012年のオリンピック・パラリンピックにおける変化率は、オリンピック競技(陸上競技、競泳)が1~2%の変化率に対し、パラリンピック競技(陸上競技、競泳)は6~7%の変化率となっている。このことから、パラリンピック競技については、パフォーマンスの発展の余地や可能性を秘めているスポーツであると考えることができる。

パラリンピック競技大会における前提

◎大会規模の増大

- ✓ ロンドンパラリンピックに、164のNPCから参加
- ✓ 参加国は(1988年比)で2.5倍以上に急増
- ✓ 国連加盟国数などから、さらに増加傾向
- ✓ 参加選手数や女性種目も増加の傾向

(ロンドン2012パラリンピック競技大会総括レポートより抜粋)

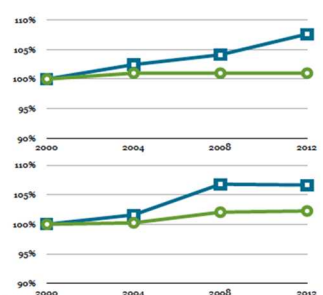


◎パフォーマンスの高水準化

2000年を基準とした2012年時点のオリンピック・パラリンピックにおけるパフォーマンスの変化率は以下の通り

	オリンピック	パラリンピック
陸上競技	+1%	+6%
競泳	+2%	+7%

(ロンドン2012パラリンピック競技大会総括レポートより抜粋)



2000年以降のパフォーマンスの変化(上:陸上競技, 下:競泳); 2000年のパフォーマンスを100%として作図(□:パラリンピック, ○:オリンピック)

(国際パラリンピック委員会の戦略)

- パラリンピックムーブメントを推進している国際パラリンピック委員会(IPC)は Strategic Plan を策定し、ビジョンとして、パラリンピック競技大会がエクセレンス、すなわち卓越性を目指していく活動であるということを明示している。これはオリンピックにおいても、パフォーマンスエクセレンスを追求する活動の場としてオリンピック競技大会を位置付けており、全く同じである。パラリンピック競技大会を障害のあるトップアスリートの世界最高峰の大会にする、それを実現していくという方向性をこの Strategic Plan の中で明示しているということは見逃すことができない。
- したがって、今後の方向性として、パラリンピック競技大会の規模がより大きくなり、さらにパフォーマンスの水準が向上し、そして、障害のあるトップアスリートやエリートアスリートが出場する世界最高峰の舞台としてより大きく進化していくと考えられる。

IPCの戦略＝ハイパフォーマンス化を追求

The Vision

To Enable Paralympic Athletes **to Achieve Sporting Excellence** and Inspire and Excite the World.

パラ・アスリートが**スポーツでの卓越性を獲得**し、それを世界へと示し刺激を与えることができるようになることを明示。

◎ IPCの戦略から考えるこれからのパラリンピック

✓ 2014年までの達成目標：

- ①より良いパラリンピックの開催、②競技者の育成、③パラリンピックブランドの構築
- ④財源の確保、⑤組織力の向上、⑥戦略的な連携の促進

✓ 目標達成のための方策のキーワード：「拡大」と「開発」

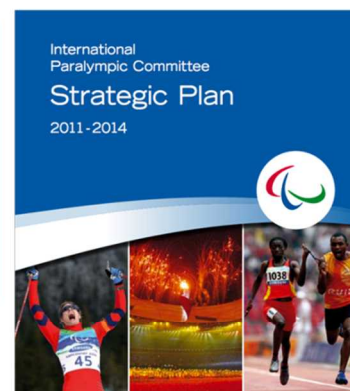
IPCは、パラリンピックをさらに拡大することで、その価値を高めようとしている

IPCの戦略 ⇒ 障がいを持つトップアスリートが出場する世界最高峰の大会」の実現

✓ 今後のパラリンピックの傾向：

- ・参加国数のさらなる増加。
- ・**表出していない高い能力を有するアスリートの参入**によるハイパフォーマンス化の進行。

(ロンドン2012パラリンピック競技大会総括レポートより抜粋)



(競技力向上施策に関する国際的な動向)

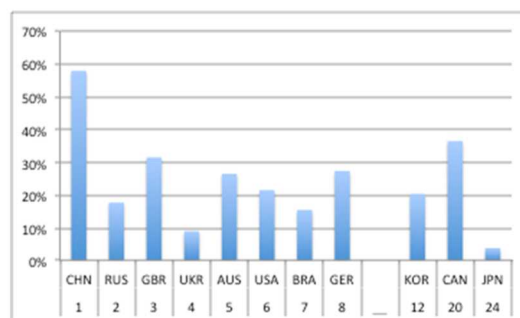
- 諸外国はパラリンピック・アスリートの競技力向上に力を入れており、特にハイパフォーマンスアスリートのプールを拡大している状況である。特徴としては、タレント発掘プログラムや軍隊との連携の中で、体カレベルや運動能力の高い人材をパラリンピック・アスリートに移行していくというようなことにもチャレンジしており、また、オリンピック競技と同じように、アスリートをフルタイム化して競技活動に専念させていく取組も進められている。
- また、諸外国では、ハイパフォーマンスとしてのパラリンピック競技の競技力向上のために、オリンピック競技の資源を活用していく取組も行われている。カナダや英国では、オリンピック競技で培われたノウハウをパラリンピック競技の競技力向上に活用していくために、コーチ間の情報交換や、コーチ養成プログラムなどが積極的に行われている。また、ハイパフォーマンスサイエンス、すなわちスポーツ医・科学の活用についても同様に研究開発や、日常的なサポート活動をよりプロフェッショナルなレベルで行っていくという取組が進んでいる傾向にある。

- これらパラリンピック・アスリートの競技力向上の取組を積極的に進めている諸外国の取組については、オリンピック競技とパラリンピック競技のアプローチに大きな差はない。さらに、強化費の配分についても、オリンピック競技とパラリンピック競技と同じ基準に基づき配分を決定している。パラリンピック競技だからといって特別な基準があるわけではなく、ハイパフォーマンススポーツとして同じ基準に基づいて強化費の配分を決定するというスタンスが極めて明確になっている。
- また、パラリンピック競技に対する日常的な医・科学サポートには多くの時間を割いている。このことから、オリンピック競技と同じようにフルタイムのプロフェッショナルなレベルでのサポート活動を展開していく時代になっているということが理解できる。
- このように、パラリンピック競技は確実に高度化しており、ハイパフォーマンス化している。諸外国もハイパフォーマンススポーツとしての競技力向上の取組を行っており、オリンピック競技とパラリンピック競技を同じように捉えるということが国際的なスタンダードになっている。このような状況の中で、我が国においても、パラリンピック競技をハイパフォーマンススポーツとして捉え、諸外国との国際競争力の強化という意味においても、パラリンピック競技の強化に取り組む必要がある。さらに、ハイパフォーマンススポーツとしては、オリンピック競技とパラリンピック競技は同じフレームであるため、パラリンピック競技だから強化をしないという考え方はできないと考える。

競技力向上施策の国際動向

◎ハイパフォーマンスアスリートプールの拡大

- ✓・タレント発掘プログラムや軍人からの移行を活用。
- ✓・オリンピック同様にフルタイムアスリート化を推進。



ロンドンパラリンピックにおける各選手団におけるフルタイムアスリートの割合
(国名の下はロンドン大会の金メダルランクを示す)

◎オリンピック資源の活用

✓・ハイパフォーマンスコーチの充実

(カナダ) National Coaching Certification Program (NCCP) によるパラコーチスキル開発。
(英国) World Class Performance Strategy のもとで展開されている Elite Coaching Apprenticeship Programme (ECAP) や Paralympic Coach Development initiative (PCDi)、World Class Performance Conference に参加

✓・ハイパフォーマンスサイエンスの活用

諸外国はオリンピックと同じフレームの中で研究開発や医・科学サポートを実施。
オリンピックにおいては競技優位性を獲得するために、研究開発、医・科学支援を行うことは世界標準。
今後、オリンピックで用いたフレームをパラリンピックに適用していくことが一層推進される。
例) UK Sport は Research & Innovation Programme の中でオリンピックと同様に風洞施設などを用い、パラリンピックのための用具を開発。

各国におけるパラリンピック独自の強化支援の取組み ～ハイパフォーマンスアスリートプール拡充プログラム～

英国、アメリカ、オーストラリア、カナダにおいてはパラリンピック強化支援の独自の取組みとして、軍隊等と連携したタレント発掘プログラムを実施している。

	プログラム名	実施団体	備考
英国	Paralympic Potential	・英国パラリンピック委員会 ・UK Sport ・英国スポーツ研究所	・ロンドンパラリンピックでチャンピオンになる可能性のある選手の発掘(15歳から35歳が対象) ・ロンドンパラでは発掘された9名のうち6名が出場。
	Battle Back	・防衛省	・負傷した軍人の肉体的・精神的回復, 社会復帰を支援 ・ロンドンパラでは6名が出場。
	Front Line to Start Line (FL2SL)	・イギリスパラリンピック委員会 (BPA) Help for Heros (H4H) によるイニシアチブ	・負傷した軍人や疾患を患う軍人, 退役軍人を対象にパラリンピック出場を目指す
	Army Elite Sport Programme	UKスポーツ, イギリス陸軍, 英国スポーツ研究所	・英国陸軍階級の中から潜在能力のあるエリート選手を発掘。 ・2014年10月時点でボート, 重量挙げ, テコンドー, ボクシング, スケルトン, 射撃がプログラムに組み込まれている。
オーストラリア	Paralympic Talent Search Program	・オーストラリアパラリンピック委員会	・測定会には州や競技団体のコーチも参加 ・これまで1800名以上が参加し, ロンドンパラでは44名が出場。
	Australian Defence Force Paralympic Sport Program (ADFPSP)	ADFとオーストラリアパラリンピック委員会 (APC) との戦略的パートナーシップ	・エリートパラリンピックスポーツを通じてアクティブライフスタイルの獲得, 障がい者スポーツへの参加促進 ・ADFとオーストラリアパラリンピック委員会 (APC) との戦略的パートナーシップによりサービスを提供
カナダ	Soldier On!	・カナダパラリンピック委員会と防衛省の共同イニシアチブ	・負傷軍人・退役軍人のQOL改善のためにスポーツを活用
アメリカ	USOC Paralympic Military & Veteran Programs	・USOC, 防衛省, 退役軍人局とパートナーシップ	・リハビリ後のサポート・指導を実施 ・スポーツ参加率は二年で31%から54%に上昇 ・軍関連メディカルセンターと連携してスポーツプログラムを展開 ・Warrior Transition Units (WTU) と連携して, 障がい者スポーツ・フィットネスプログラムを開発 ・エリートレベルのスキルを有する退役軍人に対し, 退役軍人局から毎月554ドル～1046ドルを授与

各国におけるパラリンピック強化支援の取組み

下記は2012年ロンドン、2014年ソチパラリンピックにおける諸外国のオリンピック・パラリンピックにおける一体的な取組みをまとめている。主要国におけるパラリンピック強化支援は、オリンピックと同様に行っている。

国	金メダル順位		主な取組み
	ロンドン 2012	ソチ 2014	
英国	3位	10位	UKスポーツによる強化費配分はオリンピック・パラリンピックで差はなく、同一基準で評価、配分される。下記のような医・科学支援や個人助成も同様に支援されている。 ・EIS (英国スポーツ研究所) による医・科学・研究開発支援 ・研究開発 Ideas4Innovationプロジェクト ・World Class Performance Program (ターゲット選手の助成プログラム) ・個人助成プログラム (Athlete Personal Award, UK Sport) ・村外拠点の利活用 (EIS)
オーストラリア	5位	19位	AISによる強化費配分はオリンピック・パラリンピックで差はなく、同一基準で評価、配分される。下記のような医・科学支援や個人助成も同様に支援されている。 ・リハビリセンター (村内) の利活用 (AIS) ・個人助成プログラム (Direct Athlete Support, ASC) ・AISによる医・科学・研究開発支援
カナダ	20位	3位	Own the podium による強化費配分はオリンピック・パラリンピックで差はなく、同一基準で評価、配分される。 ・個人助成プログラム (Athlete Assistance Program/Sport Support Program, Sport Canada)
ロシア	2位	1位	・ロシア連邦生物医学局によるスポーツ医・科学支援 (ソチ) ・報奨金 (ソチ)



英国におけるパラリンピック強化支援の取組み

◎EIS(英国スポーツ研究所)ではフルタイムのスタッフが配置され、パラリンピックスポーツの競技力向上に向けて表1のハイパフォーマンスサポートを提供している。ロンドンパラリンピックにおいては29名のEISスタッフが現地支援を行った。(18名はパラリンピックの各競技、11名はパラリンピック委員会と活動)

◎EISにおけるロンドンパラリンピックスポーツへの支援実績は以下の通り

- ・ロンドンパラリンピックにおいては金メダリストの91%、銀メダリストの84%、銅メダリストの84%を支援
- http://issuu.com/eis2win/docs/games_time_review_2012

ロンドンパラリンピックサイクル(2009-2012)におけるEISスタッフの提供サービス及びサービス提供時間

	選手数	提供サービス										サポート時間(時間)
		スポーツ医学	フィジオセラピー	ソフトティッシュセラピー	ストレングス&コンディショニング	フィジオロジー	サイコロジ	栄養	バイオメカニクス	パフォーマンス分析	パフォーマンススタイル	
アーチェリー	20	◎	◎		◎				◎		◎	4,085
陸上競技	40	◎	◎	◎	◎		◎		◎		◎	6,461
ボッチャ	15	◎	◎	◎						◎	◎	11,660
自転車	23			◎	◎	◎				◎	◎	1,712
馬術	21		◎		◎						◎	501
柔道	5	◎	◎	◎		◎	◎				◎	656
ボート	11		◎	◎	◎	◎					◎	8,115
セーリング	8	◎	◎				◎	◎		◎	◎	1,503
射撃	15	◎			◎	◎	◎				◎	2,226
競泳	77	◎	◎	◎	◎	◎		◎		◎	◎	31,902
卓球	27		◎		◎	◎					◎	7,339
車椅子バスケットボール	35	◎	◎		◎			◎			◎	6,689
車いすテニス	19		◎		◎						◎	5,117

(日本のプレゼンス向上)

- 日本で障害者スポーツのハイパフォーマンス化が進めば、障害のあるアスリートの発展の可能性をさらに追求することにつながり、当然、世界における障害者スポーツの発展に貢献、寄与することができる。このような中で、日本のプレゼンスは向上し、我が国社会を多様性のある社会として形成する上でも、障害のあるアスリートのパフォーマンスの可能性を高めていく活動は非常に大きな意義がある。
- スポーツ基本法に示されているスポーツ立国における基本理念を実現する上で、パラリンピック・アスリート、あるいはパラリンピック競技の強化を行うということは極めて大きな意義を有するものであり、無視することはできない。
- また、日本として、障害者スポーツの発展に寄与していくということは、当然、国際社会を形成する一員としての責務の一つである。
- スポーツ基本法に基づきスポーツ立国を目指す我が国としては、パラリンピック競技をオリンピック競技と同様にハイパフォーマンススポーツとして発展させていくため、競技力強化を図っていく取組は不可欠である。

【櫻井委員からの発表】

(競技スポーツに取り組むことは障害者も健常者も同様)

- 「障害」の捉え方については、2001年以前はマイナス面だけを捉えていた。つまり、疾患や疾病を罹患すると、それによって機能や形態に障害が生じ、その結果、能力に障害が生じ、

社会的に不利になっていくという個人の要因を強く意識した捉え方であった。しかし、2001年以降は、WHOにより生活機能という障害の捉え方に大きく変化している。例えば、心身の機能、構造が個人因子として弱くなり、そのことによって活動や社会参加が低下しているのであれば、環境因子を変えることによって活動や社会参加を成り立たせ、健康状態を保っていくという考え方に変化している。これは、障害者も健常者も同じである。

- 障害者のスポーツに取り組むアスリートについては、障害の程度によってクラス分けを行ったり、車椅子を利用するなど環境因子を変えることにより、競技大会への参加やトレーニング等の活動が成り立っている。このように、2001年以降は、障害があっても健常者と同じように社会の中で健康状態を保ちながら生活していくという考え方に変化してきており、このような考え方のもと、バリアフリー化などが進められてきている。
- カナダでは、Canadian Sport for Lifeにより長期の選手育成モデルが実施されている。これは、発達段階に応じたそれぞれのステージごとにプログラムを作成し、健常者も障害者も同じように適用されている。我が国においては、健常者は健常者、障害者は障害者それぞれのプログラムの作り方になっており、健常者も障害者も同じ理念や考え方の下にプログラムを作成するという取組が弱い。

(パラリンピック競技でのメダル獲得が社会にもたらす効果)

- 障害者が障害を乗り越えて競技スポーツに取り組んでいく、世界の多くのアスリートと戦う姿は、感動を呼び、自らの可能性を喚起させていくものであり、メダル獲得については、これらをより一層高めることになる。また、障害者のスポーツ振興につながり、体力や身体機能の向上がもたらされ、良い健康状態を維持していくことができる
- また、近年、パラリンピック・アスリートの中には、社会人として職を得て納税者となり、活躍している者も多くなってきている。アメリカでは、障害者をチャレンジャーと呼んだりするが、障害のある者であっても納税者として社会の一員としての責務を果たしていこうとしている。
- 障害者が競技スポーツに取り組む際の競技ルールや、スポーツ医・科学の研究開発は、障害者のみならず、高齢者や子供たちが安全にスポーツを楽しむための開発にも活用される。これらは既にアダプテッドスポーツという形で多くの取組が行われており、関連する研究論文も公表されている。このように、様々な競技スポーツの中から生まれる知見が、障害者のスポーツを含むスポーツの裾野を広げていき、スポーツに取り組む人材を増やしていくことにつながっていくことになる。

(パラリンピック競技の強化に関する取組)

- パラリンピック競技の強化の取組は、2004年アテネパラリンピック以前と、それ以降で変化してきている。2004年以前においては専ら競技大会への派遣を通じて強化を図っていた時期であり、2005年以降においては競技団体に対する強化事業として様々な取組を始めていった時期である。
- 1991年に長野冬季パラリンピック競技大会の開催が決定し、これを契機として1993年か

らジャパンパラリンピック競技大会が開催され、1998年には長野冬季パラリンピック競技大会が開催されている。直接的な選手強化の取組はもちろん必要であるが、競技大会を開催し、大会に参加する機会を設けていくことも非常に大きな強化の要素である。

- 2008年にはJPCが行う北京パラリンピック競技大会への派遣事業が国庫補助の対象となり、2009年には指定強化事業が追加されるなど充実されてきている。また、2006年から科学サポートにも取り組んできており、現在では、医・科学情報サポートとして取り組んでいる。
- ただし、各競技団体の基盤や強化体制が非常に脆弱であるため、選手個人に対して継続的に掘り下げてサポートできていない。これまでは、このような体制でも勝てた時代であったが、2008年北京パラリンピック競技大会以降は、ナショナルトレーニングセンターの設置や、オリンピック競技との組織統一により強化に取り組んでいる諸外国から大きな遅れをとっている状況であり、まさにメダル獲得が非常に危うい状況になっている。特に、オリンピック競技と組織統一して協力関係にある競技においては、オリンピック競技とパラリンピック競技とのコーチの相互指導により、オリンピック競技において開発された知見がパラリンピック競技に活用され、よりハイパフォーマンスな取組が行われている。このようなことから、今後、質的・量的に十分なサポートを選手個人に対して深く掘り下げて継続的に実施していくなど、パラリンピック競技の強化が必要である。

3. 今後の検討課題

- 予備調査及び本調査の実施により強化現場の実態やニーズ等が把握できた一方で、トップアスリートの強化・研究活動拠点の構築のみでは対応できない様々な課題も明らかになったところである。
- 以下の検討課題については、今後、トップアスリートの強化・研究活動拠点を構築していくと同時に、様々な関係機関と連携・協力して対応していく必要がある。

【検討課題】

- ① パラリンピック競技の特性や強化の実態を踏まえた強化に関する支援スキームの構築
- ② パラリンピック競技団体の基盤強化
- ③ オリンピック競技団体とパラリンピック競技団体の連携強化
- ④ 競技別強化拠点の明確化と基盤構築
- ⑤ 日常的なトレーニングを行うための地方公共団体の役割
- ⑥ 公共スポーツ施設の利用促進のための床材・ワックス等の研究推進
- ⑦ 次世代アスリート育成のためのタレント発掘
- ⑧ 国民へのパラリンピック競技の認知と関心を高めることによる社会的な支援の充実

IV. 総括

- 有識者会議においては、オリンピック競技とパラリンピック競技のそれぞれの有識者が一堂に会し、2020年や2020年以降の我が国の国際競技力の向上を見据えたオリンピック競技とパラリンピック競技におけるトップアスリートの強化・研究活動拠点の在り方について、認識を統一し、相互理解のもと一つになって議論してきたものである。
- この有識者会議において、「NTC及びJISSのオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化」や、「オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉えた『ハイパフォーマンスセンター』の構築」、「NTCの拡充整備」などトップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方の方向性について、これから2020年東京オリンピック・パラリンピックを迎えるこの時期に取りまとめることができたことは、歴史的に極めて大きな意義を有するものである。
- オリンピック競技の強化・研究活動拠点については、NTC及びJISSの様々な機能に関して多くの課題がある中で、パラリンピック競技との共同利用化や、新たなコンサルテーション機能等を併せ持つ「ハイパフォーマンスセンター」の構築、NTCの拡充整備などにより、機能強化を図ることとしたものである。
- また、パラリンピック競技の強化・研究活動拠点については、調査によりパラリンピック競技の強化現場の実態やニーズ等を把握した上で、NTC及びJISSのオリンピック競技との共同利用化など、その在り方の方向性を取りまとめたものである。
- このようにオリンピック競技とパラリンピック競技のトップレベルを同じハイパフォーマンススポーツとして捉えて一体的に強化・研究活動拠点を構築することにより、新たな連携体制が構築され、今後、様々な相乗効果が期待されるものである。
- 2020年は我が国で東京オリンピック・パラリンピックが開催されるが、オリンピック・パラリンピックは2020年以降も継続的に開催されるものである。このため、我が国の国際競技力向上の観点では、2020年は一つの通過点に過ぎず、2020年以降も継続的に国際競技力の向上を図って行く必要があり、そのためには、将来に向けて持続可能なトップアスリートの強化・研究活動拠点を構築していくことが重要である。
- このたび取りまとめたオリンピック競技とパラリンピック競技のトップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方については、2020年又は2020年以降の我が国のハイパフォーマンススポーツにおける国際競技力の向上に向けて極めて重要な要素を含んでおり、今後、関係機関それぞれが「スポーツは一つ」という理念と、「不可能」なものを「可能」にするという高い意識を持って取り組むことにより、この方向性が早期に実現することを期待する。

V. 参 考 资 料

「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究」
に関する有識者会議の開催について

平成 26 年 5 月 28 日
スポーツ・青少年局長決定

1. 趣旨

国立スポーツ科学センター（以下「JISS」という）におけるスポーツ医・科学、情報分野等からのアスリートの支援や、ナショナルトレーニングセンター（以下「NTC」という）におけるアスリートの育成・強化は、マルチサポート事業（文部科学省委託事業）と有機的に連携し、2012（平成24）年に開催されたロンドンオリンピックにおいて、一定の成果を得ることができた。しかし、諸外国における競技力がより一層向上している状況においては、今後、更に JISS や NTC の機能を強化していく必要がある。

また、近年、パラリンピック競技の競技性が著しく向上していることなどから、パラリンピック競技の所管については、平成 26 年度以降、厚生労働省から文部科学省に移管し、一元的にオリンピック競技・パラリンピック競技の強化に取り組むこととなった。

このような背景を踏まえ、今後、2016（平成28）年に開催予定のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックや、2018（平成30）年に開催予定のピョンチャン冬季オリンピック・パラリンピック、また、2020（平成32）年に我が国で開催することが決定した東京オリンピック・パラリンピックに向け、我が国の更なる国際競技力の向上を目指し、オリンピック競技及びパラリンピックにおけるトップアスリートの強化・研究活動拠点の在り方について検討を行うため、「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究」に関する有識者会議（以下「有識者会議」という）を開催する。

2. 検討事項

(1) オリンピック競技

- ① JISS、NTC の検証
- ② オリンピック競技における強化・研究活動拠点の機能強化の在り方に関する検討
- ③ その他必要な事項

(2) パラリンピック競技

- ① パラリンピック選手、指導者及び競技団体等のニーズ調査の検証
- ② パラリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方に関する検討
- ③ その他必要な事項

3. 構成

- (1) 有識者会議は、別紙に掲げる委員をもって構成する。
- (2) 有識者会議に座長を置き、委員の互選により選任するものとする。
- (3) 必要に応じて、委員以外の協力を得ることができる。

4. 開催期間

平成 26 年 5 月 28 日から平成 27 年 3 月 31 日までとする。

5. その他

本件に関する庶務は、スポーツ・青少年局競技スポーツ課において行う。

「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究」に関する
有識者会議委員

阿江	通良	国立大学法人筑波大学 副学長、教授
青木	剛	公益財団法人日本オリンピック委員会 副会長、専務理事
岡崎	助一	公益財団法人日本体育協会 専務理事
勝田	隆	独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ開発事業推進部長
河合	純一	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 会長
川原	貴	独立行政法人日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター センター長
久木留	毅	専修大学文学部 教授
河野	一郎	独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長
杉田	正明	三重大学教育学部 教授
田中ウルヴェ京		株式会社ポリゴン 代表取締役
田中	暢子	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部スポーツ健康政策学科 准教授
為末	大	一般社団法人アスリートソサイエティ 代表理事
飛松	好子	国立障害者リハビリテーションセンター病院 院長
成田	真由美	元パラリンピック水泳(競泳) 代表選手
福田	富昭	味の素ナショナルトレーニングセンター センター長
◎	山口	泰雄 神戸大学大学院人間発達環境学研究科 教授
	山本	浩 法政大学スポーツ健康学部 学部長
	山脇	康 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会理事、日本パラリンピック 委員会委員長
	結城	匡啓 国立大学法人信州大学教育学部 教授
	渡邊	一利 公益財団法人笹川スポーツ財団 専務理事

◎印は座長

以上20名

(五十音順)

「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議」
ワーキンググループの開催について

平成 26 年 5 月 28 日
スポーツ・青少年局長決定

1. 趣旨

平成 26 年 5 月 28 日に決定した「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議」（以下「有識者会議」という）のもとに、具体的な課題について検討及び作業することを目的に、ワーキンググループを開催する。

2. 開催ワーキンググループ

- (1) オリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方に関するワーキンググループ
- (2) パラリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方に関するワーキンググループ

3. 検討事項

- (1) オリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方に関するワーキンググループ
 - ① JISS、NTC の現状分析等
 - ② オリンピック競技大会でのメダル獲得上位国やジュニアを含めたトップアスリートのための NTC、地域のトレーニング拠点及びスポーツ医・科学センターの機能や連携状況が優れている諸外国の情報収集等
 - ③ JISS、NTC の機能強化に向けた方策の検討
 - ④ その他必要な事項
- (2) パラリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方に関するワーキンググループ
 - ① パラリンピック選手、指導者及び競技団体等のニーズ調査分析等
 - ② パラリンピック競技大会でのメダル獲得上位国やトップアスリートのための NTC、地域のトレーニング拠点及びスポーツ医・科学センターの機能や連携状況が優れている諸外国の情報収集等
 - ③ パラリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方の方向性についての検討
 - ④ その他必要な事項

4. 構成

- (1) ワーキンググループは、別紙に掲げる委員をもって構成する。
- (2) ワーキンググループに座長を置き、委員の互選により選任するものとする。
- (3) 必要に応じて、委員以外の協力を得ることができる。

5. 開催期間

平成 26 年 5 月 28 日から平成 27 年 3 月 31 日までとする。

6. その他

- (1) 本件に関する庶務は、スポーツ・青少年局競技スポーツ課において行う。
- (2) 有識者会議の委員を委嘱されず、ワーキンググループの委員のみを委嘱された委員は、有識者会議にオブザーバーとして参加できるものとする。

「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議」
ワーキンググループ委員

1. オリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方に関するワーキンググループ

川原	貴	独立行政法人日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター センター長
久木留	毅	専修大学文学部 教授
◎ 杉田	正明	三重大学教育学部 教授
星野	一朗	公益財団法人日本オリンピック委員会ナショナルトレーニングセンター 委員会 委員長
為末	大	一般社団法人アスリートソサイエティ 代表理事
福田	富昭	味の素ナショナルトレーニングセンター センター長
結城	匡啓	国立大学法人信州大学教育学部 教授
和久	貴洋	独立行政法人日本スポーツ振興センター 情報・国際部長

以上8名

2. パラリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方に関するワーキンググループ

大日方	邦子	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 副会長
勝田	隆	独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ開発事業推進部長
金子	恵美子	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 アドバイザー
齊藤	まゆみ	国立大学法人筑波大学体育系 准教授
櫻井	誠一	日本パラリンピック委員会運営委員会強化委員会 副委員長
田中ウルヴェ	京	株式会社ポリゴン 代表取締役
田中	暢子	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部スポーツ健康政策学科 准教授
飛松	好子	国立障害者リハビリテーションセンター病院 院長
中森	邦男	日本パラリンピック委員会 事務局長
成田	真由美	元パラリンピック水泳(競泳) 代表選手
平野	裕一	独立行政法人日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター スポーツ科学研究部長
藤田	紀昭	同志社大学大学院スポーツ健康科学研究科 教授
◎ 山口	泰雄	神戸大学大学院人間発達環境学研究科 教授

◎印はリーダー

以上13名

(五十音順)

「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究」に関する有識者会議
(これまでの検討経緯)

○ 平成26年 5月28日

「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究」に関する有識者会議及びワーキンググループの設置 (スポーツ・青少年局長決定)

○ 平成26年 6月13日

トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議 (第1回) 開催

- ・ 有識者会議運営規則の決定
- ・ 座長の選任
- ・ トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方について (フリーディスカッション)

○ 平成26年 6月18日

パラリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方に関するワーキンググループ (第1回) 開催

- ・ リーダーの選任
- ・ ニーズ調査の内容について検討

○ 平成26年 6月27日

オリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方に関するワーキンググループ (第1回) 開催

- ・ リーダーの選任について
- ・ NTC・JISSの機能強化について (課題の抽出)

○ 平成26年 7月17日

パラリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方に関するワーキンググループ (第2回) 開催

- ・ ニーズ調査の結果報告 (速報)
- ・ 中間報告 (案) について

○ 平成26年 7月23日

オリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方に関するワーキンググループ (第2回) 開催

- ・ NTC・JISSの機能強化について (課題の抽出と対応案)
- ・ ニーズ調査の結果報告 (速報)
- ・ 中間報告 (案) について

○ 平成26年 7月28日

オリンピック競技・パラリンピック競技合同ワーキンググループ (第3回)

- ・ 中間報告 (案) について

○ 平成26年 8月 7日

トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議 (第2回) 開催

- ・ 中間報告 (案) について

○ 平成26年10月27日

オリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方に関するワーキンググループ (第4回) 開催

- ・ 最終報告 (案) について

○ 平成26年11月 6日

パラリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方に関するワーキンググループ (第4回) 開催

- ・ トップアスリートの強化・研究活動拠点の在り方に関する調査研究 (本調査) の報告について
- ・ 最終報告について

○ 平成26年11月19日

オリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方に関するワーキンググループ (第5回) 開催

- ・ 最終報告 (案) について

○ 平成26年11月27日

パラリンピック競技における強化・研究活動拠点の在り方に関するワーキンググループ (第5回) 開催

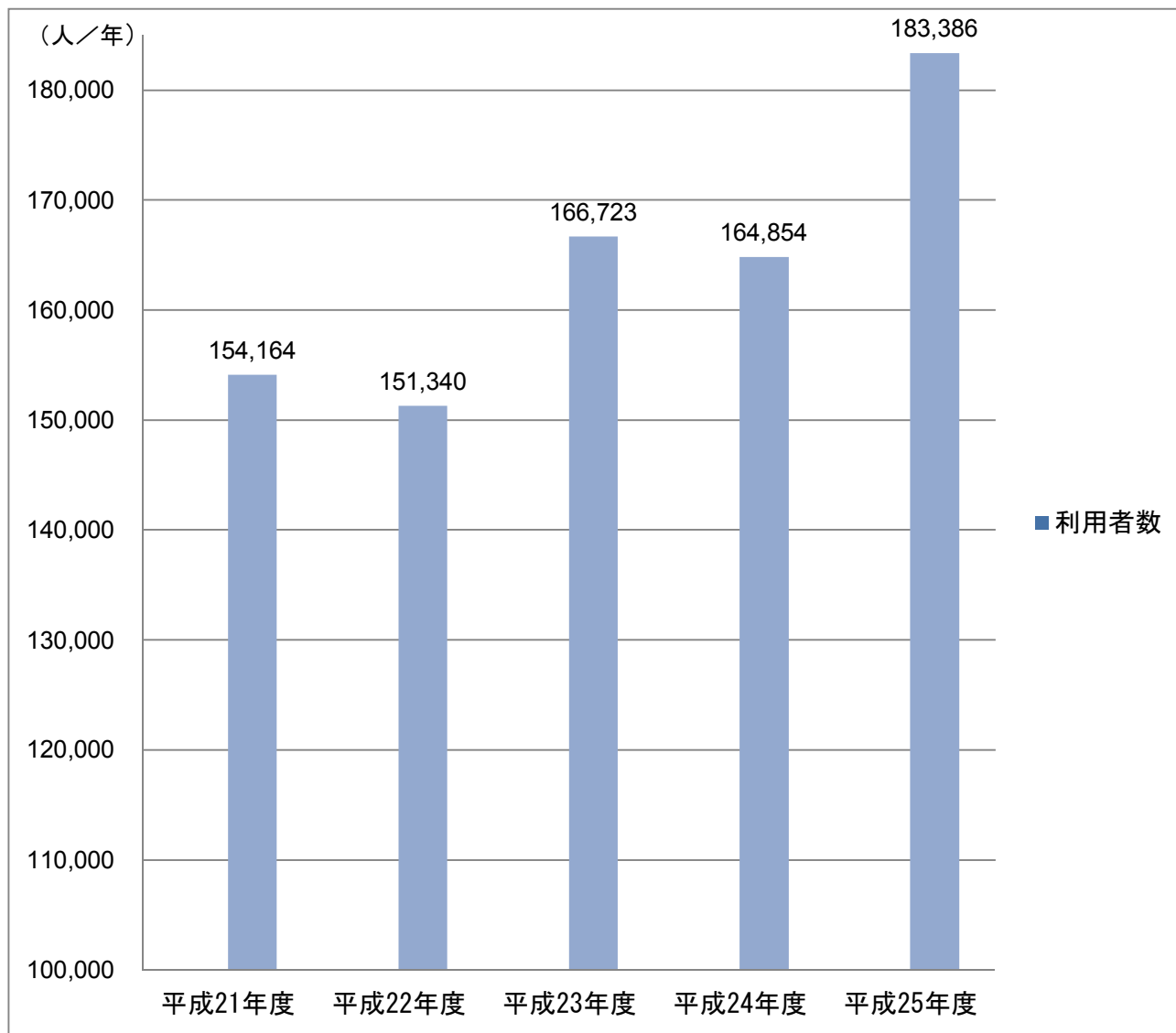
- ・ 最終報告 (案) について

○ 平成27年 1月 9日

トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議 (第3回) 開催

- ・ 最終報告 (案) について

ナショナルトレーニングセンター専用トレーニング場 年間利用者数の推移



ナショナルトレーニングセンター専用トレーニング場 利用実績(平成 21～25 年度)

競技	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	合 計	平 均
	平成21年度	平成22年度					
陸上	15,383	16,127	20,840	21,671	20,273	94,294	18,859
	97.8	97.6	98.4	97.6	99.5	—	98.2
テニス	4,947	3,560	2,720	2,557	3,150	16,934	3,387
	86.6	83.9	82.7	79.1	90.4	—	84.5
ボクシング	1,303	1,333	2,137	1,903	1,962	8,638	1,728
	60.4	87.4	95.4	89.0	81.1	—	82.7
バレーボール	9,686	9,792	6,875	7,613	10,942	44,908	8,982
	89.1	89.1	86.8	91.8	96.2	—	90.6
体操	12,039	8,725	8,945	4,799	9,352	43,860	8,772
	96.2	95.9	98.4	91.3	97.3	—	95.8
バスケットボール	9,909	8,475	9,477	9,840	9,350	47,051	9,410
	85.7	93.5	94.9	95.7	98.4	—	93.6
レスリング	13,303	15,274	16,308	14,356	14,930	74,171	14,834
	97.8	95.1	98.1	93.2	90.8	—	95.0
ウエイトリフティング	4,595	5,078	5,752	4,017	4,362	23,804	4,761
	86.8	97.6	98.7	90.8	90.8	—	92.9
ハンドボール	10,418	12,406	13,003	11,196	12,905	59,928	11,986
	96.4	93.1	93.7	95.4	92.7	—	94.3
卓球	6,964	9,968	11,340	14,699	17,369	60,340	12,068
	85.0	95.0	93.0	97.2	98.7	—	93.8
柔道	23,146	16,906	18,449	19,780	9,817	88,098	17,620
	75.9	74.1	77.7	63.5	59.9	—	70.2
バドミントン	10,435	9,489	8,070	10,077	12,605	50,676	10,135
	92.2	91.8	86.8	92.6	84.9	—	89.7
競泳	10,366	8,598	9,065	11,196	11,218	50,443	10,089
	94.8	99.4	99.8	100.0	96.0	—	98.0
シンクロナイズド スイミング	6,687	7,500	7,715	8,605	9,532	40,039	8,008
	83.7	91.8	96.5	93.2	94.6	—	92.0
新体操	4,413	3,809	4,425	4,429	5,148	22,224	4,445
	67.2	81.7	82.7	89.6	89.9	—	82.2
トランポリン	897	4,937	7,300	5,118	4,139	22,391	4,478
	31.6	83.4	94.2	88.2	89.8	—	77.4
フェンシング	8,989	8,705	13,541	10,928	23,680	65,843	13,169
	95.9	97.0	98.6	67.4	98.4	—	91.5
アーチェリー実験・練習場	0	0	0	1,263	1,513	2,776	555
	0.0	0.0	0.0	60.2	68.8	—	25.8
射撃練習場	684	658	761	807	1,139	4,049	810
	33.9	36.0	50.5	53.2	58.5	—	46.4
合 計	154,164	151,340	166,723	164,854	183,386	816,418	163,284
	76.7	83.3	85.6	85.7	88.2	—	83.9

(注1) 上段は延べ年間利用者数(人)、下段は年間稼働率(%)

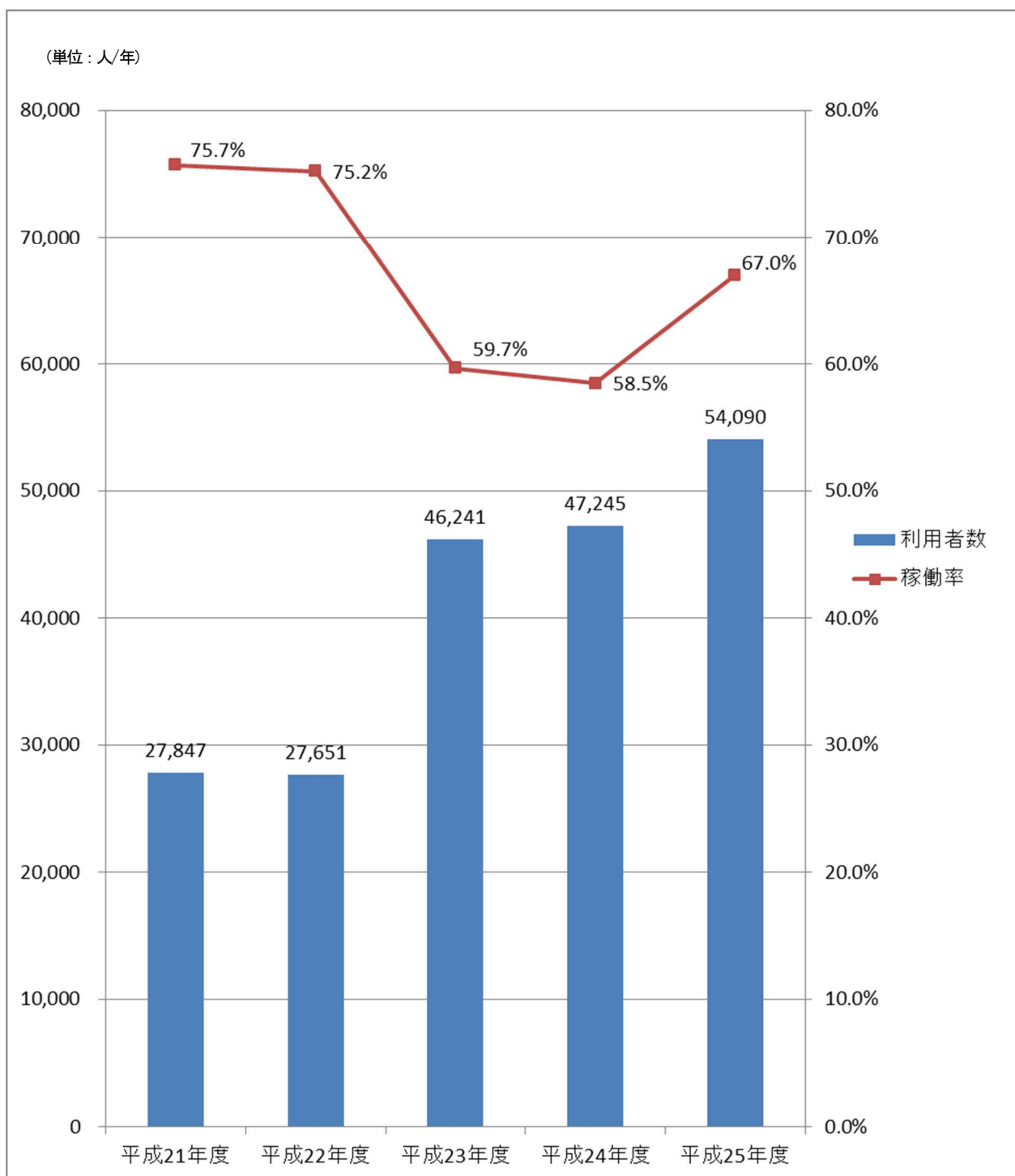
(注2) アーチェリー実験・練習場は平成24年4月から利用開始

アスリートヴィレッジ利用状況

(単位：人・%)

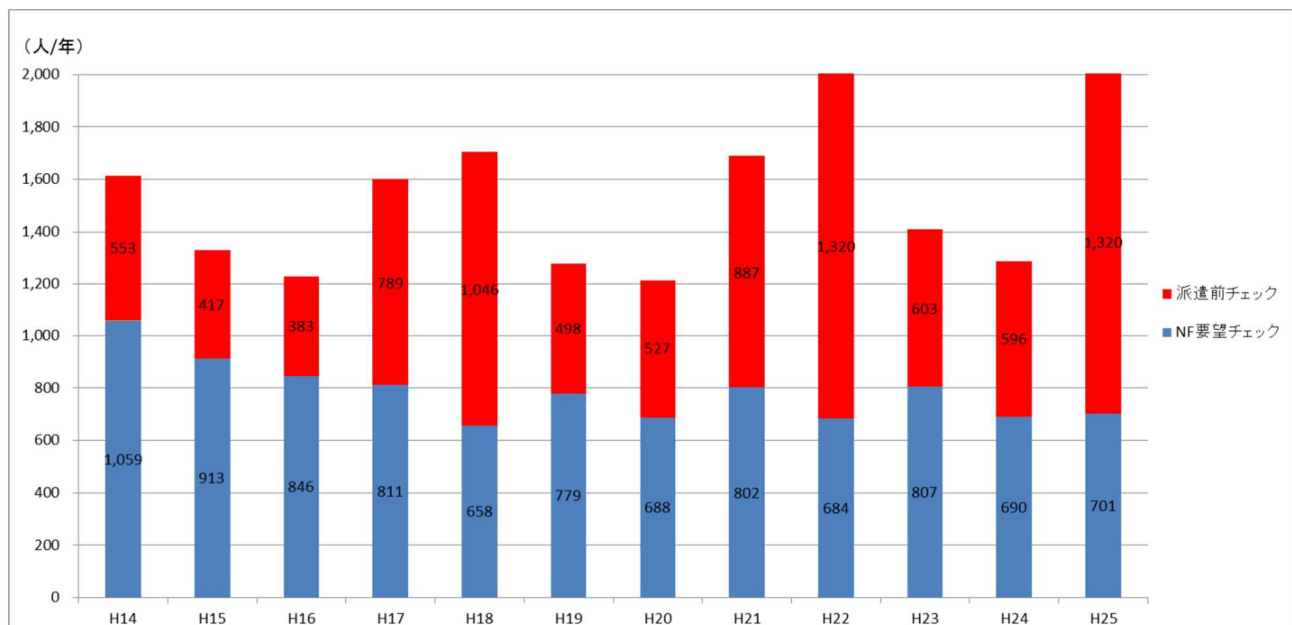
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計	平均
計	27,847	27,651	46,241	47,245	54,090	203,074	40,614.8
稼働率	75.7	75.2	59.7	58.5	67.0	—	67.2

(収容人数) 258 258 448 448 448
(5月～)



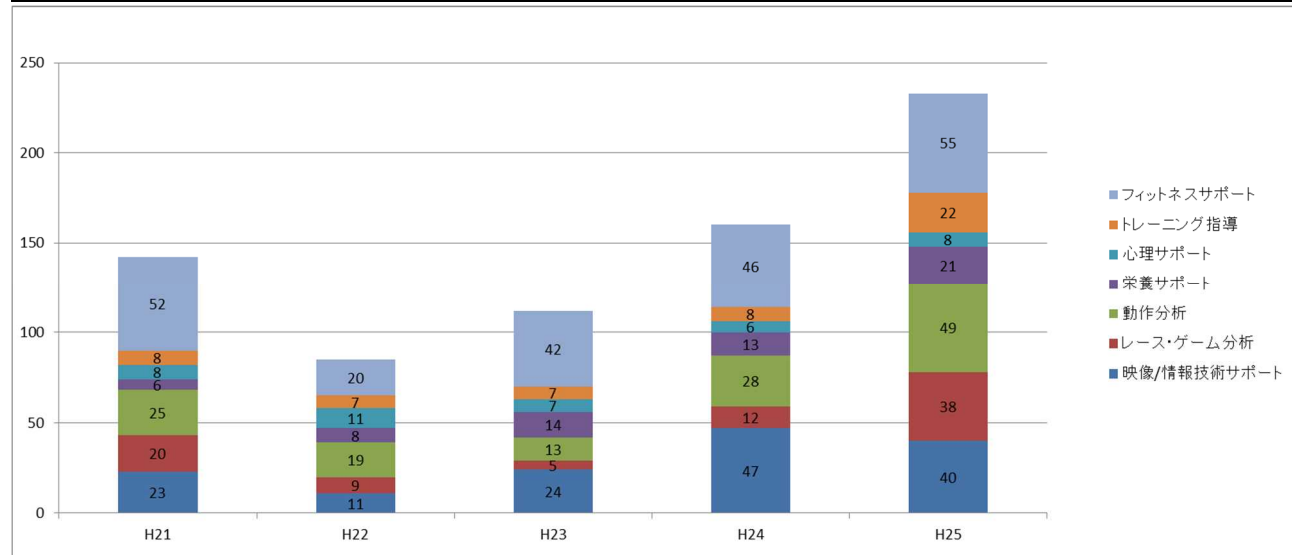
JISS スポーツ医・科学支援事業 メディカルチェックの推移

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	計	平均
派遣前チェック	553	417	383	789	1,046	498	527	887	1,320	603	596	1,320	8,939	745
NF要望チェック	1,059	913	846	811	658	779	688	802	684	807	690	701	9,438	787
計	1,612	1,330	1,229	1,600	1,704	1,277	1,215	1,689	2,004	1,410	1,286	2,021	18,377	1,531

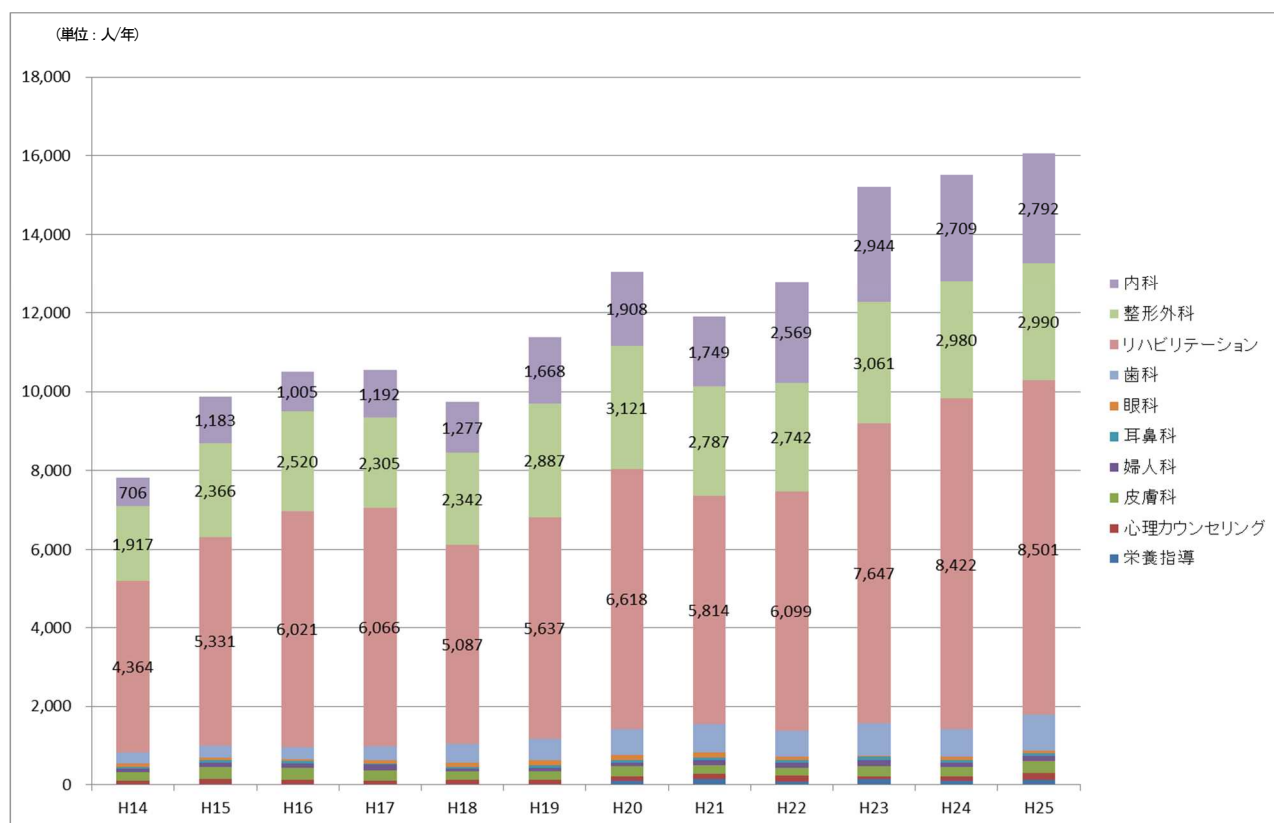


JISS スポーツ医・科学支援事業 医・科学サポート分野別実施状況の推移

分野	H21	H22	H23	H24	H25
フィットネスサポート	52	20	42	46	55
トレーニング指導	8	7	7	8	22
心理サポート	8	11	7	6	8
栄養サポート	6	8	14	13	21
動作分析	25	19	13	28	49
レース・ゲーム分析	20	9	5	12	38
映像/情報技術サポート	23	11	24	47	40
計	142	85	112	160	233



JISS スポーツ診療事業受診者数の推移



(注) 内科、整形外科、リハビリテーションは、毎日診療。その他の診療科は、週数回診療。

JISS スポーツ診療事業診療部門別受診者数

診療科目等	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	計	平均
内科	706	1,183	1,005	1,192	1,277	1,668	1,908	1,749	2,569	2,944	2,709	2,792	21,702	1,808.5
整形外科	1,917	2,366	2,520	2,305	2,342	2,887	3,121	2,787	2,742	3,061	2,980	2,990	32,018	2,668.2
リハビリテーション	4,364	5,331	6,021	6,066	5,087	5,637	6,618	5,814	6,099	7,647	8,422	8,501	75,607	6,300.6
歯科	295	295	305	360	476	564	659	717	660	810	698	903	6,742	561.8
眼科	71	62	54	86	96	118	124	139	100	36	76	83	1,045	87.1
耳鼻科	43	78	68	32	51	57	61	54	51	89	66	61	711	59.3
婦人科	104	96	93	135	74	94	93	135	131	152	119	118	1,344	112.0
皮膚科	216	319	311	274	218	215	259	217	207	253	243	321	3,053	254.4
心理カウンセリング	102	148	132	102	122	136	116	137	143	64	102	161	1,465	122.1
栄養指導	0	0	0	0	0	0	107	145	88	154	104	134	732	61.0
計	7,818	9,878	10,509	10,552	9,743	11,376	13,066	11,894	12,790	15,210	15,519	16,064	144,419	12,034.9

(注) 内科、整形外科、リハビリテーションは、毎日診療。その他の診療科は、週数回診療。

国名	日本	韓国①	韓国②
施設名	国立スポーツ科学センター/韓の素ナショナルトレーニングセンター	泰陵選手村 (Taeseung National Training Center)	鎮川選手村 (Jincheon National Training Center)
運営主体	日本スポーツ振興センター	KSC(Korea Sport Council)	KSC(Korea Sport Council)
設置年	2001年	1986	2011
アスリート開発	ハード ・ハイパフォーマンスシステム ・陸上競技場 ・トレーニング場 (体操、バレー、バドミントン、バスケ、ハンド、柔道、卓球、レスリング、ボクシング、ウエイト、フェンシング、新体操、トランポリン) ・屋内フットコート ・屋内プール(競泳、シンクロ) ・アーチェリー場 ・低酸素トレーニング室 ・宿泊施設(46人)	ハード ・トレーニング体育館 ・陸上競技場 ・水泳プール ・柔道場 ・レスリング場 ・アーチェリー、ボウダー ・アイスリンク ・アイススケートリンク ・クロスカントリースタジアム	ハード ・フィジカルトレーニングセンター ・屋内トレーニング場(バスケットボール、バレーボール、卓球、室内フィジカルコート) ・客席プール ・体操場(トランポリン) ・射撃場 ・屋外トレーニング場(陸上競技、野球ソフトボール場、テニスソフトテニス、クロスカントリースタジアム)
コーチング	ソフト ・ナショナルユースアカデミー(UJC) ・スポーツ医・科学相談センター(素康(JISS)) ・ICB臨床(柳知)	ソフト ・中学、高校教育の提供 ・医学研究 ・スポーツ医・科学セミナー ・動画、画像分析サービス ・技術分析プログラムサポート	ソフト ・スポーツ科学セミナーの開催
分析機能	ハード ・映像編集室 ・スポーツ情報サービス室	ハード ・データウェアハウス(スケートリンクに設置)	ハード ・映像分析センター
リハビリ	ハード ・クライオセラピー ・栄養相談室 ・レストラン/喫茶 ・リラクゼーション ・茶室サロニー ・宿泊施設 ・医療観察センター	ハード ・レストラン/喫茶 ・宿泊室(710室) ・フィジカルセラピー ・スポーツ科学セミナーおよび会議開催 ・サウナ	ハード ・レストラン/喫茶 ・宿泊室(選手およびトレーニングハートナー)
健康管理	ハード ・形態計測室 ・リハビリテーション室 ・リハビリテーション ・アスレチック/リハビリテーション ・クリニック事業	ハード ・リハビリテーション室 ・アスレチックプログラム ・栄養相談室 ・心理カウンセリング ・トレーニングプログラム ・パフォーマンスプログラム ・パフォーマンスプログラム	ハード ・リハビリテーション室 ・診療室
研究	ハード ・環境制御実験室 ・生化学実験室 ・生化学実験室 ・心臓学実験室 ・体力科学実験室 ・陸上競技実験室 ・バイオメカニクス実験室 ・ホートカース実験室 ・風洞実験室	ハード ・韓国スポーツ科学センター	ハード ・なし(工事の第2段階においてスポーツ科学センターが設置予定)
関係機関とのネットワーク	ハード ・地域の医科学センター	ハード ・韓国スポーツ科学センター	ハード ・素陵選手村のKISS(韓国体育科学研究所)との連携
国名	シンガポール	中国	香港
施設名	Singapore Sports Institute (SSI)	オリンピックトレーニングセンター	香港体育学院 (Hong Kong Sport Institute)
運営主体	Sport Singapore	国家体育总局	Hong Kong Sport Institute Limited
設置年	2011	1987	1982
アスリート開発	ハード ・低酸素トレーニング室 ・トレーニング体育館 ・水泳プール ・アスレチック/フィジカルセンター(教育、キャリアサポート、人間開発)	ハード ・陸上競技場 ・ホッケー場 ・水泳プール ・射撃場 ・ソフトボール場 ・総合体育館 ・屋内プール ・柔道場/ハンドボール場	ハード ・フィジカルトレーニングセンター ・フィジカルトレーニングセンター ・室内プール ・屋内プール ・バスケットボール、武術、柔道、空手、バドミントン、フェンシング、テニス、卓球 ・屋外テニスコート ・陸上競技場
コーチング	ソフト ・シンガポールユースアカデミー(UJC)	ソフト ・レース/ゲーム分析 ・映像技術サポート ・情報技術サポート ・動作分析	ソフト ・コーチ教育 ・スキル分析
分析機能	ハード ・映像編集室 ・スポーツ情報サービス室	ハード ・映像技術サポート ・情報技術サポート ・動作分析	ハード ・映像分析センター
リハビリ	ハード ・栄養相談室 ・レストラン/喫茶 ・リハビリテーション ・アスレチック/リハビリテーション ・クリニック事業	ハード ・リハビリテーション室 ・アスレチックプログラム ・栄養相談室 ・心理カウンセリング ・トレーニングプログラム ・パフォーマンスプログラム ・パフォーマンスプログラム	ハード ・リハビリテーション室 ・診療室
健康管理	ハード ・形態計測室 ・リハビリテーション室 ・リハビリテーション ・アスレチック/リハビリテーション ・クリニック事業	ハード ・リハビリテーション室 ・アスレチックプログラム ・栄養相談室 ・心理カウンセリング ・トレーニングプログラム ・パフォーマンスプログラム ・パフォーマンスプログラム	ハード ・リハビリテーション室 ・診療室
研究	ハード ・環境制御実験室 ・生化学実験室 ・生化学実験室 ・心臓学実験室 ・体力科学実験室 ・陸上競技実験室 ・バイオメカニクス実験室 ・ホートカース実験室 ・風洞実験室	ハード ・韓国スポーツ科学センター	ハード ・なし(工事の第2段階においてスポーツ科学センターが設置予定)
関係機関とのネットワーク	ハード ・シンガポールスポーツネットワーク ・スポーツ医学ネットワーク	ハード ・韓国スポーツ科学センター	ハード ・素陵選手村のKISS(韓国体育科学研究所)との連携

※ 独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSPO)提供

パラリンピック実施(候補)競技 国際統括組織 一覧

2014.11.10現在

番号	競技名	国際統括組織(IF)	IF英語名
IPC競技 (IPC Sports)			
1	陸上競技	国際パラリンピック委員会 陸上競技	IPC Athletics
2	パワーリフティング	国際パラリンピック委員会 パワーリフティング	IPC Powerlifting
3	射撃	国際パラリンピック委員会 射撃	IPC Shooting
4	水泳	国際パラリンピック委員会 水泳	IPC Swimming
5	アルペンスキー	国際パラリンピック委員会 アルペンスキー	IPC Alpine Skiing
6	バイアスロン	国際パラリンピック委員会 バイアスロン	IPC Biathlon
7	クロスカントリースキー	国際パラリンピック委員会 クロスカントリースキー	IPC Cross-country Skiing
8	アイススレッジホッケー	国際パラリンピック委員会 アイススレッジホッケー	IPC Ice Sledge Hockey
障がい別国際組織統括競技 (IOSDs Sports)			
9	車いすフェンシング	国際車いす・切断者スポーツ連盟	International Wheelchair & Amputee Sports Federation (IWAS)
10	5人制サッカー	国際視覚障がい者スポーツ連盟	International Blind Sports Federation (IBSA)
11	ゴールボール		
12	柔道		
13	7人制サッカー	国際脳性麻痺者スポーツ・レクリエーション協会	Cerebral Palsy International Sports and Recreation Association (CPISRA)
IF競技 (IF Sports): 健常者と同組織			
14	アーチェリー	世界アーチェリー連盟	World Archery (WA)
15	バドミントン	世界バドミントン連盟	Badminton World Federation (BWF)
16	カヌー	国際カヌー連盟	International Canoe Federation (ICF)
17	自転車	国際自転車競技連合	Union Cycliste Internationale (UCI)
18	馬術	国際馬術連盟	International Equestrian Festival (IEF)
19	セーリング	国際セーリング連盟	International Sailing Federation (ISAF)
20	ボート	国際ボート連盟	Fédération Internationale des Sociétés d'Avion (FISA)
21	卓球	国際卓球連盟	International Table Tennis Federation (ITTF)
22	テコンドー	世界テコンドー連盟	World Taekwondo Federation (WTF)
23	トライアスロン	国際トライアスロン連合	International Triathlon Union (ITU)
24	車いすカーリング	世界カーリング連盟	World Curling Federation (WCF)
25	車いすテニス	国際テニス連盟	International Tennis Federatin (ITF)
IF競技 (IF Sports): 独自組織			
26	ボッチャ	国際ボッチャ競技連盟	Boccia International Sport Federation (BISFed)
27	シットイングバレーボール	世界障がい者バレーボール機構	World Organization Volleyball for Disabled (WOVD)
28	車椅子バスケットボール	国際車椅子バスケットボール連盟	International Wheelchair Basketball Federation (IWBF)
29	ウィルチェアーラグビー	国際ウィルチェアーラグビー連盟	International Wheelchair Rugby Federation (IWRF)

(注) 日本障がい者スポーツ協会提供

